

全員協議会提出議題

日時 令和8年3月17日(火)

本会議終了後

〔報告に入る前〕

退任する部等長職の紹介

1 報告事項

(1) 計画等の策定等について

ア 第11次厚木市総合計画第1期アクションプランの策定について(資料1-1)

【企画政策課】

イ 外郭団体の統合に関する指針の策定について(資料1-2)

【行政経営課】

ウ 第3次厚木市教育振興基本計画・厚木市教育大綱の策定について(資料1-3)

【企画政策課・教育総務課】

(2) あつぎ未来共創フェローの設置及び委嘱について(資料2)

【企画政策課】

(3) 工事請負契約の締結について(資料3)

【契約検査課】

(4) 衣料品等のリユース及びリサイクルの推進に関する協定の締結について(資料4)

【環境事業課】

(5) 標榜診療科の追加について(資料5)

【病院総務課】

2 その他(資料配布のみ)

パブリックコメント実施予定一覧(資料)

(1) 厚木市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定(案)

【健康医療課】

(2) 厚木市住みよいまちづくり条例等の一部改正の骨子

【都市計画課・開発指導課】

(3) 厚木市耐震改修促進計画(改定案)

【建築指導課】

目次

1	第1期アクションプランの趣旨	1
1	1 目的	1
2	2 構成・計画期間	1
3	3 第11次総合計画における目的（目標）・手段の位置付け	2
2	計画策定の基本的な考え方	3
1	1 重点プロジェクト（まち・ひと・しごと創生総合戦略）	3
2	2 事業の見える化	3
3	3 適切な指標の設定	3
4	4 計画の進行管理	5
3	事業の位置付けと計画額	6
1	1 事業の位置付け	6
2	2 計画額	7
4	施策体系図	9
5	重点プロジェクトに位置付ける事業	11
1	1 戦略1 住みたいまち	14
2	2 戦略2 育てたいまち	36
3	3 戦略3 働きたいまち	50
6	施策に位置付ける事業	63
1	1 A 子育て・教育	66
2	2 T 福祉・健康・コミュニティ	96
3	3 S 安心・安全	154
4	4 U 都市整備・産業	184
5	5 G 環境	230
6	6 I スポーツ・文化芸術・魅力	246
7	7 行財政運営の五つの基本姿勢	269

索引

五十音順	273
組織順	279

1 第1期アクションプランの趣旨

1 目的

第11次厚木市総合計画第1期アクションプランは、長期ビジョンに掲げる将来都市像「つながる未来都市-A-T-S-U-G-I-」の実現に向け、長期ビジョンで定めた施策の方針に基づく具体的な事業を計画的かつ効果的に推進していくために策定するもので、毎年度の予算編成及び事業実施の具体的な指針となるものです。

アクションプランには、事業概要を記し、各施策の内容を具体的に表すとともに、現状値及び次年度以降の目標値を示すことで、第11次厚木市総合計画を着実に推進します。

2 構成・計画期間

第11次総合計画は、次の2層で構成しています。

(1) 長期ビジョン（10年間）

本市が目指す将来都市像と、これを実現するための六つのまちづくりの目標（政策）や施策の方針、施策体系、重点プロジェクトを定めたものです。

〈計画期間〉 令和8（2026）年度～令和17（2035）年度

※ 六つのまちづくりの目標（政策）

- ① Ambitious . . . 子育て・教育
- ② Together . . . 福祉・健康・コミュニティ
- ③ Safe . . . 安心・安全
- ④ Unique . . . 都市整備・産業
- ⑤ Green . . . 環境
- ⑥ Inspire . . . スポーツ・文化芸術・魅力

(2) アクションプラン（5年間）

長期ビジョンで定めた施策の方針に基づき、具体的な事業を年度別に定めたものです。

〈計画期間〉 第1期：令和8（2026）年度 ～ 令和12（2030）年度
第2期：令和13（2031）年度 ～ 令和17（2035）年度

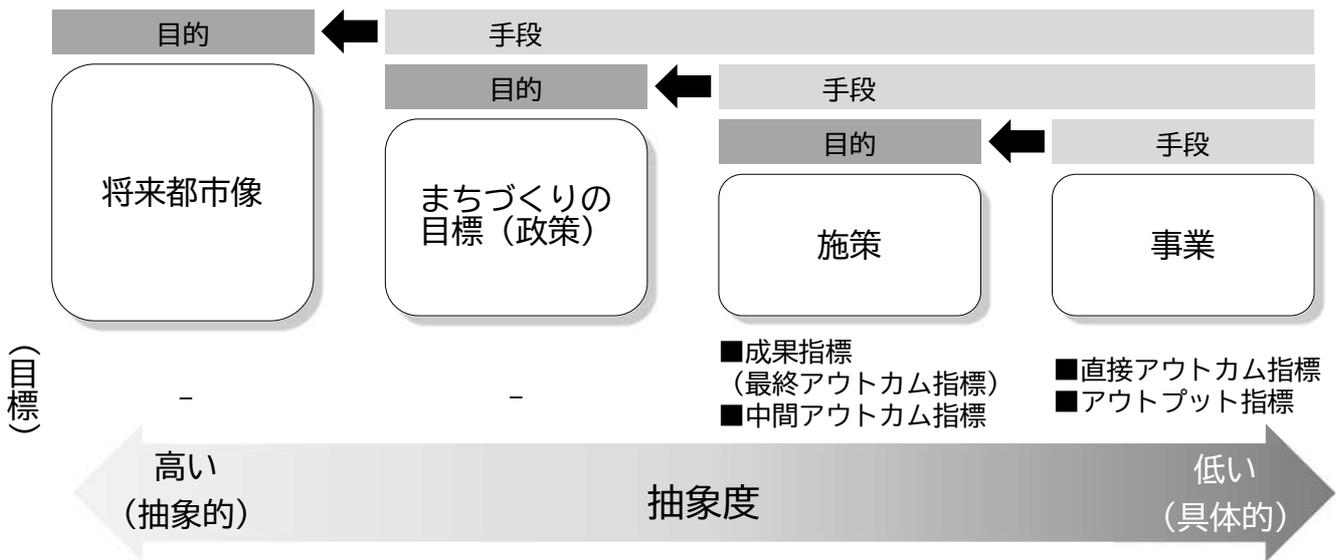
3 第 11 次総合計画における目的（目標）・手段の位置付け

第 11 次総合計画では、「目的」と「手段」の関係から、さまざまな項目を体系的に整理しています。具体的には、将来都市像の実現を最終的な目的と捉え、将来都市像を実現するための手段としてまちづくりの目標（政策）以下を位置付けています。

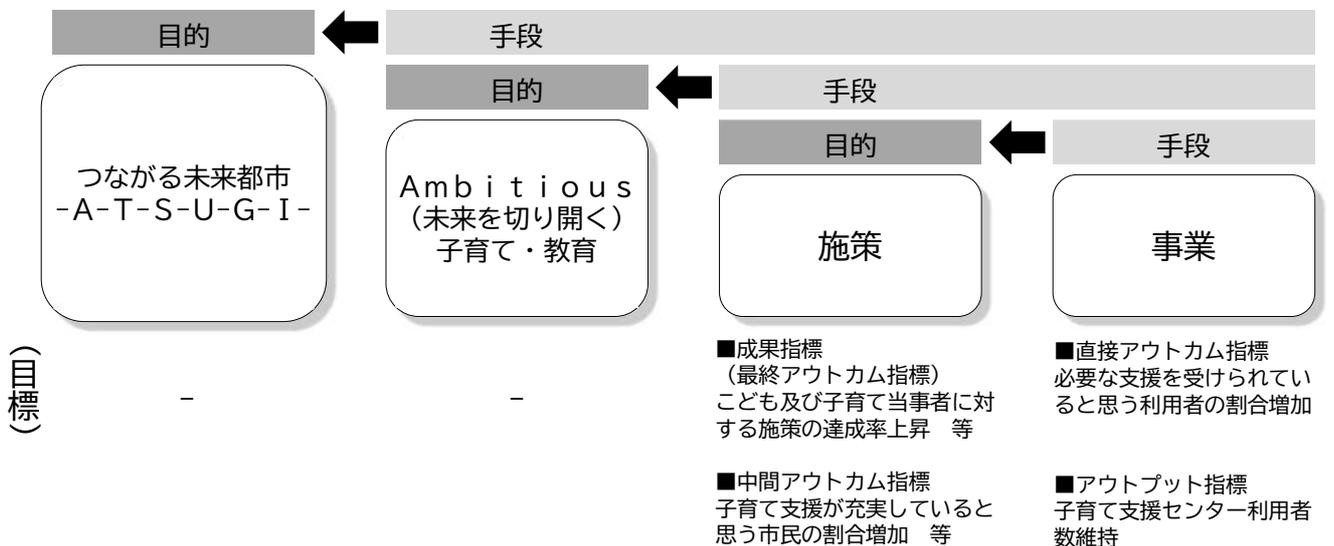
このうち、アクションプランでは「事業」を位置付けています。事業は、下の図で表したように、最終的には将来都市像を実現するための手段の一つであるとともに、狭義では、施策の目指す姿を実現するための手段でもあります。同様に、施策は上位項目に対する手段である一方で、事業にとっての目的でもあります。

このように、視点によって「目的」と「手段」の関係が変わってきます。

「目的」とは：実現を目指す状態をいいます。
 ※目的の実現に向けて、達成を目指す指標を「目標」といいます。
 「手段」とは：目的を実現するために必要となる取組をいいます。



(例)



2 計画策定の基本的な考え方

1 重点プロジェクト（まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第 11 次総合計画では、将来都市像や厚木市人口ビジョンにおける人口の将来展望の実現を図るため、分野横断的に取組を推進する重点プロジェクトを位置付けます。

重点プロジェクトは、「住みたい」「育てたい」「働きたい」をキーワードとする三つの戦略と、各戦略に応じた重点テーマと取組により構成します。

重点プロジェクト

戦略 1 住みたいまち：厚木の魅力を伸ばし、住みたい住み続けたいまちをつくる

戦略 2 育てたいまち：こどもたちが幸せに暮らし続けられるまちをつくる

戦略 3 働きたいまち：地域経済の活性化により、発展し続けるまちをつくる

2 事業の見える化

計画書には、施策ごとの最終目的・中間目的・それに関連する事業の流れを「フローチャート」で記載するとともに、重点プロジェクトに関連する事業の直接成果・中間成果（KPI）の論理的なつながりを「ロジックモデル」として記載し、事業と目的のつながりを分かりやすくイメージできるようにします。

3 適切な指標の設定

計画の進行管理において、施策や事業の進捗状況を把握するための指標を設定しています。設定に当たっては、施策及び重点プロジェクトの目指す姿を「目的」、事業はその実現に向けた「手段」と捉え、「目的」と「手段」の因果関係や段階に応じて多角的に検討し、適切な指標を設定しています。

(1) 施策

施策ごとに、位置付けられた複数の事業の成果に起因する影響を測るための「中間アウトカム指標」を設定しました。

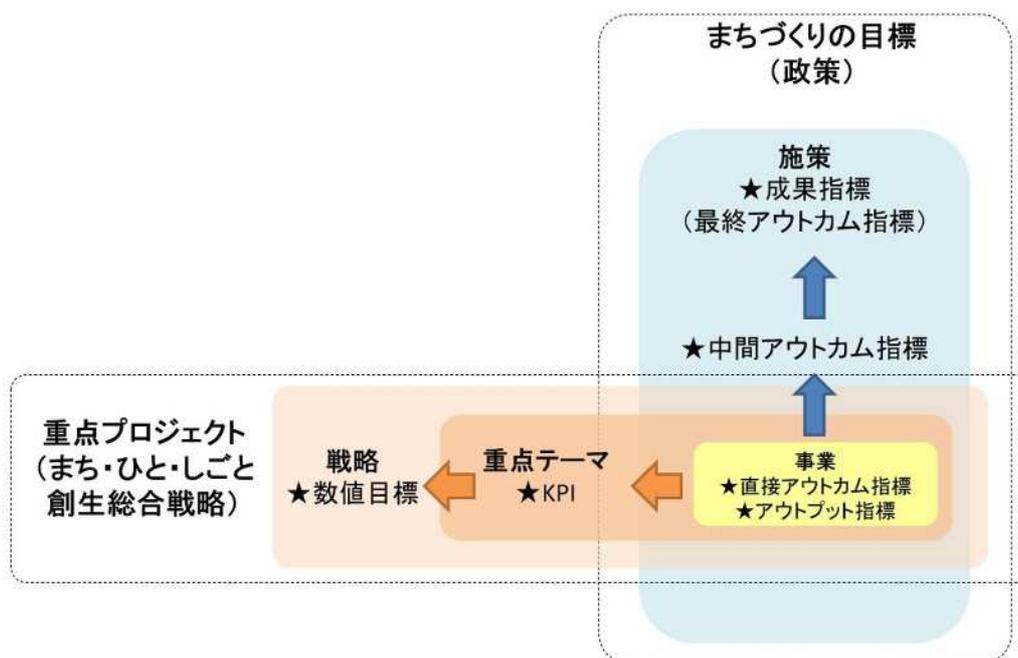
また、事業ごとに、各事業の活動結果に起因する直接的な影響を測るための「直接アウトカム指標」及び、各事業の実施による活動結果を測る「アウトプット指標」を設定しました。

(2) 重点プロジェクト

重点テーマごとに、位置付けられた事業の成果に起因する総体的な影響を定量的に測るための「重要業績評価指標（KPI）」を設定しました。

また、事業ごとに、ロジックモデルで表した活動と産出の成果を把握するため、各事業の実施による活動結果を測る「アウトプット指標」を設定しました。

【指標の位置付けのイメージ】



4 計画の進行管理

(1) 評価の方法

第1期アクションプランに位置付けた事業については、PDCAサイクルを活用した適正な進行管理により効果的かつ効率的な事業展開を図るため、毎年度、KPI、中間アウトカム指標、直接アウトカム指標・アウトプットによる効果検証を実施します。

評価対象	評価の指標	評価内容・時期
重点プロジェクト 施策全体 ↑	長期ビジョン ・数値目標 ・成果指標	長期的な成果を示す指標。 毎年度進捗を確認し、計画の中間年度・最終年度に総合評価を実施。
重点プロジェクト	アクションプラン ・重要業績評価指標(KPI)*	目標値との比較により効果検証を実施。(毎年度)
施策レベル ↑	アクションプラン ・中間アウトカム指標	施策の成果に至る中間的な成果を測定。進捗を評価。(毎年度)
事業レベル	アクションプラン ・アウトプット指標 ・直接アウトカム指標	各取組の実施量や直接的な成果を把握。施策の実現に対する有効性を評価。(毎年度)

(2) 評価結果の活用

評価結果については、より確実にかつ的確に取組を進めるため、翌年度の取組改善に反映させるとともに、より良い指標の設定や目標値の見直し、事業実施方法の見直しや新たな事業立案等に積極的に活用していきます。

3 事業の位置付けと計画額

1 事業の位置付け

第1期アクションプランでは、長期ビジョンで定めた六つのまちづくりの目標（政策）に基づく各施策に位置付ける事業のほか、効率的かつ効果的に行財政運営を行っていくための五つの基本姿勢を踏まえた事業を位置付けています。

また、一般会計だけでなく、特別会計等（後期高齢者医療事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、学校給食事業特別会計、病院事業会計、公共下水道事業会計）についても、施策の推進に欠かすことのできない事業を位置付けました。

■ 第1期アクションプランに位置付けた特別会計等の事業

会計名	事業名
後期高齢者医療事業特別会計	長寿健康診査等事業
国民健康保険事業特別会計	データヘルス計画推進事業
	特定健康診査等事業
介護保険事業特別会計	包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）
	包括的支援事業（認知症総合支援事業）
	包括的支援事業（地域ケア会議推進事業）
	介護予防・生活支援サービス事業
	一般介護予防事業
学校給食事業特別会計	学校給食食育推進事業
病院事業会計	災害拠点病院整備事業
公共下水道事業会計	公共下水道浸水対策事業

2 計画額

今後5年間の財政推計を勘案し、予算編成のガイドラインとなる計画額を設定しました。各事業の事業費については、毎年度、進捗状況を検証した上で、予算編成において精査していきます。

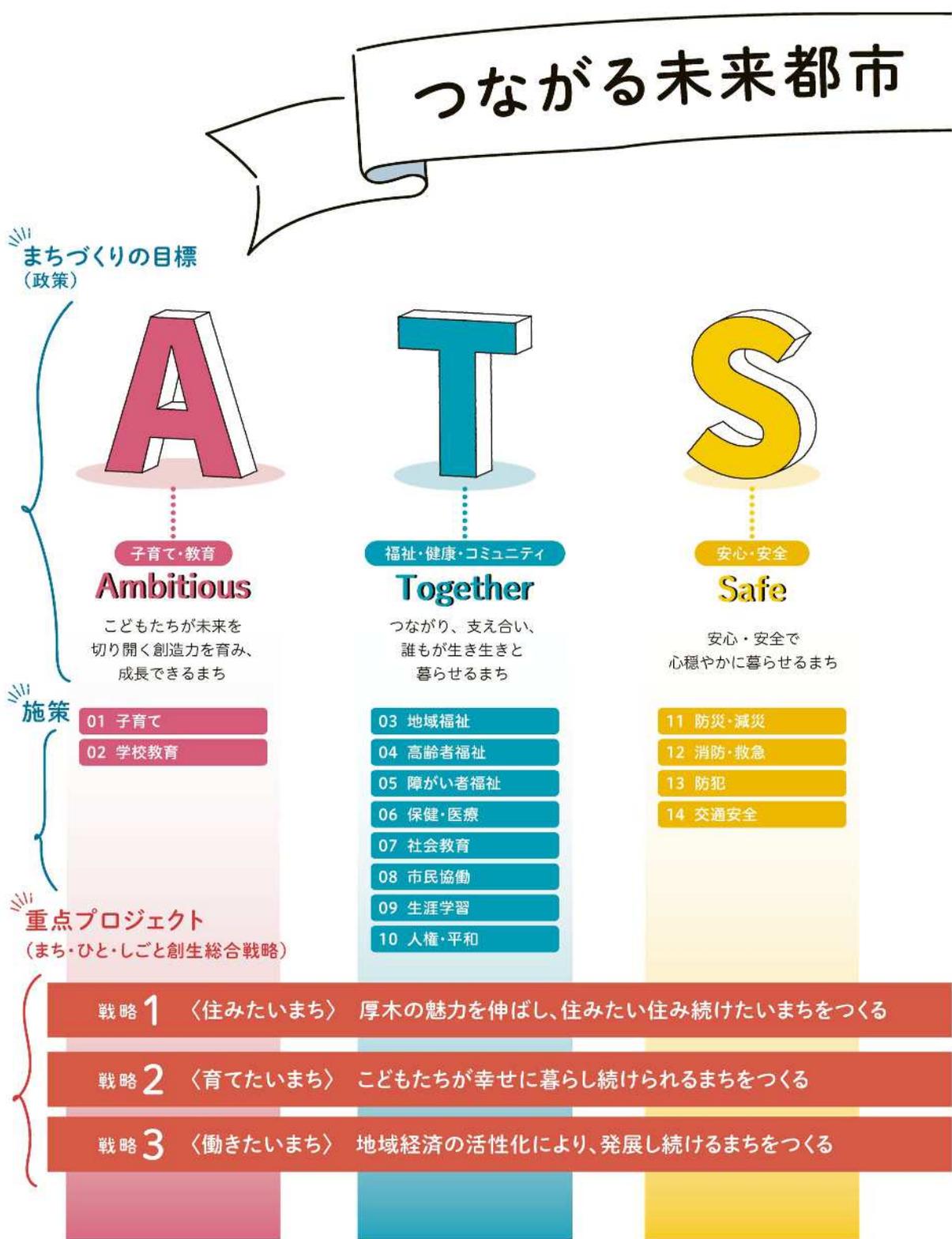
■まちづくりの目標・行財政運営の基本姿勢別事業数・計画額（当初）

まちづくりの 目標	会計区分	令和8(2026) 年度		令和9(2027) 年度		令和10(2028) 年度	
		事業数	計画額	事業数	計画額	事業数	計画額
A 子育て・教育	一般会計	50	15,466,014	49	20,812,539	49	14,785,871
	特別会計等	1	18,462	1	16,969	1	16,969
	小計	51	15,484,476	50	20,829,508	50	14,802,840
T 福祉・健康・ コミュニティ	一般会計	61	7,824,552	60	9,154,597	58	7,954,113
	特別会計等	8	952,906	8	946,918	8	951,305
	小計	69	8,777,458	68	10,101,515	66	8,905,418
S 安心・安全	一般会計	30	1,300,540	28	2,811,655	25	895,798
	特別会計等	2	820,000	1	550,000	1	300,000
	小計	32	2,120,540	29	3,361,655	26	1,195,798
U 都市整備・産 業	一般会計	53	25,294,558	53	11,992,983	49	7,888,154
	小計	53	25,294,558	53	11,992,983	49	7,888,154
G 環境	一般会計	14	2,442,271	13	2,260,848	13	2,221,907
	小計	14	2,442,271	13	2,260,848	13	2,221,907
I スポーツ・文 化芸術・魅力	一般会計	18	276,524	17	245,274	17	250,358
	小計	18	276,524	17	245,274	17	250,358
行財政運営の 基本姿勢	一般会計	5	873,676	4	904,160	4	904,160
	小計	5	873,676	4	904,160	4	904,160
合計	一般会計	231	53,478,135	224	48,115,056	215	34,900,360
	特別会計等	11	1,791,368	10	1,513,887	10	1,268,274
	合計	242	55,269,503	234	49,628,943	225	36,168,634

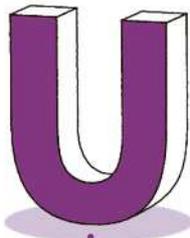
(単位：千円)

令和 11 (2029) 年度		令和 12 (2030) 年度		第 1 期アクションプラン 合計	
事業数	計画額	事業数	計画額	事業数	計画額
45	12,628,043	44	12,589,094	51	76,281,561
1	18,530	1	18,530	1	89,460
46	12,646,573	45	12,607,624	52	76,371,021
58	7,878,015	57	7,989,135	61	40,800,412
8	964,510	8	957,606	8	4,773,245
66	8,842,525	65	8,946,741	69	45,573,657
24	2,127,031	24	2,043,743	31	9,178,767
1	850,000	1	700,000	2	3,220,000
25	2,977,031	25	2,743,743	33	12,398,767
50	9,916,736	48	16,632,136	54	71,657,567
50	9,916,736	48	16,632,136	54	71,657,567
13	2,222,407	13	2,220,007	14	11,367,440
13	2,222,407	13	2,220,007	14	11,367,440
17	239,858	17	245,358	19	1,257,372
17	239,858	17	245,358	19	1,257,372
4	911,185	4	911,185	5	4,504,366
4	911,185	4	911,185	5	4,504,366
211	35,923,275	207	42,630,659	235	215,047,485
10	1,833,040	10	1,676,136	11	8,082,705
221	37,756,315	217	44,306,795	246	223,130,190

4 施策体系図



-A-T-S-U-G-I-



都市整備・産業

Unique

利便性が高く、
活力あふれる
持続可能なまち

- 15 都市・交通
- 16 道路
- 17 基盤整備
- 18 公園・緑地
- 19 産業・労働
- 20 商業
- 21 農業

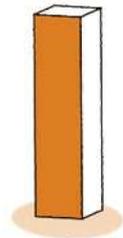


環境

Green

環境に優しく、
都市と自然が
調和するまち

- 22 温暖化対策
- 23 循環型社会
- 24 自然・生活環境

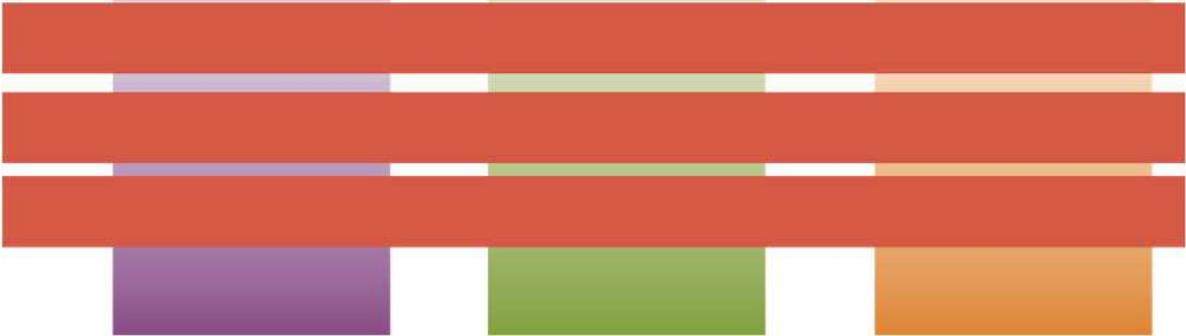


スポーツ・文化芸術・魅力

Inspire

新たな創造と発見が
得られ、自分らしく
心豊かに暮らせるまち

- 25 スポーツ
- 26 文化芸術
- 27 観光
- 28 魅力発信



5

重点プロジェクトに位置付ける事業

■重点プロジェクトに位置付ける事業の見方

数値目標に到達するまでの途中段階にある成果を測る K P I を示しています。

重点プロジェクトに位置付ける事業の一覧を示しています。

重点テーマ① 新たな人の流れを生み出すまちづくり

重要業績評価指標 (K P I)	
①	本厚木駅及び愛甲石田駅の一日平均降車人数 (定期外)
②	中心市街地の歩行者数

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
1	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	バスの定時性速達性を確保するための対策等を行う。	15 都市・交通	公共交通の維持向上に向けた調査・研究
2	複合施設整備事業	未来・図書館、市庁舎等からなる複合施設「あつめき」を整備する。	15 都市・交通	複合施設整備の進捗状況

事業指標の現状値は、特に記載がない場合は令和8年3月末見込みです。

単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	35,909 (令和6年度)	36,775	37,208	37,641	38,074	38,500	(企画部) 企画政策課
人	↑	98,066	98,360	98,852	100,335	101,338	102,336	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	(都市みらい部) 都市計画課
—	—	建設工事	建設工事	建設工事 供用開始	—	—	—	(都市みらい部) 市街地整備課

住みたいまち

厚木の魅力を伸ばし、
住みたい住み続けたいまちをつくる



戦略 1

数値目標

総人口

重点テーマ

1

新たな人の流れを
生み出すまちづくり

2

新たな発見がある
魅力的なまちづくり

3

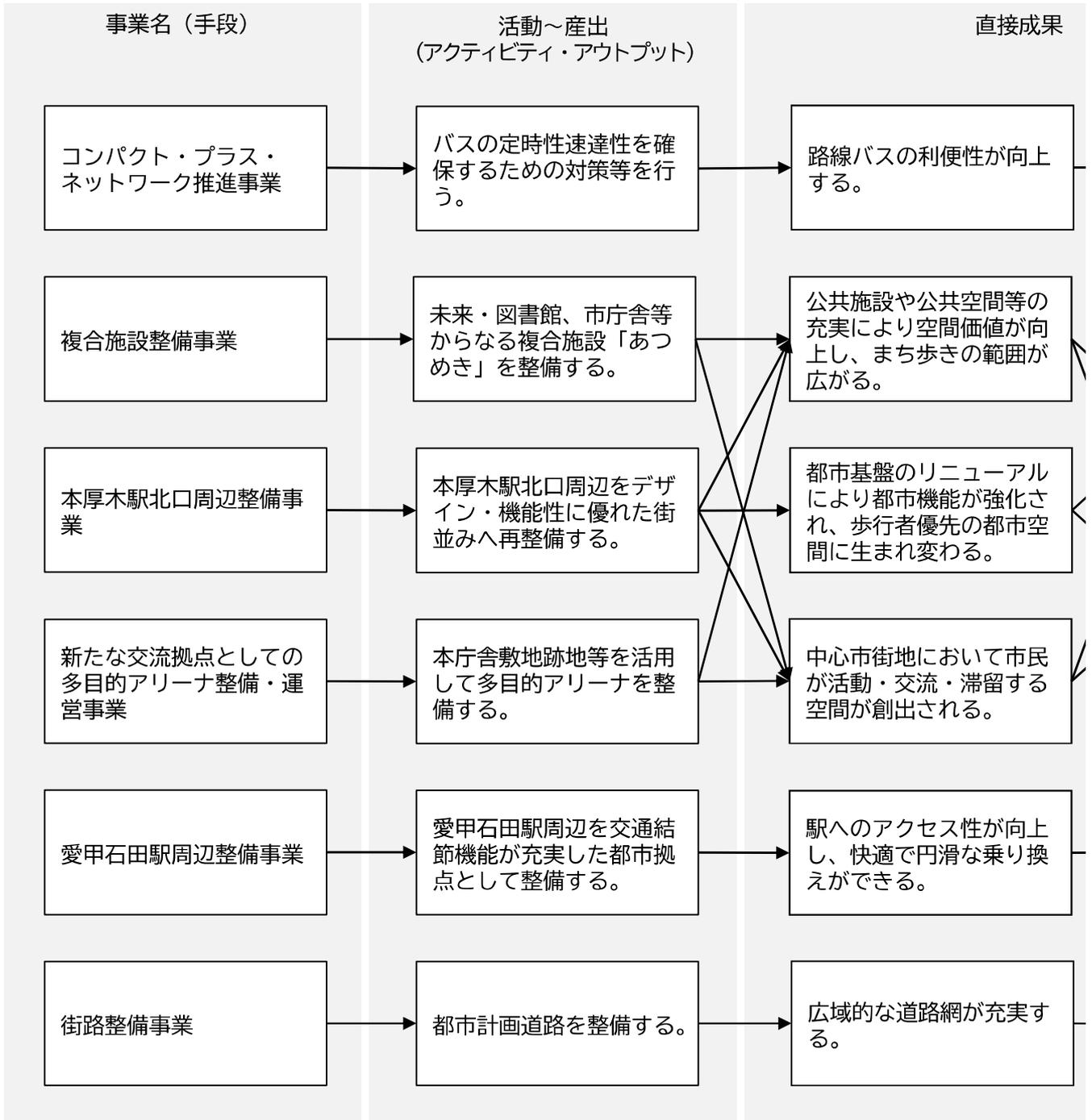
穏やかに暮らせる
安心・安全な環境づくり

4

つながり支え合う
地域づくり

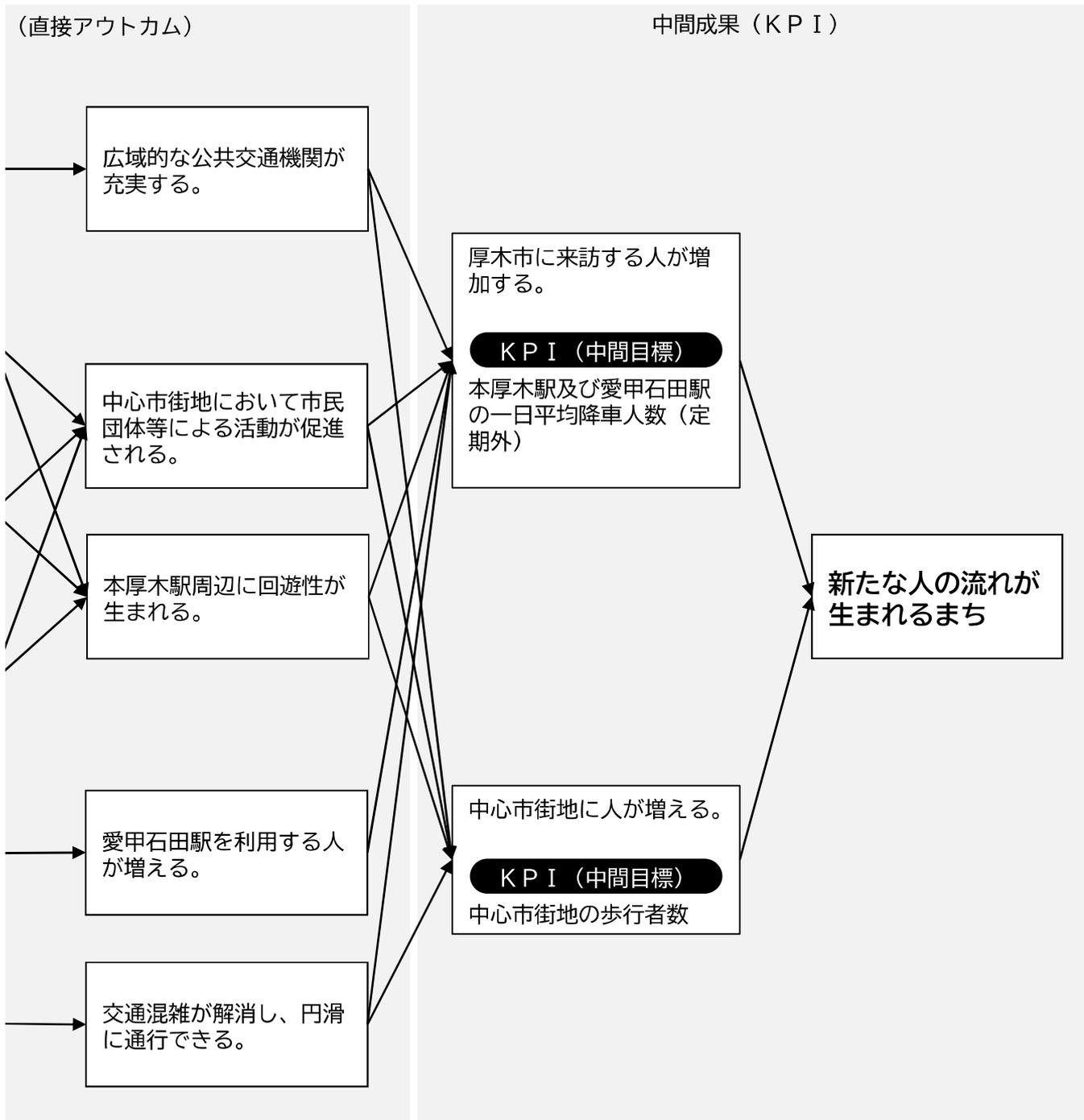
戦略1（住みたいまち） 重点テーマ① 新たな人

- ・ 本厚木駅北口周辺の一体的かつデザイン・機能性に優れた街並みへの再
- ・ 本庁舎敷地跡地の活用による中心市街地の活性化
- ・ 心地よい時間を過ごせるエリアを目指した愛甲石田駅周辺の整備
- ・ 交通利便性の高い広域的な道路網の整備



の流れを生み出すまちづくり

整備



重点テーマ① 新たな人の流れを生み出すまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	本厚木駅及び愛甲石田駅の一日平均降車人数（定期外）
②	中心市街地の歩行者数

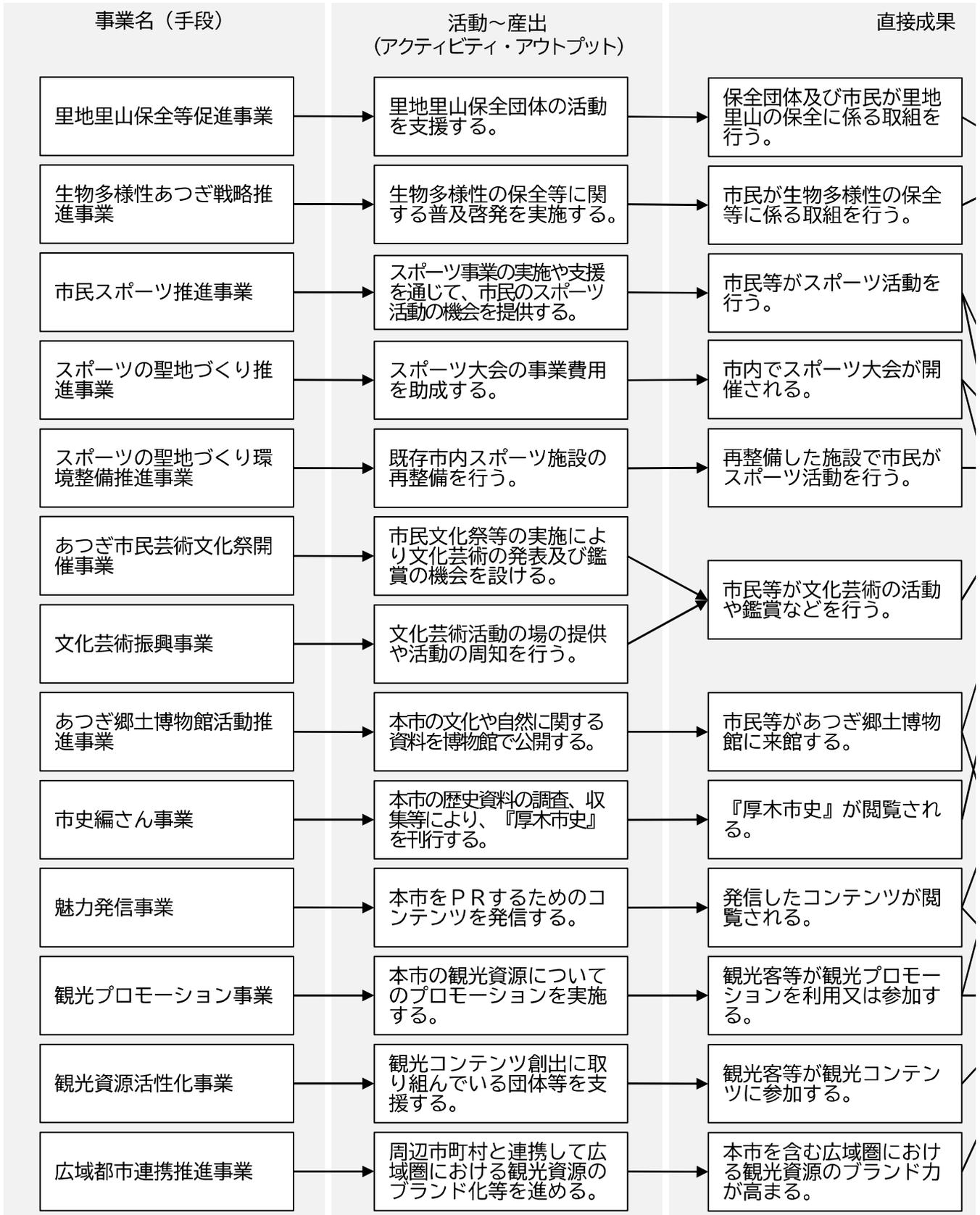
No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 （活動～産出）	施策	アウトプット指標
1	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	バスの定時性速達性を確保するための対策等を行う。	15 都市・交通	公共交通の維持向上に向けた調査・研究
2	複合施設整備事業	未来・図書館、市庁舎等からなる複合施設「あつめき」を整備する。	15 都市・交通	複合施設整備の進捗
3	本厚木駅北口周辺整備事業	本厚木駅北口周辺をデザイン・機能性に優れた街並みへ再整備する。	15 都市・交通	本厚木駅北口地区市街地再開発事業の進捗
4	新たな交流拠点としての多目的アリーナ整備・運営事業	本庁舎敷地跡地等を活用して多目的アリーナを整備する。	15 都市・交通	多目的アリーナ整備の進捗
5	愛甲石田駅周辺整備事業	愛甲石田駅周辺を交通結節機能が充実した都市拠点として整備する。	15 都市・交通	愛甲石田駅周辺整備の進捗
6	街路整備事業	都市計画道路を整備する。	16 道路	事業進捗率

単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	35,909 (令和6年度)	36,775	37,208	37,641	38,074	38,500	(企画部) 企画政策課
人	↑	98,066	98,360	98,852	100,335	101,338	102,336	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

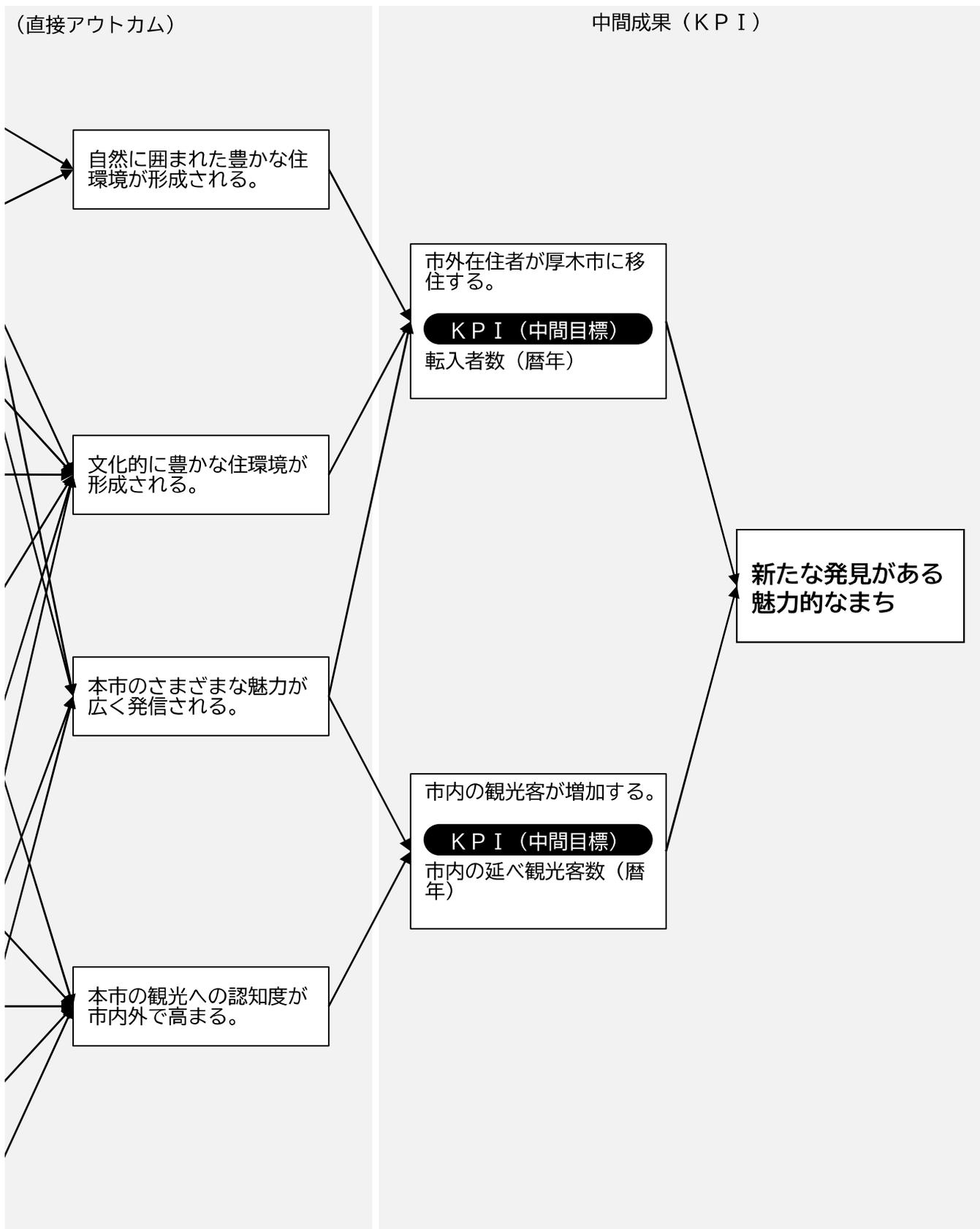
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	(都市みらい部) 都市計画課
—	—	建設工事	建設工事	建設工事 供用開始	—	—	—	(都市みらい部) 市街地整備課
—	—	基本計画案 の検討	基本計画案 の策定	都市計画協 議	都市計画決 定	組合設立認 可	権利変換認 可	(都市みらい部) 市街地整備課
—	—	基本計画の 素案を策定	基本計画の 策定	実施方針の 策定	事業者選定 (公募)	基本設計	建設工事	(企画部) 行政経営課
—	—	勉強会の 開催	勉強会の 開催	勉強会の 開催	基本計画検 討	基本計画検 討	基本計画策 定	(都市みらい部) 市街地整備課
%	↑	30.0	32.0	34.0	35.0	39.0	46.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課

戦略1（住みたいまち） 重点テーマ② 新たな発

- ・スポーツ、文化芸術、歴史など新たな発見や感動を得られる環境づくり
- ・観光や自然環境など地域に根差した資源を活用した取組の推進
- ・広域的な課題の解決を図る取組の推進
- ・SNSなどの多様な情報発信ツールを活用した魅力発信体制の確立



見がある魅力的なまちづくり



重点テーマ② 新たな発見がある魅力的なまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	転入者数（暦年）
②	市内の延べ観光客数（暦年）

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 （活動～産出）	施策	アウトプット指標
1	里地里山保全等促進事業	里地里山保全団体の活動を支援する。	24 自然・生活環境	里地里山保全活動団体の認定数
2	生物多様性あつぎ戦略推進事業	生物多様性の保全等に関する普及啓発を実施する。	24 自然・生活環境	生物多様性に係る普及啓発事業実施回数
3	市民スポーツ推進事業	スポーツ事業の実施や支援を通じて、市民のスポーツ活動の機会を提供する。	25 スポーツ	事業実施回数
4	スポーツの聖地づくり推進事業	スポーツ大会の事業費用を助成する。	25 スポーツ	各補助金の交付件数
5	スポーツの聖地づくり環境整備推進事業	既存市内スポーツ施設の再整備を行う。	25 スポーツ	スポーツの聖地づくり基本計画に位置付ける各事業の進捗率
6	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	市民文化祭等の実施により文化芸術の発表及び鑑賞の機会を設ける。	26 文化芸術	文化芸術事業の出演者及び出展者数
7	文化芸術振興事業	文化芸術活動の場の提供や活動の周知を行う。	26 文化芸術	文化芸術発信事業数
8	あつぎ郷土博物館活動推進事業	本市の文化や自然に関する資料を博物館で公開する。	26 文化芸術	特別展示及び企画展示の実施回数

単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↘	10,901	10,804	10,707	10,610	10,513	10,416	(企画部) 企画政策課
人	↑	2,458,965 (令和6年)	2,510,000	2,515,000	2,520,000	2,525,000	2,530,000	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

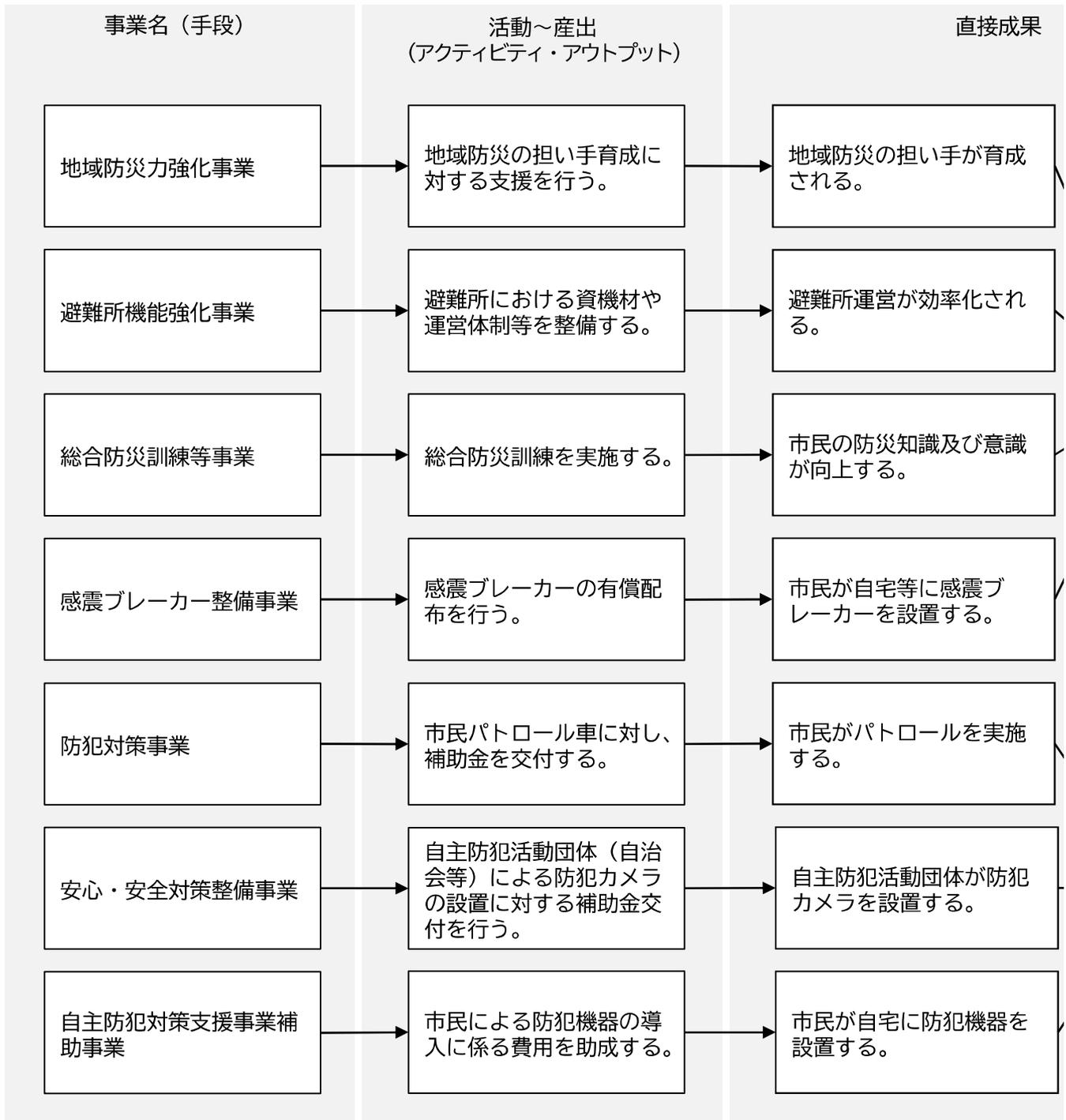
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
団体	↑	9	9	10	11	12	13	(環境農政部) 環境政策課
回	↑	5	5	6	6	6	7	(環境農政部) 環境政策課
回	→	84	94	94	94	94	94	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
件	↑	36	50	60	65	65	65	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
%	↑	0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
人	↑	2,097	3,080	3,130	3,180	3,230	3,280	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
事業	→	10	12	12	12	12	12	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
回	→	4	4	4	4	4	4	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
9	市史編さん事業	本市の歴史資料の調査、収集等により、『厚木市史』を刊行する。	26 文化芸術	『厚木市史』発刊数
10	魅力発信事業	本市をPRするためのコンテンツを発信する。	28 魅力発信	YouTube 発信件数
11	観光プロモーション事業	本市の観光資源についてのプロモーションを実施する。	27 観光	観光プロモーション実施件数
12	観光資源活性化事業	観光コンテンツ創出に取り組んでいる団体等を支援する。	27 観光	観光地の魅力づくり事業数
13	広域都市連携推進事業	周辺市町村と連携して広域圏における観光資源のブランド化等を進める。	行財政運営の五つの基本姿勢	県央やまなみ協議会観光推進専門部会による実施事業数

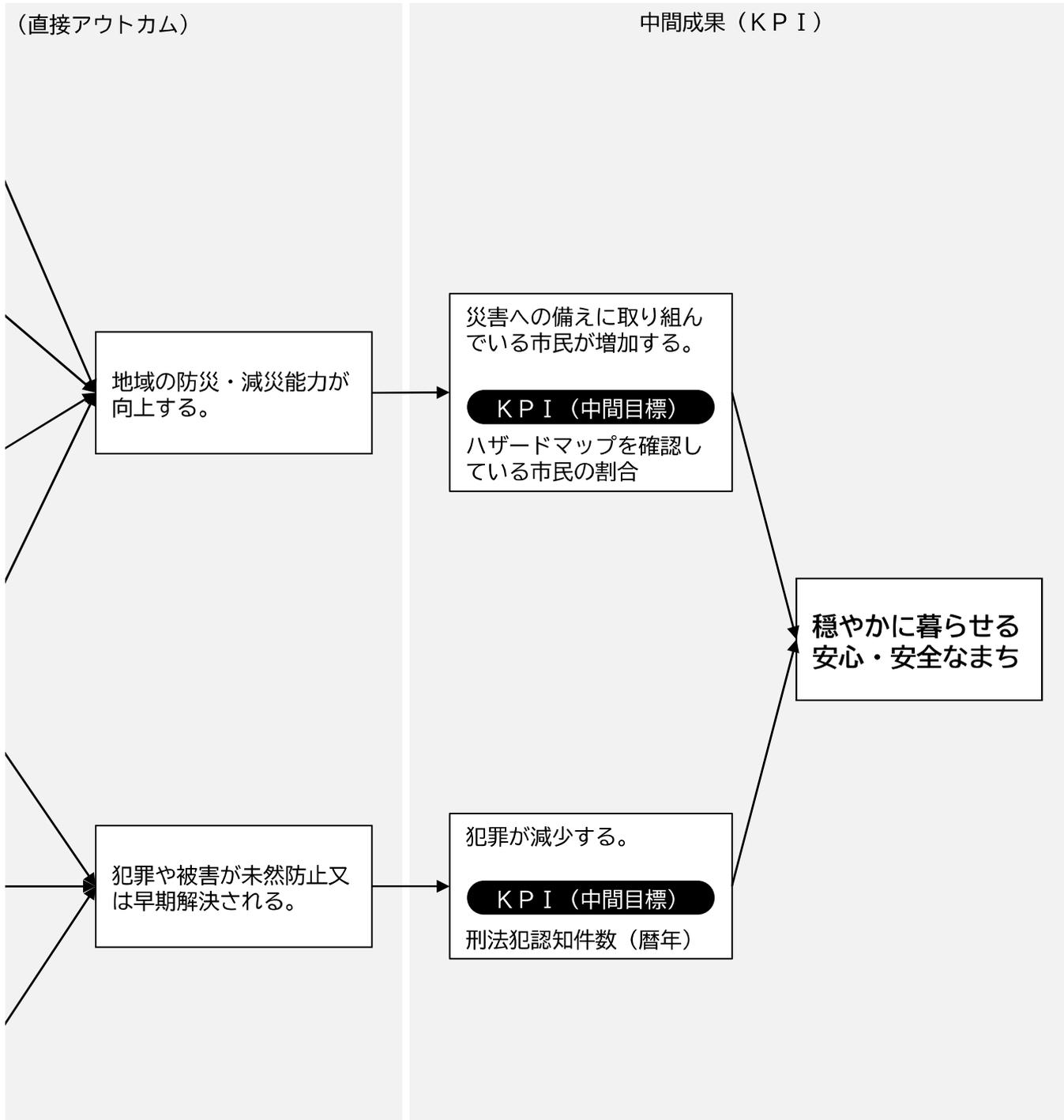
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
冊	→	—	1	—	1	—	1	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
件	↑	65	74	78	82	86	90	(企画部) 広報シティプロモーション課
件	↑	11	12	13	14	15	16	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
事業	→	2	1	1	1	1	1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
事業	→	3	3	3	3	3	3	(企画部) 行政経営課 (産業文化スポーツ部) 商業観光課

戦略1（住みたいまち） 重点テーマ③ 穏やかに

- ・災害による被害を最小限に抑える防災・減災対策の充実
- ・犯罪を起こさせない環境づくりによる安心して暮らせるまちの実現



暮らせる安心・安全な環境づくり



重点テーマ③ 穏やかに暮らせる安心・安全な環境づくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	ハザードマップを確認している市民の割合
②	刑法犯認知件数（暦年）

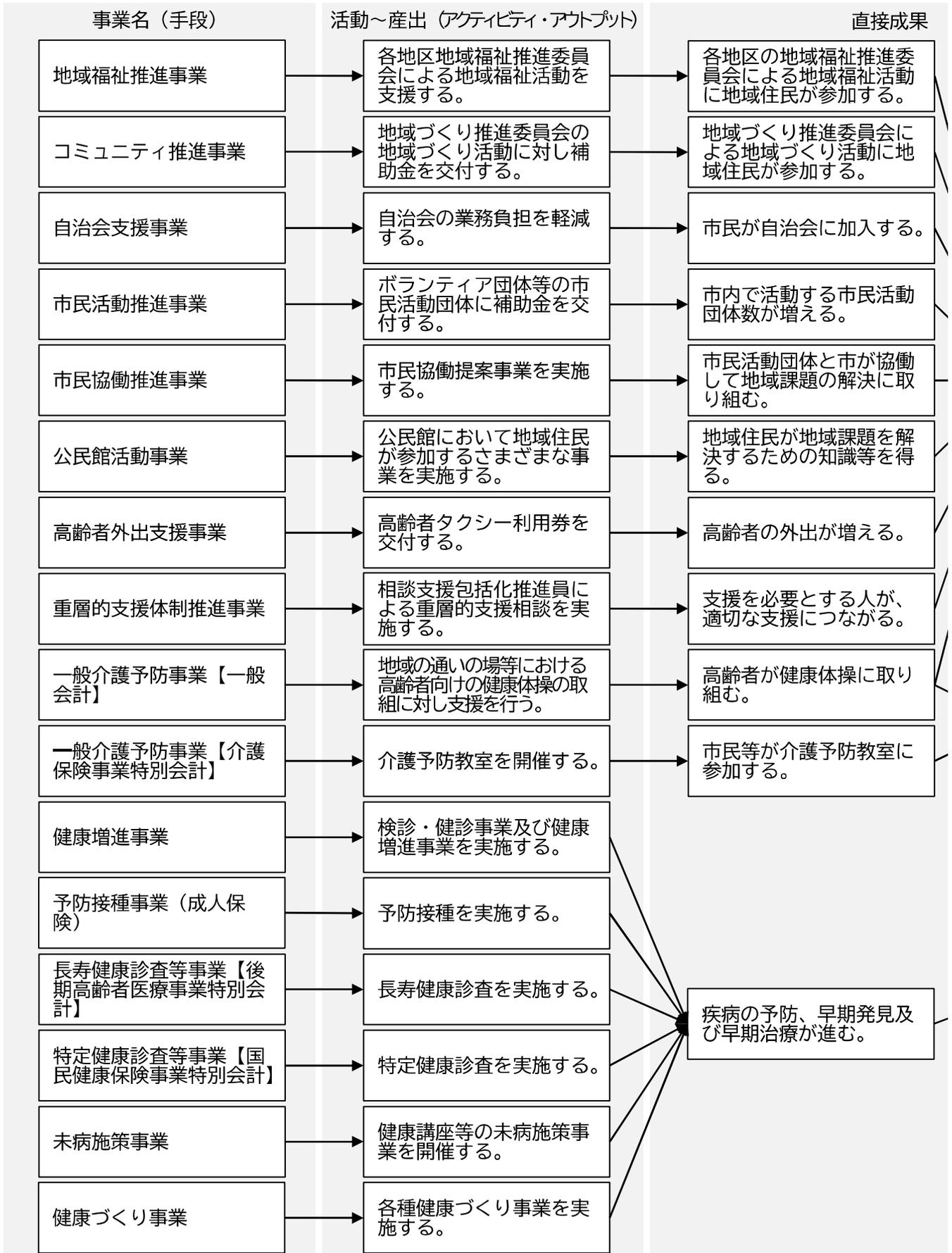
No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 （活動～産出）	施策	アウトプット指標
1	地域防災力強化事業	地域防災の担い手育成に対する支援を行う。	11 防災・減災	防災資機材等取扱研修会の実施回数
2	避難所機能強化事業	避難所における資機材や運営体制等を整備する。	11 防災・減災	避難所運営委員会の組織数
3	総合防災訓練等事業	総合防災訓練を実施する。	11 防災・減災	総合防災訓練実施回数
4	感震ブレーカー整備事業	感震ブレーカーの有償配布を行う。	11 防災・減災	感震ブレーカー有償配布個数（累計）
5	防犯対策事業	市民パトロール車に対し、補助金を交付する。	13 防犯	青色回転灯搭載車（青パト）台数
6	安心・安全対策整備事業	自主防犯活動団体（自治会等）による防犯カメラの設置に対する補助金交付を行う。	13 防犯	自主防犯活動団体への補助件数
7	自主防犯対策支援事業補助事業	市民による防犯機器の導入に係る費用を助成する。	13 防犯	補助金交付件数

単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	53.9	55.0	56.1	57.2	58.3	59.4	(企画部) 危機管理課
件	↓	1,385 (令和6年)	1,360	1,320	1,280	1,240	1,200	(市民交流部) くらし交通安全課

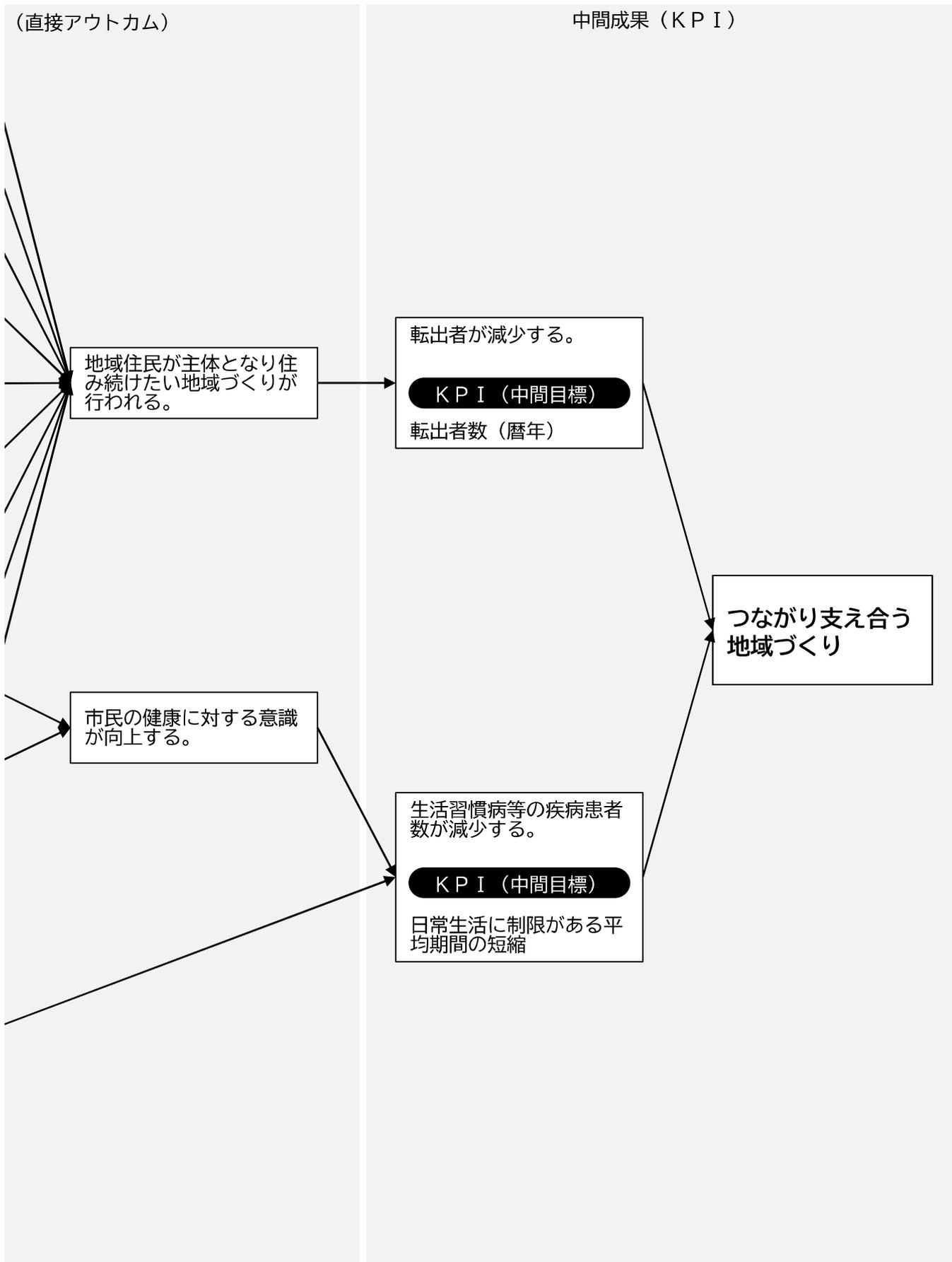
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	2	2	2	2	2	2	(企画部) 危機管理課
団体	→	42	42	42	42	42	42	(企画部) 危機管理課
回	→	210	213	213	213	213	213	(企画部) 危機管理課
個	↑	2,600	3,300	4,300	5,300	—	—	(企画部) 危機管理課
台	↑	134	160	170	180	190	200	(市民交流部) くらし交通安全課
件	↑	52	55	59	63	67	71	(市民交流部) くらし交通安全課
件	↑	—	170	180	190	200	210	(市民交流部) くらし交通安全課

戦略1（住みたいまち） 重点テーマ④ つながり

- ・健康で自分らしく暮らし続けることができる地域社会の実現
- ・市民と協働による地域課題の解決



支え合う地域づくり



重点テーマ④ つながり支え合う地域づくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	転出者数（暦年）
②	日常生活に制限がある平均期間の短縮

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 （活動～産出）	施策	アウトプット指標
1	地域福祉推進事業	各地区地域福祉推進委員会による地域福祉活動を支援する。	03 地域福祉	地区地域福祉推進委員会交付金の交付件数
2	コミュニティ推進事業	地域づくり推進委員会の地域づくり活動に対し補助金を交付する。	08 市民協働	交付決定地区数
3	自治会支援事業	自治会の業務負担を軽減する。	08 市民協働	自治会向けSNSシステムの運用
4	市民活動推進事業	ボランティア団体等の市民活動団体に補助金を交付する。	08 市民協働	市民活動推進補助金の交付件数
5	市民協働推進事業	市民協働提案事業を実施する。	08 市民協働	市民提案型事業の申請件数
6	公民館活動事業	公民館において地域住民が参加するさまざまな事業を実施する。	07 社会教育	学級・講座の開催数(講座数)
7	高齢者外出支援事業	高齢者タクシー利用券を交付する。	04 高齢者福祉	高齢者タクシー利用券交付人数
8	重層的支援体制推進事業	相談支援包括化推進員による重層的支援相談を実施する。	03 地域福祉	重層的支援相談件数

単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↓	10,063	10,018	9,973	9,927	9,882	9,837	(企画部) 企画政策課
年	↓	男 2.4年 女 3.9年 (令和6年度)	男 2.4年 女 3.9年	男 2.4年 女 3.9年	男 2.3年 女 3.8年	男 2.3年 女 3.8年	男 2.3年 女 3.8年	(市民福祉部) 国保年金課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	15	15	15	15	15	15	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
地区	→	15	15	15	15	15	15	(市民交流部) 市民協働推進課
—	—	運用	運用	運用	運用	運用	運用	(市民交流部) 市民協働推進課
件	↑	11	16	18	18	18	18	(市民交流部) 市民協働推進課
件	↑	8	6	6	7	7	7	(市民交流部) 市民協働推進課
回	→	210	210	210	210	210	210	(市民交流部) 市民協働推進課
人	↑	8,000	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	(市民福祉部) 福祉総合支援課
件	↑	47	50	60	75	75	75	(市民福祉部) 福祉総合支援課

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
9	一般介護予防事業【一般会計】	地域の通いの場等における高齢者向けの健康体操の取組に対し支援を行う。	04 高齢者福祉	健康体操（いきいき百歳体操）を導入した団体数
10	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	介護予防教室を開催する。	04 高齢者福祉	教室開催回数
11	健康増進事業	検診・健診事業及び健康増進事業を実施する。	06 保健・医療	がん集団検診実施日数
12	予防接種事業（成人保健）	予防接種を実施する。	06 保健・医療	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の案内発送率
13	長寿健康診査等事業【後期高齢者医療事業特別会計】	長寿健康診査を実施する。	06 保健・医療	対象者への通知率
14	特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	特定健康診査を実施する。	06 保健・医療	対象者への通知率
15	未病施策事業	健康講座等の未病施策事業を実施する。	06 保健・医療	未病施策事業の開催日数
16	健康づくり事業	各種健康づくり事業を実施する。	06 保健・医療	健康づくり事業実施回数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	—	10	20	30	40	50	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
コース	→	—	10	10	10	10	10	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
日	→	77	77	77	77	77	77	(健康こどもみらい部) 健康医療課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(健康こどもみらい部) 健康医療課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 国保年金課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 国保年金課
日	↑	266	268	269	270	271	272	(健康こどもみらい部) 健康医療課
回	↑	74	140	145	150	155	160	(健康こどもみらい部) 健康医療課

戦略 **2**

育てたいまち

こどもたちが**幸せに**
暮らし続けられるまちをつくる



数値目標

0～14歳人口

重点テーマ

1

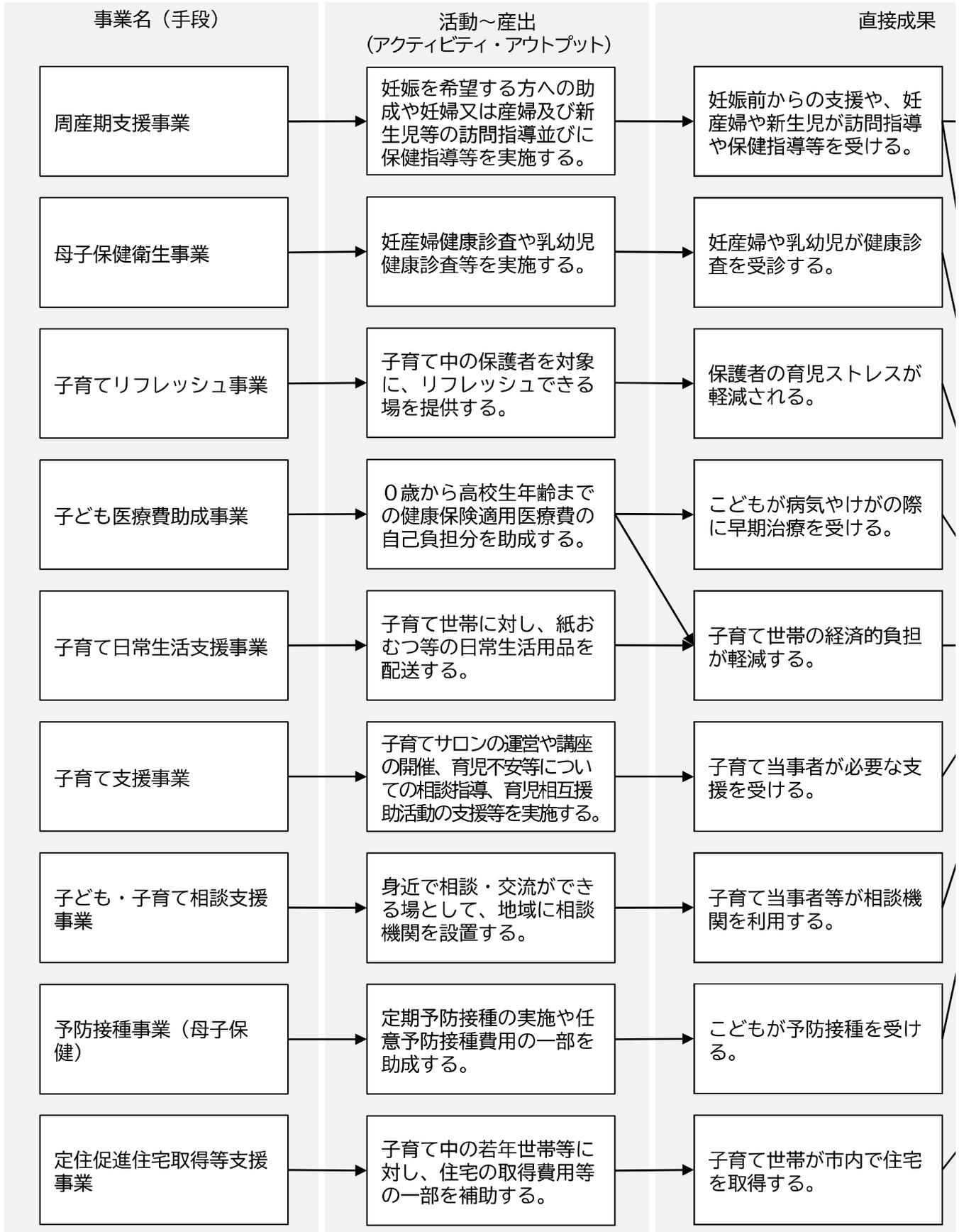
出産・子育ての希望が
かなう環境づくり

2

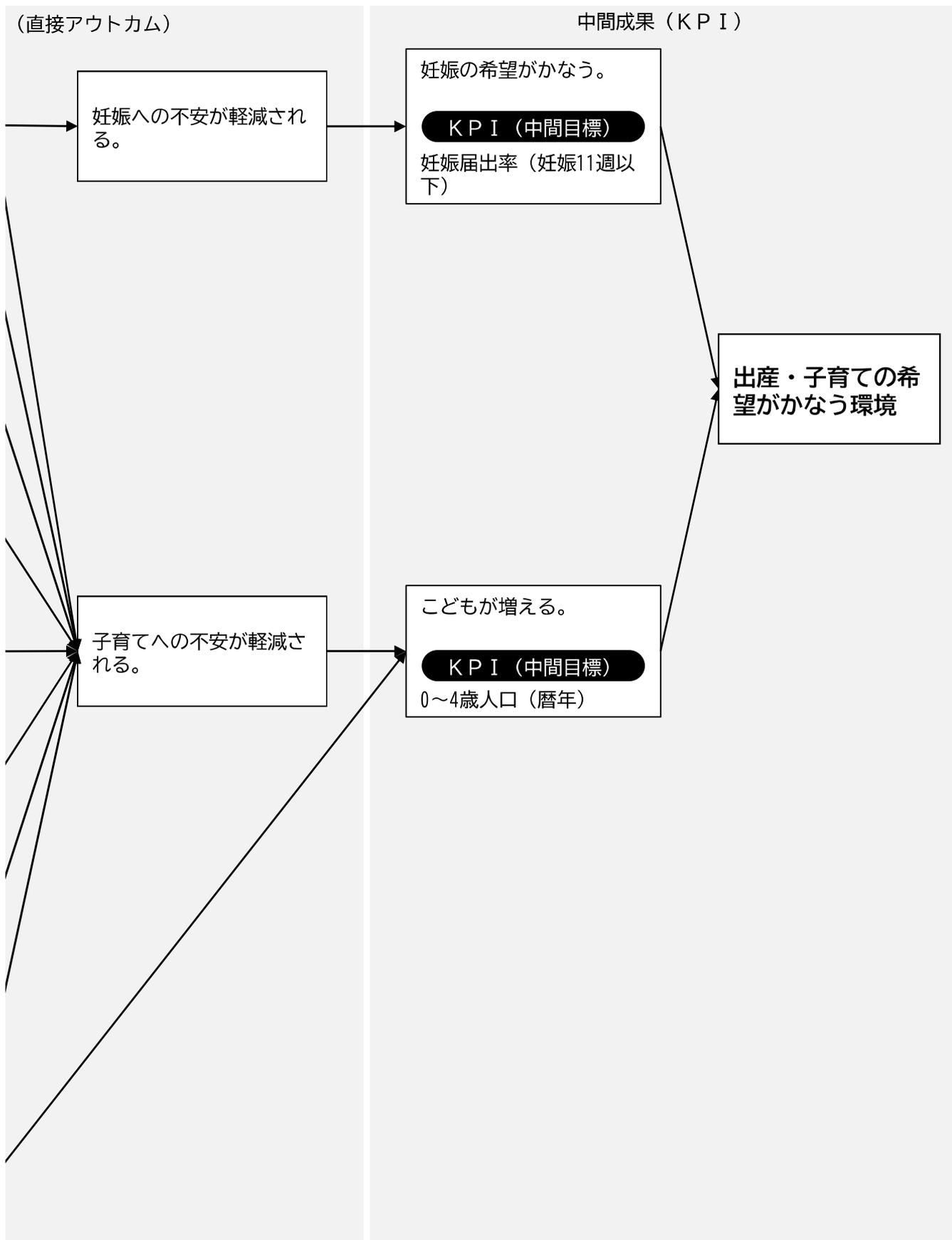
こどもたちが自ら学び
成長できる環境づくり

戦略2（育てたいまち） 重点テーマ① 出産・子

- ・妊娠から出産、子育て期に応じた支援の充実
- ・子育て世帯の定住促進を図るための支援の充実



育ての希望がかなう環境づくり



重点テーマ① 出産・子育ての希望がかなう環境づくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	妊娠届出率（妊娠11週以下）
②	0～4歳人口（暦年）

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 （活動～産出）	施策	アウトプット指標
1	周産期支援事業	妊娠を希望する方への助成や妊婦又は産婦及び新生児等の訪問指導並びに保健指導等を実施する。	01 子育て	妊産婦訪問件数
2	母子保健衛生事業	妊産婦健康診査や乳幼児健康診査等を実施する。	01 子育て	法定健康診査（1歳6か月児、3歳6か月児）実施回数
3	子育てリフレッシュ事業	子育て中の保護者を対象に、リフレッシュできる場を提供する。	01 子育て	リフレッシュ講座・開催回数
4	子ども医療費助成事業	0歳から高校生年齢までの健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	01 子育て	医療費助成件数
5	子育て日常生活支援事業	子育て世帯に対し、紙おむつ等の日常生活用品を配送する。	01 子育て	紙おむつ等の支給件数
6	子育て支援事業	子育てサロンの運営や講座の開催、育児不安等についての相談指導、育児相互援助活動の支援等を実施する。	01 子育て	子育て支援センター開所日数
7	子ども・子育て相談支援事業	身近で相談・交流ができる場として、地域に相談機関を設置する。	01 子育て	全箇所への延べ開設日数
8	予防接種事業（母子保健）	定期予防接種の実施や任意予防接種費用の一部を助成する。	01 子育て	定期予防接種勧奨率

単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	86.6 (令和6年度)	87.0	87.3	87.5	87.8	88.0	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
人	↘	6,675	6,626	6,577	6,528	6,479	6,430	(企画部) 企画政策課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	1,360	1,380	1,400	1,420	1,440	1,460	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
回	→	48	48	48	48	48	48	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
回	→	10	10	10	10	10	10	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
件	—	432,000	423,600	415,120	406,810	398,670	390,690	(健康こどもみらい部) 子育て給付課
件	—	17,600	17,577	17,040	16,520	16,020	15,530	(健康こどもみらい部) 子育て給付課
日	→	340	340	340	340	340	340	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
日	→	280	480	480	480	480	480	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(健康こどもみらい部) こども家庭センター

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
9	定住促進住宅取得等支援事業	子育て中の若年世帯等に対し、住宅の取得費用等の一部を補助する。	15 都市・交通	定住促進住宅取得等支援事業補助金の交付件数

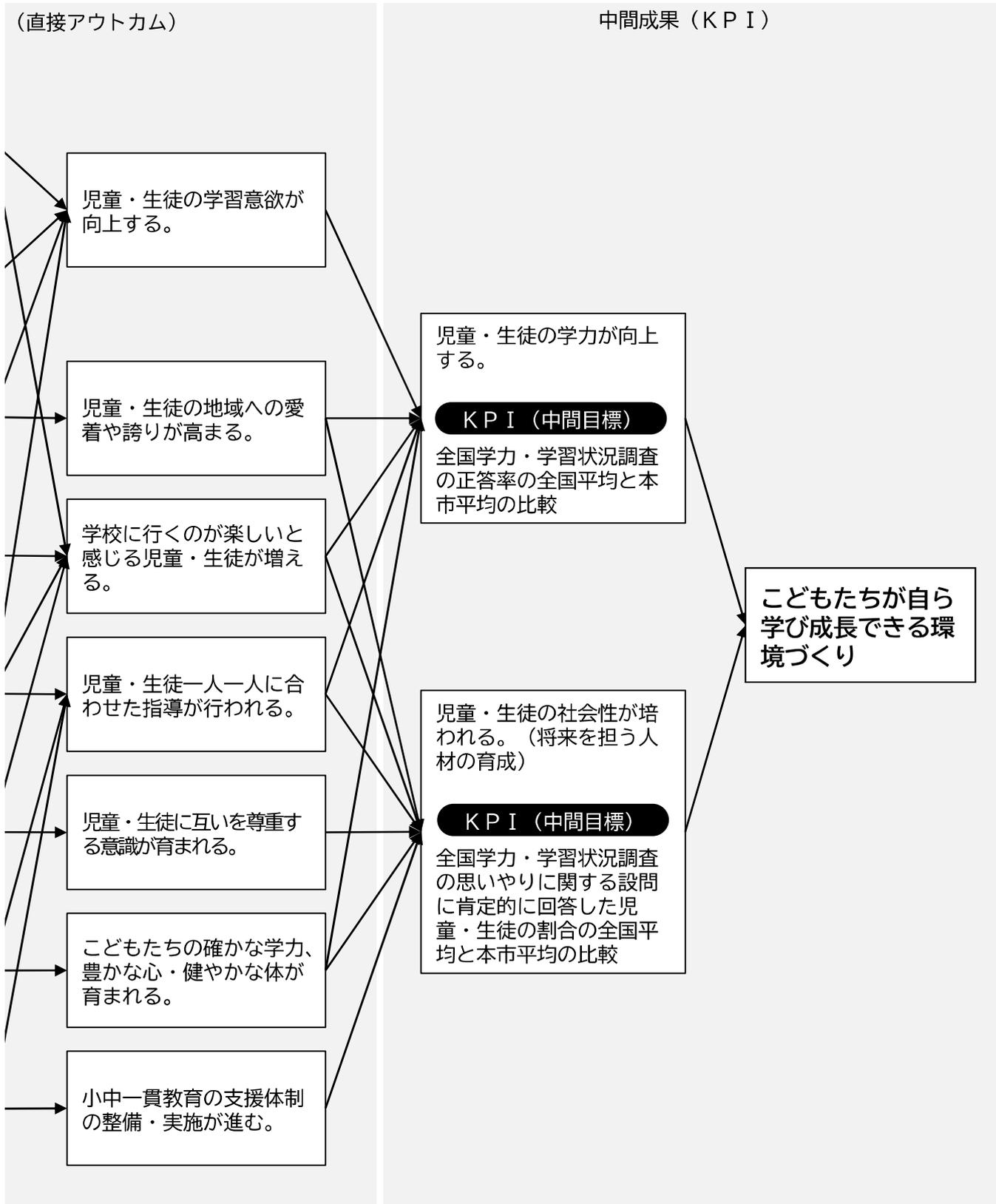
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	292	227	227	227	227	227	(都市みらい部) 住宅課

戦略2（育てたいまち） 重点テーマ② こどもが

- ・ こどもたち一人一人に合わせた質の高い教育の提供
- ・ こどもたちの個性を伸ばす環境づくり
- ・ 地域への愛着と誇りを育む郷土学習の実施



自ら学び成長できる環境づくり



重点テーマ② こどもが自ら学び成長できる環境づくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	全国学力・学習状況調査の正答率の全国平均と本市平均の比較
②	全国学力・学習状況調査の思いやりに関する設問に肯定的に回答した児童・生徒の割合の全国平均と本市平均の比較

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
1	英語教育推進事業	外国語指導助手（ALT）による授業を実施する。	02 学校教育	ALTによる授業日数（延べ）
2	SEL教育基金事業	基金を活用して、おもしろ理科教室を実施する。	02 学校教育	おもしろ理科教室実施回数
3	あつぎ未来塾事業	地域の大学や企業による講座を実施する。	02 学校教育	講座実施回数
4	小学校児童支援推進事業	授業を受け持つ非常勤講師を学校に配置する。	02 学校教育	非常勤講師を配置した学校の割合
5	中学校少人数学級実施事業	少人数学級を実施する学校に非常勤講師を派遣する。	02 学校教育	非常勤講師を配置した学校の割合
6	インクルーシブ教育推進事業	児童・生徒をサポートする支援員及び介助員を配置する。	02 学校教育	支援を必要とする児童・生徒に対する支援員の配置割合
7	教育研修・活動支援事業	特色ある学校づくり交付金を交付する。	02 学校教育	特色ある学校づくり交付金を計画に沿って活用し、特色のある学校づくりを進めることができたかの問いに肯定的な回答をした学校の割合

単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
ポイント	↑	-1.9	-1.0	+0.5	+1.0	+1.5	+2.0	(教育部) 教育指導課
ポイント	↑	+0.8	+1.0	+1.5	+1.5	+1.5	+2.0	(教育部) 教育指導課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
日	→	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	(教育部) 教育指導課
回	→	23	23	23	23	23	23	(教育部) 教育指導課
回	→	—	7	10	10	—	—	(教育部) 教育指導課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教職員課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教職員課
%	→	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教育指導課
%	→	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教育指導課

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
8	小中一貫教育推進事業	小・中学校教員が実施する合同研修会を支援する。	02 学校教育	合同研修会参加校数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
校	→	36	36	36	36	36	36	(教育部) 教育指導課

働きたいまち

地域経済の活性化により、
発展し続けるまちをつくる



戦略 **3**

数値目標

事業所数/従業者数
法人均等割納税義務者数

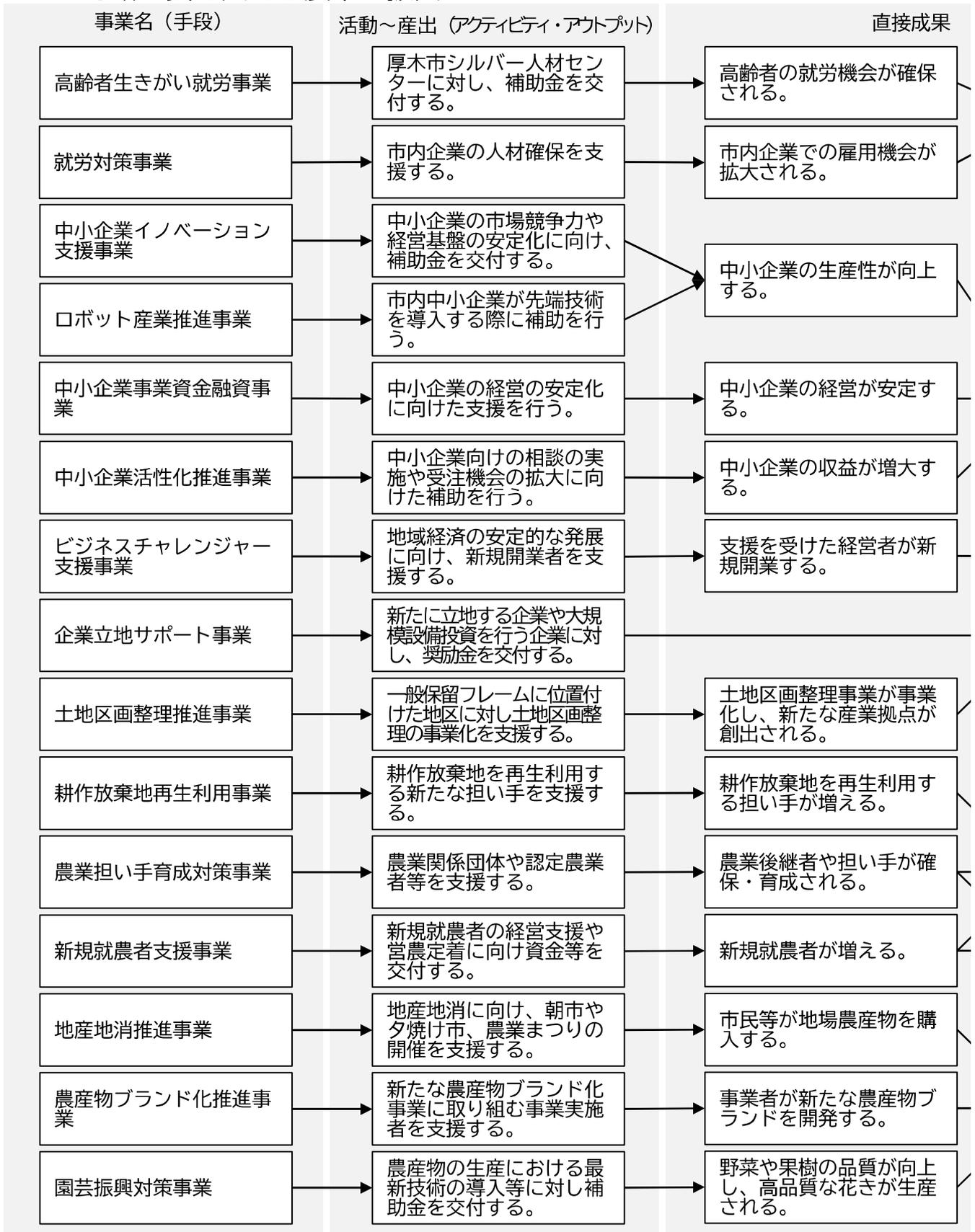
重点テーマ

1 | 暮らしとまちを支える
産業の活性化によるまちづくり

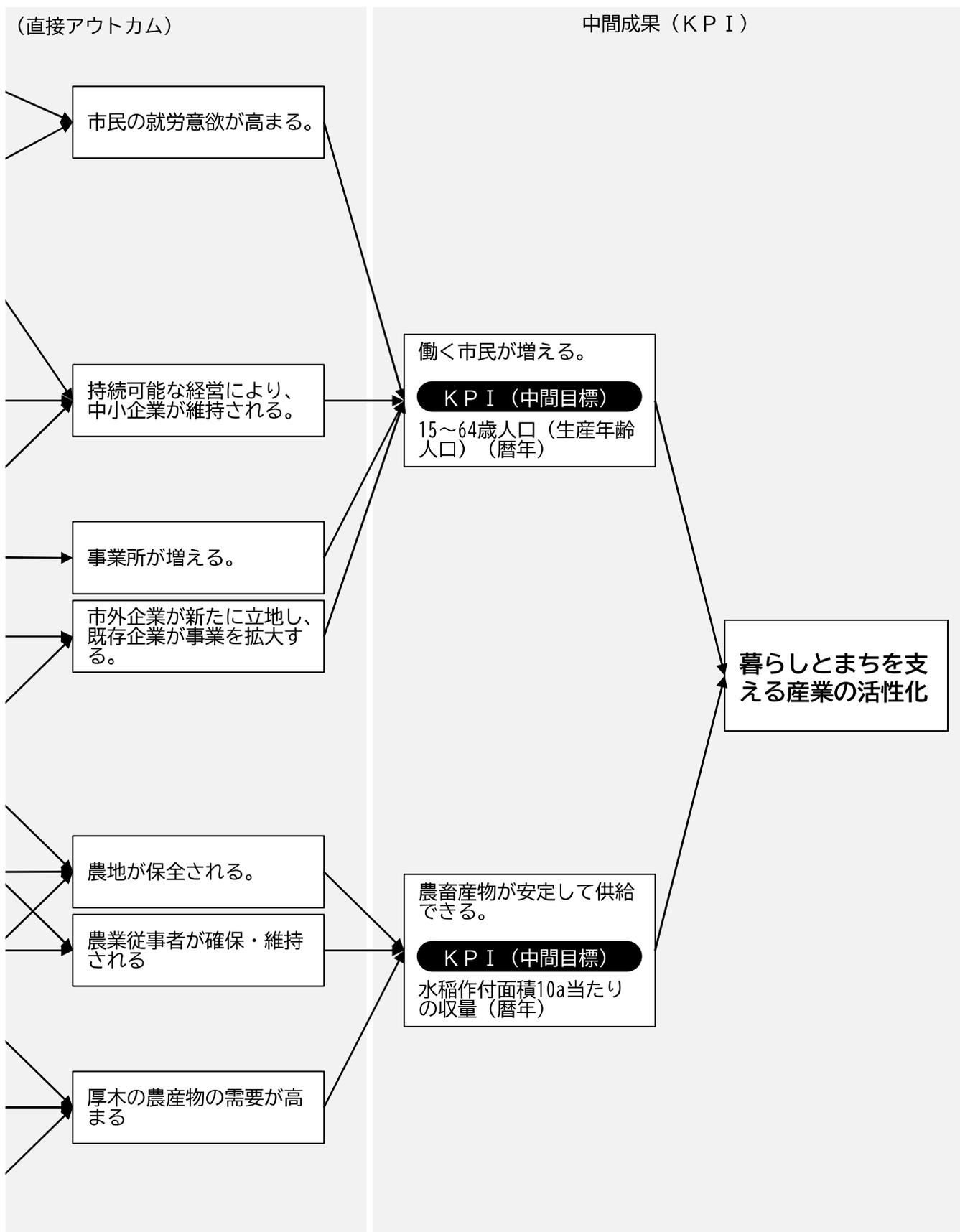
2 | 人にも企業にも
選ばれるまちづくり

戦略3（働きたいまち） 重点テーマ① 暮らしと

- ・新たな産業拠点の創出による企業の誘致
- ・経済基盤を支える中小企業の経営支援
- ・就労の希望を叶える取組の推進
- ・地域の食を支える農業の振興



まちを支える産業の活性化によるまちづくり



重点テーマ① 暮らしとまちを支える産業の活性化によるまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	15～64歳人口（生産年齢人口）（暦年）
②	水稻作付面積10a当たりの収量（暦年）

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 （活動～産出）	施策	アウトプット指標
1	高齢者生きがい就労事業	厚木市シルバー人材センターに対し、補助金を交付する。	04 高齢者福祉	補助金交付件数
2	就労対策事業	市内企業の人材確保を支援する。	19 産業・労働	勤労者奨学金返済助成金の交付件数（累計）
3	中小企業イノベーション支援事業	中小企業の市場競争力や経営基盤の安定化に向け、補助金を交付する。	19 産業・労働	中小企業設備投資促進事業補助金交付件数
4	ロボット産業推進事業	市内中小企業が先端技術を導入する際に補助を行う。	19 産業・労働	ロボット関連産業等促進事業補助金の交付件数
5	中小企業事業資金融資事業	中小企業の経営の安定化に向けた支援を行う。	19 産業・労働	特定金融機関数
6	中小企業活性化推進事業	中小企業向けの相談の実施や受注機会の拡大に向けた補助を行う。	19 産業・労働	起業・経営なんでも相談会の開催回数
7	ビジネスチャレンジャー支援事業	地域経済の安定的な発展に向け、新規開業者を支援する。	19 産業・労働	あつぎ起業スクール実施日数
8	企業立地サポート事業	新たに立地する企業や大規模設備投資を行う企業に対し、奨励金を交付する。	19 産業・労働	企業等の立地促進等に関する条例に基づく奨励措置（立地及び設備投資）の適用件数

単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↘	139,953	139,516	139,079	138,642	138,205	137,766	(企画部) 企画政策課
kg	↑	508	509	510	511	512	513	(環境農政部) 農業政策課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	1	1	1	1	1	1	(市民福祉部) 福祉総合支援課
件	↑	814	1,094	1,414	1,774	2,134	2,494	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
件	↑	9	10	11	12	13	14	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
件	→	3	3	3	3	3	3	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
件	→	18	18	18	18	18	18	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
回	→	12	12	12	12	12	12	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
日	→	6	6	6	6	6	6	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
件	—	2	10	9	8	8	8	(産業文化スポーツ部) 産業振興課

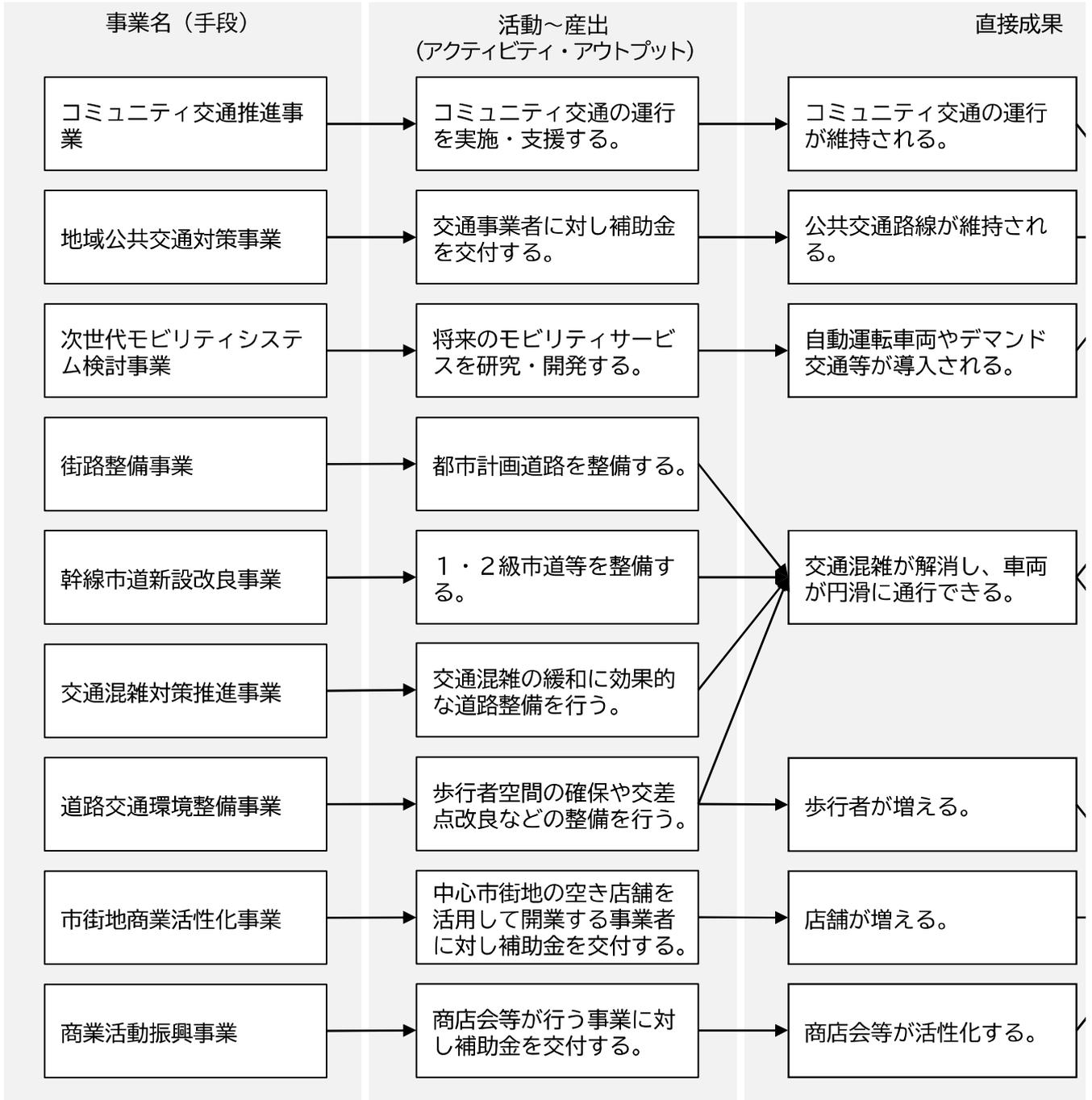
戦略3(働きたいまち) 重点テーマ① 暮らしとまちを支える産業の活性化によるまちづくり

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
9	土地区画整理推進事業	一般保留フレームに位置付けた地区に対し土地区画整理の事業化を支援する。	17 基盤整備	助成決定地区数
10	耕作放棄地再生利用事業	耕作放棄地を再生利用する新たな担い手を支援する。	21 農業	補助件数
11	農業担い手育成対策事業	農業関係団体や認定農業者等を支援する。	21 農業	後継者育成団体への交付金交付件数
12	新規就農者支援事業	新規就農者の経営支援や営農定着に向け資金等を交付する。	21 農業	新規就農に係る資金の交付件数(累計)
13	地産地消推進事業	地産地消に向け、朝市や夕焼け市、農業まつりの開催を支援する。	21 農業	朝市・夕焼け市実施回数
14	農産物ブランド化推進事業	新たな農産物ブランド化事業に取り組む事業実施者を支援する。	21 農業	交付金交付件数
15	園芸振興対策事業	農産物の生産における最新技術の導入等に対し補助金を交付する。	21 農業	補助金交付件数

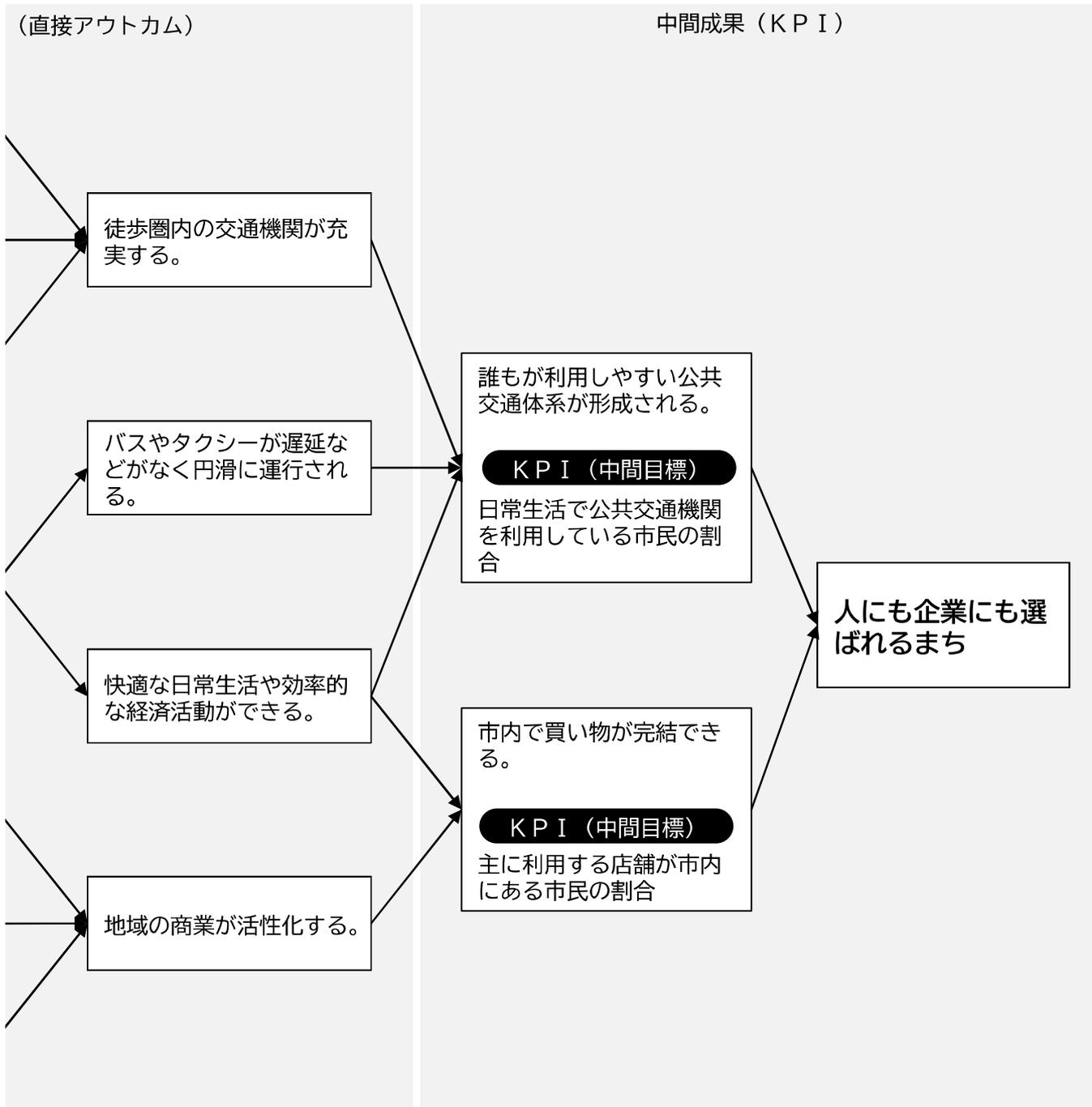
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
地区	→	4	—	1	1	—	—	(都市みらい部) 区画整理課
件	→	4	5	5	5	5	5	(環境農政部) 農業政策課
件	→	1	1	1	1	1	1	(環境農政部) 農業政策課
件	↑	34	34	35	36	37	38	(環境農政部) 農業政策課
回	→	80	80	80	80	80	80	(環境農政部) 農業政策課
件	—	3	3	3	2	2	1	(環境農政部) 農業政策課
件	→	23	23	23	23	23	23	(環境農政部) 農業政策課

戦略3（働きたいまち） 重点テーマ② 人にも企

- ・市民の快適な移動による地域の活性化
- ・日ごろの移動の足となる地域公共交通の充実
- ・生活を豊かにする魅力ある商業の振興
- ・企業活動を支える交通環境の充実



業にも選ばれるまちづくり



重点テーマ② 人にも企業にも選ばれるまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	
①	日常生活で公共交通機関を利用している市民の割合
②	主に利用する店舗が市内にある市民の割合

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
1	コミュニティ交通推進事業	コミュニティ交通の運行を実施・支援する。	15 都市・交通	コミュニティ交通運行箇所数
2	地域公共交通対策事業	交通事業者に対し補助金を交付する。	15 都市・交通	バス停の上屋及びベンチ設置の補助金交付件数
3	次世代モビリティシステム検討事業	将来のモビリティサービスを研究・開発する。	15 都市・交通	モビリティサービス調査研究
4	街路整備事業	都市計画道路を整備する。	16 道路	事業進捗率
5	幹線市道新設改良事業	1・2級市道等を整備する。	16 道路	事業進捗率
6	交通混雑対策推進事業	交通混雑の緩和に効果的な道路整備する。	16 道路	事業進捗率
7	道路交通環境整備事業	歩行者空間の確保や交差点改良などの整備を行う。	16 道路	道路交通環境整備の件数
8	市街地商業活性化事業	中心市街地の空き店舗を活用して開業する事業者に対し補助金を交付する。	20 商業	中心市街地商店街空き店舗対策事業補助金の交付件数

単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	→	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	(都市みらい部) 都市計画課
%	↑	84.6	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
か所	→	2	2	2	2	2	2	(都市みらい部) 都市計画課
件	→	2	2	2	2	2	2	(都市みらい部) 都市計画課
—	—	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	(都市みらい部) 都市計画課
%	↑	30.0	32.0	34.0	35.0	39.0	46.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
%	↑	18.0	24.0	57.0	87.0	100.0	—	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
%	↑	1.3	9.4	20.0	38.0	62.0	79.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
件	—	12	20	7	10	8	5	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
件	→	11	13	13	13	13	13	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

No.	事業名	ロジックモデルにおける取組内容 (活動～産出)	施策	アウトプット指標
9	商業活動振興事業	商店会等が行う事業に対し補助金を交付。	20 商業	販売促進・PR 事業補助金の交 付件数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値 の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	19	19	19	19	19	19	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

6 施策に位置付ける事業

■ 施策に位置付ける事業の見方

最終成果に到達するまでの途中段階にある成果を測る指標を示しています。

第11次総合計画に定める三つの重点プロジェクトに位置付ける事業であることを示しています。

01 子育て

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	子育て支援が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	子育てについて困ったときに、気軽に相談できる相手がいる市民の割合
③	客観指標	安心できる幼児教育・保育に係る施策の達成率
④	客観指標	子育て相談機関利用人数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	放課後児童対策事業	保護者の就労や疾病等で、授業終了後、適切な保育が受けられない児童に適切な遊びと生活の場を提供する。		市立放課後児童クラブ数
				市立放課後児童クラブの入所率
2	放課後子ども教室推進事業	小学校の教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習、様々な体験・交流活動及び地域住民との交流等を行う放課後子ども教室を運営する。		講座実施回数
				講座を「楽しい」と回答した児童の割合

事業指標の現状値は、特に記載がない場合は令和8年3月末見込みです。

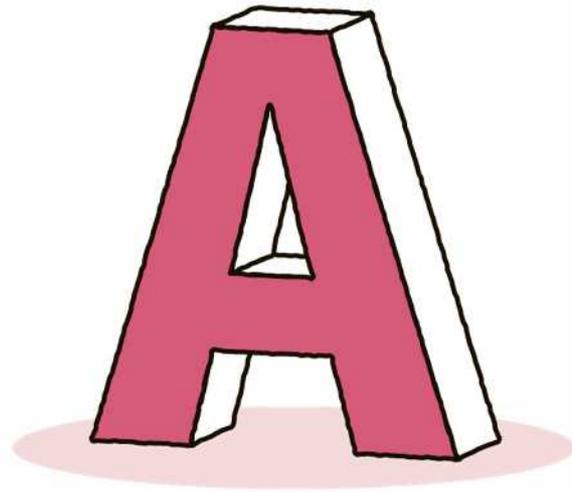
関連するSDGsの17のゴールアイコンを示しています。



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	61.6	62.0	63.0	64.0	65.0	66.3	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	↑	61.8	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	↑	58.8 (令和6年度)	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	(健康こどもみらい部) こども育成課
人	↑	75,901	77,906	59,012	79,866	77,160	77,160	(健康こどもみらい部) こども家庭センター

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
クラブ	→	23	23	23	23	23	23	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	→	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回	→	332	355	355	355	355	355	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	→	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

子育て・教育



Ambitious

未来を切り開く

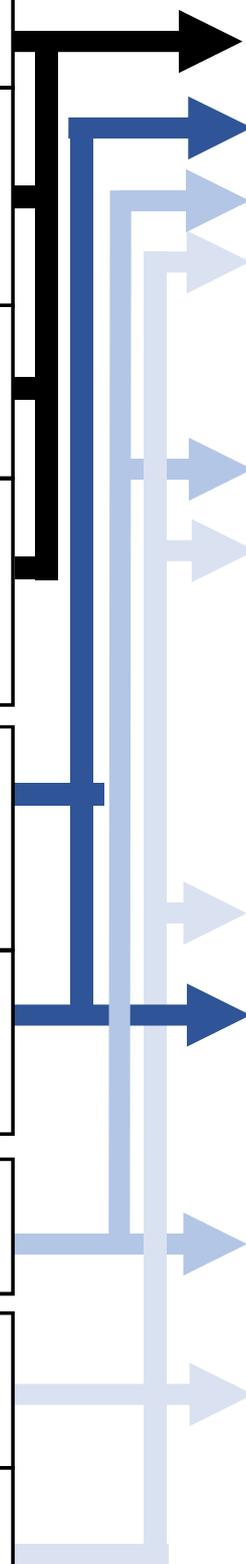
01 子育て

02 教育

01.子育て

施策に関連する事業（手段）

①【こども育成課】 01放課後児童対策事業 02放課後子ども教室推進事業
①【子育て給付課】 12子ども医療費助成事業 13子育て日常生活支援事業 14母子家庭等支援事業 15ひとり親家庭等医療費助成事業
①【青少年課】 16児童館整備事業 17青少年指導者育成事業 18青少年自然文化体験研修事業
①【こども家庭センター】 23子育て支援センターリニューアル事業 25母子保健衛生事業 26予防接種事業（母子保健） 27周産期支援事業
①・③【こども育成課】 03子ども・子育て支援新制度事業 05幼稚園教諭確保助成事業 06私立幼稚園就園奨励事業 08幼保小連携推進事業
①・③【保育課】 09保育士確保対策事業 10保育施設整備充実事業 11保育内容充実事業
①・②・④【こども家庭センター】 19療育支援事業 22子育てリフレッシュ事業
①・②・③・④【こども育成課】 04幼稚園等乳児等通園支援給付事業 07こども・若者みらい計画（第2期）策定事業
①・②・③・④【こども家庭センター】 20子育て支援事業 21子ども・子育て相談支援事業 24コミュニティ保育推進事業補助事業



中間目的

最終目的

①子育て支援が身近なものとして認識され、支援が行き届いていると感じています。

中間アウトカム指標 (中間目標)

子育て支援が充実していると思う市民の割合

②子育てについて困ったときに、身近に相談できる人や場があります。

中間アウトカム指標 (中間目標)

子育てについて困ったときに、気軽に相談できる相手がいる市民の割合

③安心して子育てができる環境が整っています。

中間アウトカム指標 (中間目標)

安心できる幼児教育・保育に係る施策の達成率

④子育てに関する相談が、必要なときに身近な場所でできています。

中間アウトカム指標 (中間目標)

子育て相談機関利用人数

こどもたちが、きめ細かな子育てのサポートによって、自分らしく健やかに育っています。

成果指標 (目標)

こどもが切れ目のない支援によって、自分らしく健やかに育っていると思う市民の割合

成果指標 (目標)

こども及び子育て当事者に対する施策の達成率

01 子育て

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	子育て支援が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	子育てについて困ったときに、気軽に相談できる相手がいる市民の割合
③	客観指標	安心できる幼児教育・保育に係る施策の達成率
④	客観指標	子育て相談機関利用人数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	放課後児童対策事業	保護者の就労や疾病等で、授業終了後、適切な保育が受けられない児童に適切な遊びと生活の場を提供する。		市立放課後児童クラブ数
				市立放課後児童クラブの入所率
2	放課後子ども教室推進事業	小学校の教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習、様々な体験・交流活動及び地域住民との交流等を行う放課後子ども教室を運営する。		講座実施回数
				講座を「楽しい」と回答した児童の割合
3	子ども・子育て支援新制度事業	<p>「子ども・子育て支援法」に基づき、国が定めるこども一人当たりの教育・保育に要する費用、在園児・非在園児の預かり保育に要する費用、低所得者等への副食費免除に要する費用を施設に対して支給する。</p> <p>また、「子ども・子育て支援新制度」に移行した認定こども園に対し、運営に必要な事務、保育認定こどもの処遇向上・保育内容充実、園の防犯対策整備に必要な経費、園外活動時等の見守り等に要する経費の一部を補助する。</p>		一時預かり事業、延長保育事業及び保育体制強化事業を実施した延べ園数
				在園児比率



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	61.6	62.0	63.0	64.0	65.0	66.3	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	↑	61.8	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	↑	58.8 (令和6年度)	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	(健康こどもみらい部) こども育成課
人	↑	75,901	77,906	59,012	79,866	77,160	77,160	(健康こどもみらい部) こども家庭センター

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
クラブ	→	23	23	23	23	23	23	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	→	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回	→	332	355	355	355	355	355	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	→	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
園	↑	22	23	24	25	26	27	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	↑	53.7	54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	幼稚園等乳児等通園支援事業	「子ども・子育て支援法」に基づき、国が定めたこども一人あたりの誰でも通園制度の利用に要する費用を乳児等支援給付費として幼稚園、認定こども園に支給する。		認可及び確認を受けた幼稚園、認定こども園数
				延べ利用時間
5	幼稚園教諭確保助成事業	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方を対象に、奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。		就労応援給付金上限回数受給者数
				常勤幼稚園教諭等平均在職年数
6	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園に対し、教材費、特別支援教育費、預かり保育事業費、外国人児童受入支援事業費、ICT推進事業費等の教育・保育に係る経費の一部を補助する。 また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私学助成幼稚園に通う満3歳児から5歳児の保育料及び保育の必要性の認定を受けた園児の保護者が利用実績に応じて支払う預かり保育料の一部を給付する。		市内私学助成幼稚園数
				私学助成幼稚園児童数
7	こども・若者みらい計画（第2期）策定事業	こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として令和5年4月に施行された「こども基本法」の理念の下、厚木市こども・若者みらい計画（第2期）を策定する。		こども・若者みらい計画策定の進捗
				設定なし
8	幼保小連携推進事業	義務教育開始前後の児童が、学校生活へ円滑になじみ生涯にわたる学びや生活の基盤を育めるよう、幼稚園、保育所及び小学校の関係者が連携し組織的に支える体制づくりを図る。		幼保小連携カリキュラムフォーラム作成進捗度
				幼保小実践グループ数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
園	↑	—	3	3	4	4	5	(健康こどもみらい部) こども育成課
時間	↑	—	3,600	3,600	4,800	4,800	6,000	
人	↑	14	20	25	30	35	40	(健康こどもみらい部) こども育成課
年	↑	9.3	9.4	9.5	9.6	9.7	9.8	
園	→	8	3	3	3	3	3	(健康こどもみらい部) こども育成課
人	—	576	300	288	281	272	263	
—	—	—	—	—	ニーズ調査 実施	策定	—	(健康こどもみらい部) こども育成課
%	↑	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(健康こどもみらい部) こども育成課
グループ	↑	3	3	3	6	7	8	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	保育士確保対策事業	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立保育施設に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。		各種助成金の申請人数
				保育士の平均在職年数
10	保育施設整備充実事業	国の補助制度を活用し、老朽化した保育施設の整備等に要する費用の一部を補助する。		整備費補助件数
				設定なし
11	保育内容充実事業	認可保育所等に対し、保育所等運営費及び保育に要する費用を交付する。また、私設保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、助成金を交付する。		認可保育所入所児童数及び小規模保育施設入所児童数
				待機児童数
12	子ども医療費助成事業	0歳から高校生年齢までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	育てたいまち	医療費助成件数
				設定なし
13	子育て日常生活支援事業	こどもを養育している子育て世帯に対し、一定のポイントの範囲内で選択した紙おむつやおしりふきシート等の日常生活用品を毎月自宅に配送する。	育てたいまち	紙おむつ等の支給件数
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	→	11	20	20	20	20	20	(健康こどもみらい部) 保育課
年	↑	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	
件	—	—	1	1	1	—	—	(健康こどもみらい部) 保育課
人	—	3,173	3,489	3,481	3,478	3,478	3,478	(健康こどもみらい部) 保育課
人	→	0	0	0	0	0	0	
件	—	432,000	423,600	415,120	406,810	398,670	390,690	(健康こどもみらい部) 子育て給付課
件	—	17,600	17,577	17,040	16,520	16,020	15,530	(健康こどもみらい部) 子育て給付課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
14	母子家庭等支援事業	母子家庭等に対し、福祉手当、家賃助成、就学祝金の支給及び資格取得に対する給付金の支給等を行う。		自立支援教育訓練給付金等の支給件数
				資格を取得した自立支援教育訓練給付金等受給者数（累計）
15	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等に医療証を交付し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。		ひとり親家庭等医療費助成件数
				設定なし
16	児童館整備事業	児童の健康を増進し、情操を豊かにすることが目的である児童館の適正配置及び計画的な建て替えを実施する。		三田児童館等複合施設整備の進捗率
				設定なし
17	青少年指導者育成事業	地域で心豊かな青少年を育成するため、青少年指導者の養成と自発的な活動を支援する。 また、ジュニアリーダーがコミュニケーション技術、心のふれあいや地域における伝統などを学び、大人とこどもの架け橋としての役割とこどもたちのお手本として子ども会の支援をできる人材を育成する。		青少年指導者研修会実施回数
				研修参加者数
18	青少年自然文化体験研修事業	小学生が友好都市である北海道網走市及び秋田県横手市を訪問し、自然・文化体験活動等を実施する。		事業参加者数
				自主性と協調性が向上した事業参加者の割合

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	26	27	28	29	30	31	(健康こどもみらい部) 子育て給付課
人	↑	14	15	31	48	66	85	
件	—	54,390	53,300	52,230	51,180	50,150	49,140	(健康こどもみらい部) 子育て給付課
%	↑	40.0	60.0	80.0	100.0	—	—	(健康こどもみらい部) 青少年課
回	→	9	9	9	9	9	9	(健康こどもみらい部) 青少年課
人	—	148	250	220	250	220	250	
人	→	55	55	55	55	55	55	(健康こどもみらい部) 青少年課
%	↑	—	89.0	91.0	93.0	95.0	96.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
19	療育支援事業	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、経過観察、親子サロン等を実施する。 また、地域支援として、関係機関に対する巡回相談や、研修会、出張講座を実施するほか、市民向けに障がい特性の理解促進を図るための講演会を開催する。		出張講座、各種研修延べ参加者数
				こどもの発達に関する理解が深まった事業参加者の割合
20	子育て支援事業	子育て支援センターにおいて、「未就学児及びその保護者が、相互に交流」や「こどもを遊ばせながら相談ができる」子育てサロンの開設、子育てアドバイザー及び子育てコンシェルジュの養成、子育てに関する各種講座等を開催する。 また、子育て家庭に対する総合的な支援やファミリー・サポート・センター事業、ほっとタイムサポーター事業等、多様な子育て支援を実施する。	育てたいまち	子育て支援センター開所日数
				必要な支援を受けられていると思う利用者の割合
21	子ども・子育て相談支援事業	虐待発生の未然予防やこどもの健やかな成長につなげるため、地域に相談機関を設置し、子育て世帯との関わりの機会を増やすとともに、子育て等に関する不安や悩みの相談支援、情報提供等を行う。	育てたいまち	全箇所への延べ開設日数
				利用者数
22	子育てリフレッシュ事業	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、日々の育児で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供する。	育てたいまち	リフレッシュ講座・開催回数
				リフレッシュできた参加者の割合
23	子育て支援センターリニューアル事業	こどもの健やかな成長の原点である遊びを通じて、こどもの心をくすぐる、冒険・経験・体験・学びができる全天候型の屋内施設を目指し、子育て支援センターをリニューアルする。		リニューアル工事の進捗
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	→	1,531	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	↑	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
日	→	340	340	340	340	340	340	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	↑	67.5	68.0	68.5	75.0	75.0	75.0	
日	→	280	480	480	480	480	480	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
人	→	3,199	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
回	→	10	10	10	10	10	10	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	→	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
—	—	—	基本・実施 設計	リニューア ル工事	オープン	—	—	(健康こどもみらい部) こども家庭センター

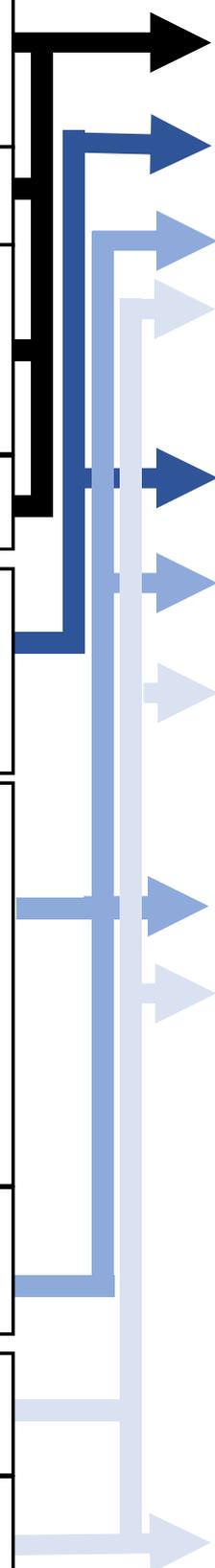
No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
24	コミュニティ保育推進事業補助事業	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながらコミュニティ保育を実施する運営団体に対し、補助金を交付する。		コミュニティ保育補助金交付団体数
				厚木市在住のコミュニティ保育利用者数
25	母子保健衛生事業	妊産婦健康診査、乳幼児健康診査、新生児聴覚検査、フォローアップ教室、妊婦歯科健康診査等を実施する。 また、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に関する支援に必要な実情の把握を行い、母子保健に関する各種の相談に応ずるとともに、保健指導、母性及び児童の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整その他母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関し、必要な支援を行う。	育てたいまち	法定健康診査（1歳6か月児、3歳6か月児）実施回数
				法定健康診査（1歳6か月児、3歳6か月児）受診率
26	予防接種事業（母子保健）	「予防接種法」及び市の実施要綱に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、公衆衛生の見地からこどもの定期予防接種の実施やこどもの任意予防接種費用の一部助成を実施する。	育てたいまち	定期予防接種勧奨率
				予防接種率（HPVワクチンを除く）
27	周産期支援事業	妊婦又は産婦及び新生児等の訪問指導並びに保健指導等の実施、子育て支援や母子保健に関する情報提供、出産直後の母子に対する心身のケアを実施する。 また、夫婦等が共に受けた不妊検査にかかる費用や不妊検査や不育症治療にかかる費用の一部を助成する。	育てたいまち	妊産婦訪問件数
				エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）高得点者率

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
団体	→	2	2	2	2	2	2	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
人	→	24	20	20	20	20	20	
回	→	48	48	48	48	48	48	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	↑	95.0	95.5	95.8	96.0	96.3	96.5	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	→	92.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
件	↑	1,360	1,380	1,400	1,420	1,440	1,460	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
%	↓	50.0	49.0	48.0	47.0	46.0	45.0	

02.学校教育

施策に関連する事業（手段）

①【教育総務課】 01小中学校適正規模等推進事業 02小中学校プール施設最適化推進事業 03小・中学校教材等支援事業
①【学務課】 04就学支援事業
①【学校施設課】 05小中学校冷暖房設備設置事業 06校庭整備事業 07校舎等整備事業
①【学校給食課】 08学校給食食育推進事業【学校給食事業特別会計】
①・②【青少年教育相談センター】 22青少年非行防止活動事業 23青少年教育相談事業 24登校支援推進事業 25教育支援教室運営事業
①・②・③【教育指導課】 09インクルーシブ教育推進事業 11外国籍児童・生徒等支援事業 12小中一貫教育推進事業 13学校支援プロジェクト推進事業 14SEL教育基金事業 15教育研修・活動支援事業 16中学校部活動地域展開事業 17あつぎ未来塾事業
①・②・③【教職員課】 18小学校児童支援推進事業 19中学校少人数学級実施事業
①・②・③・④【教育指導課】 10英語教育推進事業
①・②・③・④【教育研究所】 20教育調査研究事業 21先生のための研修事業



中間目的

最終目的

①全てのこどもが、安心して学びに向き合える学習環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

全てのこどもたちにとって学びやすい環境が整っていると思う市民の割合

②児童・生徒が自分の良さを認識し、前向きに学習に取り組んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

全国学力・学習状況調査「自分にはよいところがあると思う」児童・生徒の割合の全国平均と本市平均の比較

③児童・生徒の学力が向上しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

全国学力・学習状況調査「正答率」児童・生徒の全国平均と本市平均の比較

④ICTを活用した授業が、児童・生徒の理解を支えるものとして定着しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

GIGAスクール端末を使用した授業の内容が理解しやすいと回答した児童・生徒の割合

こどもたちが自ら学び成長する力を身に付け、未来を切り開く創造力を育んでいます。

成果指標（目標）

こどもたちが自ら学び成長する力を身に付けられていると思う市民の割合

成果指標（目標）

全国学力・学習状況調査「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合の全国平均と本市平均の比較

02 学校教育

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	全てのこどもたちにとって学びやすい環境が整っていると思う市民の割合
②	客観指標	全国学力・学習状況調査「自分にはよいところがあると思う」児童・生徒の割合の全国平均と本市平均の比較
③	客観指標	全国学力・学習状況調査「正答率」児童・生徒の全国平均と本市平均の比較
④	客観指標	GIGAスクール端末を使用した授業の内容が理解しやすいと回答した児童・生徒の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	小中学校適正規模等推進事業	市立小・中学校における教育の公平性の確保や教育水準の維持向上を図るため、学校の適正規模・適正配置の取組を進める。		「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づく取組
				設定なし
2	小中学校プール施設最適化推進事業	「市立小・中学校の水泳授業及びプールの在り方に関する基本方針」に基づき、小学校の水泳授業における屋内プールの活用等を進める。		屋内市民プール等を活用して水泳授業を実施する小学校数
				新たに実施した小学校において、水泳指導を受けて泳ぎが上達したと感じた児童の割合



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	45.5	48.2	50.8	53.5	56.1	58.8	(教育部) 教育指導課 教育研究所
ポイント	↑	0.4	1.0	1.5	1.5	2.0	3.0	(教育部) 教育指導課
ポイント	↑	-1.9	-1.0	0.5	1.0	1.5	2.0	(教育部) 教育指導課
%	↑	85.9 (令和6年度)	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	(教育部) 教育研究所

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	地域計画の検討	地域計画の検討	地域計画の検討	地域計画の検討	地域計画の策定	地域計画の推進	(教育部) 教育総務課
校	↑	4	6	8	10	12	14	(教育部) 教育総務課
%	→	87.8	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	(教育部) 教育総務課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
3	小・中学校教材等支援事業	学習指導要領に基づく教育課程等の高度化、多様化に伴い、より良い教育環境を創造する中で、図工科、家庭科を中心とした教材教具の消耗品の整備充実に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、消耗品の一部を公費で負担する。		保護者負担軽減補助率
				保護者負担軽減割合
4	就学支援事業	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒及び特別支援学級等に就学する児童・生徒の教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品などの経費の一部を支給する。		援助認定者に対する援助費の支給率
				援助認定者の就学率
5	小中学校冷暖房設備設置事業	市立小・中学校の特別教室及び体育館へ冷暖房設備を設置する。		冷暖房設備設置校数
				設定なし
6	校庭整備事業	市立小・中学校のグラウンドを整備する。		校庭改修校数
				設定なし
7	校舎等整備事業	市立小・中学校の施設建て替え整備を行う。		事業進捗率
				小学校校舎整備完了数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	→	19.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	(教育部) 教育総務課
%	→	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 学務課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
校	—	23	13	—	—	—	—	(教育部) 学校施設課
校	→	1	1	1	1	1	1	(教育部) 学校施設課
%	↑	12.1	26.1	83.2	100.0	—	—	(教育部) 学校施設課
校	—	—	—	2	1	—	—	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
8	学校給食食育推進事業【学校給食事業特別会計】	地域の食や食文化について理解を深めるとともに、生産者や食べ物への感謝の心を育むため、厚木産米や地場農産物を学校給食へ導入する。		学校給食への地場農畜産物の取り入れ
				設定なし
9	インクルーシブ教育推進事業	共生社会の実現に向けて、全てのこどもが同じ場で共に学び共に育つことを目指し、児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場における支援と、各学校の支援体制の充実にに向けた指導・助言を行う。	育てたいまち	支援を必要とする児童・生徒に対する支援員の配置割合
				支援を必要とする児童・生徒の個別支援の達成率
10	英語教育推進事業	市立小・中学校への外国語指導助手（ALT）の配置や中学生を対象としたAI英会話アプリの活用などにより、英語によるコミュニケーション活動の充実や他国の文化への理解を深める機会の確保を図り、児童・生徒が英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養うとともに、英語を用いた国際交流等を活性化し、児童・生徒の国際理解を促進する。	育てたいまち	ALTによる授業日数
				「ALTとの授業は楽しい」と答えた児童・生徒の割合
11	外国籍児童・生徒等支援事業	日本語の理解が不十分な外国につながるのある児童・生徒に対して、日本での学校生活への早期適応に必要な日本語等の習得を目指し、日本語指導協力者を派遣し、母語や日本語での言語的支援、国際教室運営の充実のほか、日本語指導教室設置校への支援員派遣を行う。 また、来日直後等により、日本語が全く話せない児童・生徒に対して、日本語指導ブレクラスでの初期日本語指導を行う。		日本語指導が必要な児童・生徒支援のための人材派遣の割合
				日本語指導が必要な児童・生徒への支援の効果があると回答した学校の割合
12	小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導の工夫改善のため、中学校区での研修の支援を実施する。	育てたいまち	合同研修会参加校数
				中学校区での取組が児童・生徒の指導・支援に効果があったと回答した学校の割合

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	↑	55	55	55	55	66	66	(教育部) 学校給食課
%	→	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教育指導課
%	→	—	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
日	→	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	(教育部) 教育指導課
%	→	94.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
%	→	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教育指導課
%	→	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
校	→	36	36	36	36	36	36	(教育部) 教育指導課
%	↑	—	90.0	95.0	100.0	100.0	100.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
13	学校支援プロジェクト推進事業	<p>児童・生徒の問題行動に対し、関係機関と連携してプロジェクトチームを組織し、各機関及び学校の役割とその連携について確認し、指導・実践へとつなげる。</p> <p>また、定期的な学校訪問により必要な情報を収集し、問題行動の未然防止の観点から、管理職や児童・生徒指導担当教員に対して組織的かつ効果的な児童・生徒指導について指導・助言を行う。</p>		<p>学校訪問回数</p> <p>定期的な学校訪問が、問題行動の未然防止に向けた児童・生徒指導に効果があったと評価する学校の割合</p>
14	SEL教育基金事業	<p>「厚木市SEL教育基金」を活用し、自然科学分野の自由研究や科学作品の募集・表彰及び企業・大学と連携したおもしろ理科教室等を実施する。</p>	育てたいまち	<p>おもしろ理科教室実施回数</p> <p>科学や自然など理科の学習に関する興味・関心が高まった児童・生徒の割合</p>
15	教育研修・活動支援事業	<p>特色ある学校づくりに向け、各学校が、魅力ある学校運営のための取組、児童・生徒に生きる力を育むための学習活動、より質の高い教育環境づくりに向けた教職員の能力向上のための取組、教育委員会が指定した重点課題への取組の4つの観点の事業を計画し、その活動に対し交付金を交付する。</p>	育てたいまち	<p>特色ある学校づくり交付金を計画に沿って活用し、特色のある学校づくりを進めることができたかの問いに肯定的な回答をした学校の割合</p> <p>全国学力・学習状況調査の児童・生徒の質問における「学校に行くのは楽しいと思いますか」の問いに対する肯定的回答のポイントが前年度と同等または上回った学校の割合</p>
16	中学校部活動地域展開事業	<p>将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができるよう、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境の整備を図るために、地域クラブ活動運営事務局が中心となって、関係団体との連携・調整、指導者への謝礼支払い、広報・普及啓発、安全管理などの業務を行う。</p>		<p>休日部活動の地域展開に係る推進計画に沿った事業の進捗</p> <p>休日地域クラブ活動実施校数</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	100	100	100	100	100	100	(教育部) 教育指導課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回	→	23	23	23	23	23	23	(教育部) 教育指導課
%	↑	94.1	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	
%	→	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教育指導課
%	↑	63.9	70.0	72.0	75.0	78.0	80.0	
—	—	推進計画策定 準備	推進計画策 定	地域展開へ 向けたトラ イアル	休日地域ク ラブ活動実 施	休日地域ク ラブ活動実 施	休日地域ク ラブ活動実 施	
校	↑	—	—	13	13	13	13	(教育部) 教育指導課

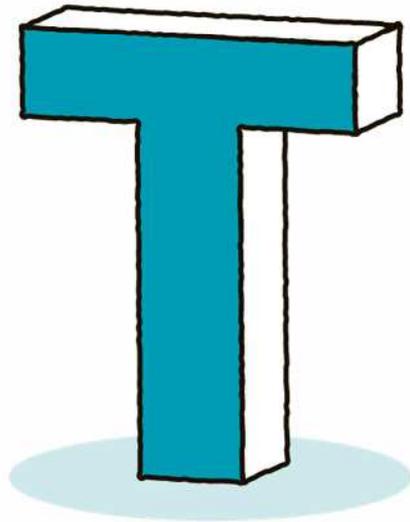
No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
17	あつぎ未来塾事業	厚木市の多様なこどもたちが、先端の科学技術や、様々な自然事象、人々との交流など「本物に出会う体験」を通して、自身の才能を開花させるきっかけをつかみ、将来への展望をもつことのできるような機会を提供することを目指し、実験・観察や実習、企業や大学の研究室見学、フィールドワーク等の講座を実施する。	育てたいまち	講座開設数 講座を通して、今後学びたいことや就きたい職業について考えが深まった生徒の割合
18	小学校児童支援推進事業	児童指導担当教員等が「チーム支援」の核となり、不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止し、早期発見することができるよう、授業を受け持つ非常勤講師を小学校に派遣する。	育てたいまち	非常勤講師を配置した学校の割合 「児童の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合
19	中学校少人数学級実施事業	学校の実態に応じて少人数の学級編成を行い、生徒一人一人に対してきめ細やかな指導を行うことができるよう非常勤講師を派遣する。	育てたいまち	非常勤講師を配置した学校の割合 「生徒の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合
20	教育調査研究事業	教育の質向上を図るため、分野別・テーマ別に設置した調査研究部会を月1回程度開催し、教育に関する調査研究を行う。 また、研究成果の刊行及び児童・生徒向け学習教材の作成・提供を行うとともに、教育に関する情報を収集し、データベース化する。 さらに、GIGAスクール構想の推進に向けて、情報教育推進連絡会を開催し先進事例の調査研究を行う。		研究紀要・教育実践記録集・社会科副読本・地形図の提供 成果物、教育情報についての実用度
21	先生のための研修事業	教育に関する国や県の動向及び今日的課題を踏まえた希望制研修や各学校の担当者等の専門性の向上を図るための指定研修、初任者研修及び教育研究発表会・教育講演会を実施する。		各種研修事業の実施した割合 受講内容を実践に役立てることができるとする教職員の割合

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	—	7	10	10	—	—	(教育部) 教育指導課
%	→	—	100.0	100.0	100.0	—	—	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教職員課
%	→	87.0 (令和6年度)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教職員課
%	→	92.1 (令和6年度)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教育研究所
%	→	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 教育研究所
%	→	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
22	青少年非行防止活動事業	<p>青少年非行の早期発見と未然防止のため、青少年相談員及び社会教育指導員等が市街地等を巡回し、怠学、喫煙、飲酒、不良交友などの不良行為について、積極的に声かけ指導を行う。</p> <p>また、青少年の健全育成に向け、環境浄化活動及び啓発活動を実施する。</p>		<p>街頭指導実施回数</p> <p>街頭指導が非行防止や早期発見に効果があったと感じる割合</p>
23	青少年教育相談事業	<p>学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、家庭訪問相談員及び教育ネットワークコーディネーターが教育相談活動を行う。</p> <p>また、市立全小・中学校に児童・生徒が気軽に相談し、安心して登校できる環境をつくるためにこころスマイル支援員を配置し、個別支援を行う。</p>		<p>青少年心理相談員との教育相談件数</p> <p>青少年心理相談員との教育相談を通して好ましい変化が見られるようになった相談者の割合</p>
24	登校支援推進事業	<p>学校教育指導員による学校計画訪問、教育相談コーディネーターを対象とした連絡会議や研修会、専門性をもった「児童・生徒支援推進アドバイザー」の派遣等を行い、教職員の教育相談力の向上と校内支援体制の整備を促し、学校の不登校対策の実践力向上を図る。</p> <p>また、不登校児童・生徒が安心して過ごせる居場所「校内教育支援センター フリールーム」の運営を担当する非常勤講師を中学校へ配置し、社会的自立に向けた支援を推進する。</p>		<p>学校計画訪問及び教育相談コーディネーターを対象とした連絡会議や研修会、児童・生徒支援推進アドバイザー派遣回数</p> <p>不登校の児童・生徒が登校支援によって改善した割合</p>
25	教育支援教室運営事業	<p>心理的要因や情緒的要因等により学校に登校することが困難な児童・生徒に教育支援教室「なかま教室」「なかまルーム」において生活指導や学習指導、体験活動を組織的、計画的に行う。</p>		<p>教育支援教室の開設日数</p> <p>教育支援教室の活動を通じて、好ましい変化がみられる児童・生徒の割合</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	455	455	455	455	455	455	(教育部) 青少年教育相談センター
%	↑	69.2	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	
件	→	2,272	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	(教育部) 青少年教育相談センター
%	↑	80.0	90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	
回	→	394	410	410	410	410	410	(教育部) 青少年教育相談センター
%	↑	76.2	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	
日	→	202	203	203	203	203	203	(教育部) 青少年教育相談センター
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

福祉・健康・コミュニティ



Together

共に創る、育む

03 地域福祉

06 保健・医療

09 生涯学習

04 高齢者福祉

07 社会教育

10 人権・平和

05 障がい者福祉

08 市民協働

03.地域福祉

施策に関連する事業（手段）

①【福祉総合支援課】
05生活困窮者自立支援事業

①・②・③【地域包括ケア推進課】
01社会福祉団体等助成事業
02地域福祉推進事業
03包括的支援事業（生活支援体制整備事業）

①・②・③【福祉総合支援課】
04重層的支援体制推進事業

中間目的

最終目的

①地域の中で見守りや支え合いが行われ、互いを尊重する関係を育んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域での見守り、つながり、支え合い、一人一人を尊重するまちづくりが進んでいると思う市民の割合

②市民が地域の中で人とのつながりを感じながら生活しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域の人とかかわりがあると思う市民の割合

③地域活動やボランティアに主体的に関わる人が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

ボランティアセンターにおける登録数

地域の人たちが助け合いながら安心して暮らし、コミュニティ活動に積極的に参加しています。

成果指標（目標）

地域の人たちが助け合いながら安心して暮らし、コミュニティ活動に積極的に参加していると思う市民の割合

成果指標（目標）

地域住民が主体となった居場所の箇所数（団体数）

03 地域福祉

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	地域での見守り、つながり、支え合い、一人一人を尊重するまちづくりが進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	地域の人とかかわりがあると思う市民の割合
③	客観指標	ボランティアセンターにおける登録数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	社会福祉団体等助成事業	厚木市社会福祉協議会、厚木地区保護司会及び厚木愛甲地区更生保護女性会に対し、補助金を交付する。 また、厚木市社会を明るくする運動推進委員会に対し、交付金を交付する。		地域福祉コーディネーター数
				地域福祉コーディネーターの活動件数
2	地域福祉推進事業	市内15地区の代表者等で構成される厚木市地域福祉推進協議会を開催し、地域間の連携と情報共有を図るとともに、市内15地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、交付金を交付する。 また、地域福祉の基本的な方向性や重点施策を定めた「地域福祉計画」を策定・推進する。	住みたいまち	地区地域福祉推進委員会の活動件数
				活動の参加者数
3	包括的支援事業（生活支援体制整備事業）	誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域包括ケア社会の実現に向け、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行う。		生活支援コーディネーターの人数（専任）
				生活支援コーディネーターが関与（出席）した割合



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	38.5	40.8	43.0	45.3	47.5	49.8	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
%	↑	57.0	63.5	63.6	63.7	63.8	63.9	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
団体	↑	68	75	76	77	78	79	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課

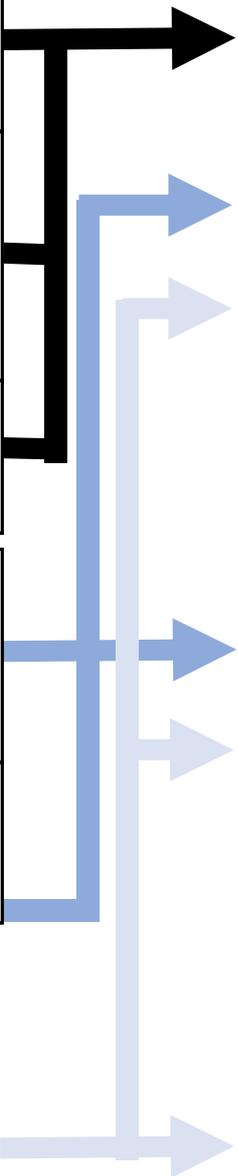
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
名	↑	9	9	10	11	12	13	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
件	↑	3,083	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	
件	↑	2,537	2,580	2,600	2,620	2,640	2,660	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
人	↑	113,020	113,300	113,400	113,500	113,600	113,700	
人	↑	0	3	4	5	6	7	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
%	↑	79.0	85.0	90.0	95.0	95.0	95.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	重層的支援体制推進事業	<p>相談支援包括化推進員を配置し、複数の支援機関が協働して課題を受け止める相談支援体制を強化する。</p> <p>また、社会とのつながりをつくるための参加支援、地域社会からの孤立を防ぐための地域づくりに向けた支援を併せて行う。</p>	住みたいまち	重層的支援相談件数 設定なし
5	生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者に対して、自立や就労に向けた総合的な相談支援を行うとともに、離職等により職を失った方に対し、住居確保給付金を支給するほか、就労準備支援及び学習支援等を実施する。</p>		自立支援相談件数 設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	47	50	60	75	75	75	(市民福祉部) 福祉総合支援課
件	↑	1,401	1,900	1,950	2,000	2,000	2,000	(市民福祉部) 福祉総合支援課

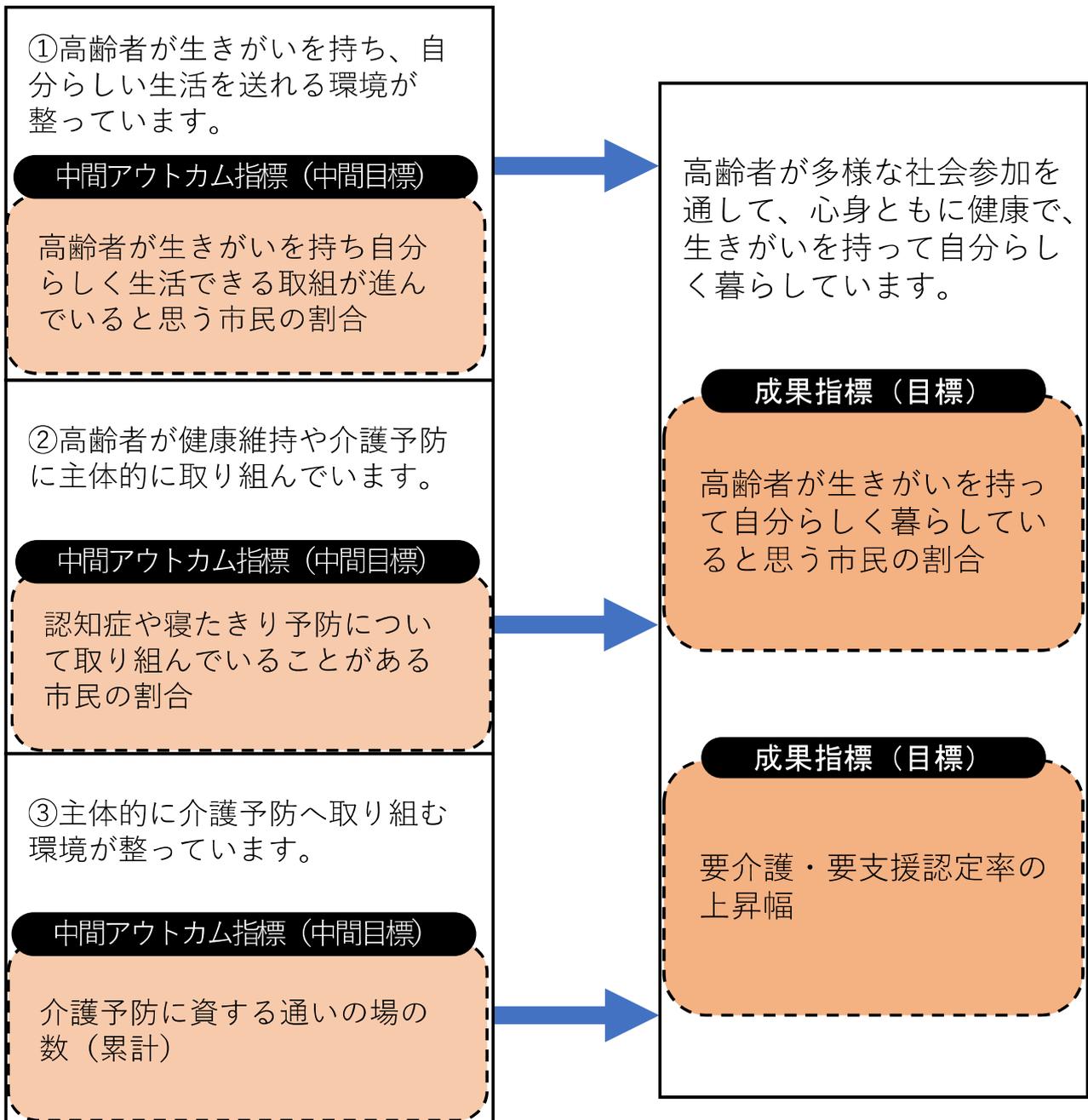
04.高齢者福祉

施策に関連する事業（手段）

①【地域包括ケア推進課】 09高齢者外出支援事業（担い手育成）	
①【福祉総合支援課】 10高齢者の尊厳保持支援事業 12敬老事業 14高齢者生きがい就労事業	
①【介護福祉課】 16介護職人材確保支援事業	
①・②【福祉総合支援課】 11在宅福祉推進事業（在宅サービス事業） 13高齢者外出支援事業 15エイジレス・ライフ応援事業	
①・②【健康医療課】 17老人クラブ指導育成事業 18要介護・高齢者等歯科診療事業	
①・②・③【地域包括ケア推進課】 01高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 02包括的支援事業（地域包括支援センター運営事業） 03包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業） 【介護保険事業特別会計】 04包括的支援事業（認知症総合支援事業） 【介護保険事業特別会計】 05包括的支援事業（地域ケア会議推進事業） 【介護保険事業特別会計】 06一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】 07一般介護予防事業【一般会計】 08介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険事業特別会計】	

中間目的

最終目的



04 高齢者福祉

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	高齢者が生きがいを持ち自分らしく生活できる取組が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	認知症や寝たきり予防について取り組んでいることがある市民の割合
③	客観指標	介護予防に資する通いの場の数（累計）

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	老人福祉法第20条の8に規定する市町村老人福祉計画であり、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画（サービス量を定める計画）を包含する高齢者福祉の基本的な計画として位置付け、策定する。		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定
				設定なし
2	包括的支援事業（地域包括支援センター運営事業）	地域における相談窓口として、地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者等の心身の状況や生活の実態、必要な支援などを幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービスや関係機関、制度の利用につなげるなどの支援を行う。		地域包括支援センター設置数
				地域包括支援センターにおける総合相談件数(延べ人数)
3	包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）【介護保険事業特別会計】	専門的な視点から研究・検討を行う厚木市地域包括ケア推進会議を開催する。 また、多職種への研修や市民への講演会を実施し、地域包括ケア社会の周知を図る。 さらに、地域包括ケア連携センターにおいて、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談支援を行う。		厚愛地区医療介護連携多職種研修会の参加者数
				連携が取れていると答える参加者の割合



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	35.3	37.4	39.5	41.5	43.6	45.7	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課 福祉総合支援課
%	↑	78.2	79.5	80.0	80.5	81.0	81.5	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
団体	↑	2	20	40	60	80	100	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	調査	計画策定	—	調査	計画策定	—	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
か所	→	10	10	10	10	10	10	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
件	↑	56,500	57,000	57,500	58,000	58,500	59,000	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
人	↑	72	72	75	78	81	84	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
%	↑	78.0	78.0	80.0	82.0	84.0	86.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	包括的支援事業（認知症総合支援事業）【介護保険事業特別会計】	認知症やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームや認知症の人の支援ニーズや認知症サポーター等をつなげ、チームオレンジを各地域に設置し、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。		認知症ステップアップ研修受講者数
				地域版チームオレンジ設置数（累計）
5	包括的支援事業（地域ケア会議推進事業）【介護保険事業特別会計】	地域ケア会議の運営等及び地域ケア会議開催による介護サービス利用者の自立に向けた支援を行う。		地域ケア会議において自立に向けた支援検討件数
				自立支援型地域ケア会議で検討した人の要支援者の改善率・維持率
6	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	自主的な介護予防活動につなげる教室を開催するとともに、パンフレットの作成・配布などにより介護予防の普及・啓発を行い、地域における住民主体の介護予防活動を支援する。	住みたいまち	教室開催回数
				教室終了後に自主的な活動につながった団体数（累計）
7	一般介護予防事業【一般会計】	高齢者の運動機能の維持、回復を図るため、通いの場等において健康体操（いきいき百歳体操）を希望する地域住民主体の団体に対し、必要な支援を行う。	住みたいまち	健康体操（いきいき百歳体操）を導入した団体数
				健康体操（いきいき百歳体操）の参加者数
8	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービスを提供するとともに、要介護状態等になることを予防するため、介護予防ケアマネジメントを実施する。		介護予防ケアマネジメント件数
				要支援者の改善率

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	80	100	110	120	130	140	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
か所	↑	4	6	7	8	9	10	
件	→	0	20	20	20	20	20	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
%	→	—	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
コース	→	—	10	10	10	10	10	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
団体	↑	—	10	20	30	40	50	
件	↑	—	10	20	30	40	50	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
人	↑	—	50	100	150	200	250	
件	→	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
%	↑	4.5	4.5	5.0	5.5	6.0	6.5	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	高齢者外出支援事業（担い手育成）	移動が困難な高齢者や障がい者等へ車による移動支援を行う方に、移動支援を安全に行う上で実用な運転や介助に関する知識・技術を学ぶ講習会を開催する。		国土交通大臣認定福祉有償運送・セダン等運転者研修回数
				国土交通大臣認定福祉有償運送・セダン等運転者研修の受講者数
10	高齢者の尊厳保持支援事業	関係機関との連携により、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うとともに、成年後見制度の利用支援を行う。 また、権利擁護支援センターにおいて、成年後見制度の相談、高齢者や障がい者の虐待に関する相談及び市民後見人の養成等を行う。		権利擁護支援センターにおける相談件数
				設定なし
11	在宅福祉推進事業（在宅サービス事業）	家族の疾病や事故等により、家庭で生活することが困難となった高齢者を一時的に施設で保護するほか、日常生活用具の給付、ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報機器の貸与及びはり・きゅう・マッサージ施術費の助成等を行う。		自立支援用具給付件数
				設定なし
12	敬老事業	敬老祝金や祝品を贈呈するとともに、各地区や老人ホームにおいて開催する敬老事業に対する支援を行う。		敬老祝品・祝金の支給者数
				設定なし
13	高齢者外出支援事業	神奈川中央交通(株)が販売する「かなちゃんパス」の購入費用の一部を助成、または、高齢者タクシー利用券を交付する。	住みたいまち	高齢者タクシー利用券交付人数
				高齢者タクシー利用券の利用枚数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	2	2	2	2	2	2	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
人	→	49	54	54	54	54	54	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
件	↑	2,100	2,750	2,800	2,850	2,900	2,950	(市民福祉部) 福祉総合支援課
件	↑	370	400	410	420	430	440	(市民福祉部) 福祉総合支援課
人	↑	6,715	7,810	8,279	8,775	9,302	9,860	(市民福祉部) 福祉総合支援課
人	↑	8,000	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	(市民福祉部) 福祉総合支援課
枚	↑	249,600	312,000	327,600	343,200	358,800	374,400	(市民福祉部) 福祉総合支援課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
14	高齢者生きがい就労事業	厚木市シルバー人材センターに対し、補助金を交付する。 また、関係機関の連携を強化し、高齢者の多様な就労ニーズに対応した仕組みを構築する。	働きたいまち	シルバー人材センター会員数
				就業延人員
15	エイジレス・ライフ応援事業	指定の老人保養施設等の宿泊や入浴の利用料金等の一部を助成する。		老人保養施設等利用助成券の交付者数
				老人保養施設等利用助成券の利用件数
16	介護職人材確保支援事業	市内の介護保険指定事業所等への就業希望者等に対して事業所説明会等を実施するとともに、介護従事者の研修費、人材確保を目的とした求人情報紙等への掲載に要した経費及び雇用継続のための職場環境の整備等、事業所が実施する様々な施策について費用の一部を助成する。 また、介護福祉士等の資格保有者等で市内介護事業所等に就労する方を対象とした転入や復職等に対し、奨励助成金を交付する。		事業所等への交付件数
				介護職等に就職した人数
17	老人クラブ指導育成事業	高齢者の老後を健全で豊かなものにし、老人福祉を増進させるため、厚木市老人クラブ連合会に対し、運営費等の一部を補助する。		老人クラブ連合会事業実施回数
				老人クラブ連合会事業参加者数
18	要介護・高齢者等歯科診療事業	要介護・高齢者等歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営費の一部を補助する。		要介護・高齢者等歯科診療の開設日数
				要介護・高齢者等歯科診療の患者数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	→	1,036	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	(市民福祉部) 福祉総合支援課
人日	↑	85,260	85,500	86,000	86,500	87,000	87,500	
人	↑	14,160	14,300	14,900	15,500	16,100	16,700	(市民福祉部) 福祉総合支援課
件	↑	33,915	40,000	45,000	50,000	55,000	60,000	
件	→	106	100	100	100	100	100	(市民福祉部) 介護福祉課
人	→	21	30	30	30	30	30	
回	→	20	20	20	20	20	20	(健康こどもみらい部) 健康医療課
人	↑	2,375	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600	
日	→	49	49	49	49	49	49	(健康こどもみらい部) 健康医療課
人	↑	285	290	295	300	300	300	

05.障がい者福祉

施策に関連する事業（手段）

①【障がい福祉課】 02障害者地域生活支援事業（障がい者理解促進）
①【こども家庭センター】 10児童発達支援事業
①【健康医療課】 11障がい者歯科診療事業

①・②【障がい福祉課】 01障害者地域生活支援事業（福祉サービス） 03障害者福祉手当等給付事業 04障害者医療費助成事業 05軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 06障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業 07障がい者就労施設等共同受注窓口事業 08学校等訪問看護支援事業 09障がい福祉サービス等介護職人材確保支援事業

中間目的

最終目的

①障がいへの理解が進み、必要な支援が身近に受けられる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

障がいに対する理解促進や、障がい者への支援等が充実していると思う市民の割合

②必要なときに障がい者に係る相談ができ、障がい者の自立促進を図る体制が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

障がい者等が困ったときの相談先である障がい者相談支援センター等における相談件数の達成率

障がい者に対する理解が深まり、障がい者が自分らしく暮らしています。

成果指標（目標）

障がい者が安心して暮らしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

市内障害福祉サービス事業所の地域生活支援拠点の登録数

05 障がい者福祉

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	障がいに対する理解促進や、障がい者への支援等が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	障がい者等が困ったときの相談先である障がい者相談支援センター等における相談件数の達成率

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	障害者地域生活支援事業（福祉サービス）	<p>障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、障がい者の相談支援を行うほか、重度障がい者に対する日常生活用具の給付や屋外での移動が困難な障がい者へのガイドヘルパーの派遣及び在宅重度障がい者等に対するタクシー等の利用費用の助成等を行う。</p> <p>また、障がい者福祉の基本的な計画として、障害福祉計画及び障害児福祉計画を包含した、厚木市障がい者福祉計画を策定する。</p>		<p>障がい者基幹相談支援センター・障がい者相談センターにおける相談件数</p> <p>創作的活動や社会との交流促進のために地域活動支援センターを利用登録する人数</p>
2	障害者地域生活支援事業（障がい者理解促進）	<p>地域での障がいに対する理解を深めるため、啓発事業を行い、体育大会を開催し、障がい者相互の親睦やボランティアとの交流を行う。</p> <p>また、市が開催する講演会及びイベント等における手話通訳や要約筆記等を通じ、聴覚障がいに対する理解を深める。</p>		<p>障がい者理解促進事業実施件数</p> <p>障がい者理解促進事業参加者数</p>
3	障害者福祉手当等給付事業	<p>日常生活において、常時介護を必要とする在宅重度障がい者に対し、特別障害者手当を支給する。</p> <p>また、心身障がい者に対する心身障害者福祉手当及び在宅重度障がい者を常時介護している方に対する介護手当等を支給する。</p>		<p>心身障害者福祉手当支給者数</p> <p>設定なし</p>



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	32.2	34.1	36.0	37.8	39.7	41.6	(市民福祉部) 障がい福祉課
%	→	98.4 (令和6年 度)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 障がい福祉課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	75,456	82,400	82,400	82,400	82,400	82,400	(市民福祉部) 福祉総合支援課 障がい福祉課
人	→	104	120	120	120	120	120	
件	→	4	4	4	4	4	4	(市民福祉部) 障がい福祉課
人	→	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
人	→	5,732	5,794	5,794	5,794	5,794	5,794	(市民福祉部) 障がい福祉課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	障害者医療費助成事業	心身障がい者に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。		医療費助成対象者数
				設定なし
5	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する。		補聴器の購入費助成台数
				補聴器の購入助成人数
6	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	重度の自閉症児者又は医療的ケア児者若しくは重症心身障がい児者を対象に専門的かつ適切に対応できる障害福祉サービス等事業所に対して、補助金を交付する。		障害福祉サービス開設準備補助金交付件数
				障害福祉サービス開設準備・運営経費補助金の交付を受け、運営している事業所数（累計）
7	障がい者就労施設等共同受注窓口事業	企業等からの製品等の発注を取りまとめるために設置する共同受注窓口に対し、補助金を交付する。		共同受注窓口への事業所相談件数
				共同受注窓口を通して受注に至った契約件数
8	学校等訪問看護支援事業	訪問看護ステーションから学校、保育所等へ看護師を配置して、導尿等比較的軽い医療的ケアが必要な児童に対して処置を行う。		訪問看護ステーションが対応する児童数
				延べ派遣件数

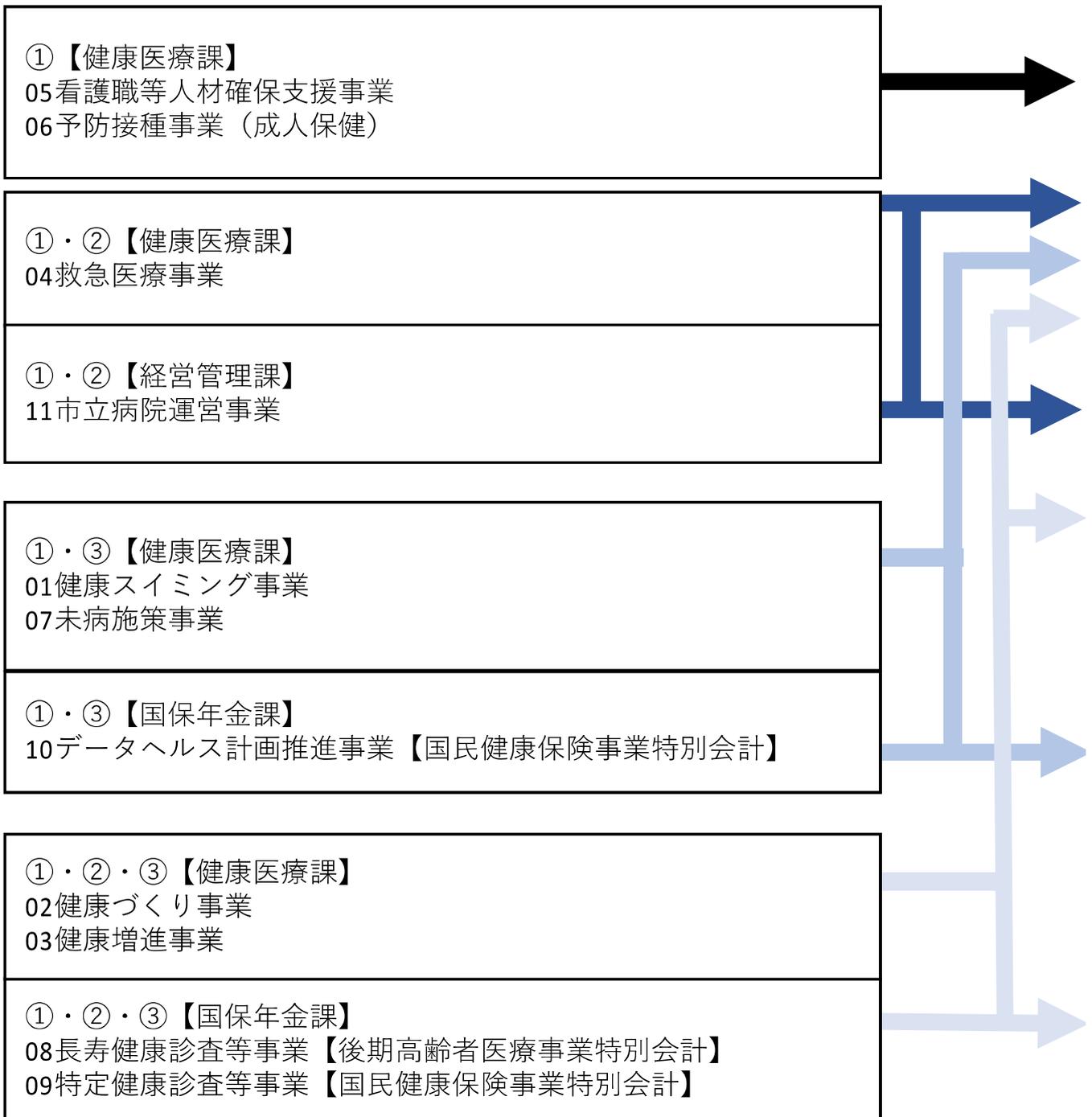
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	→	3,100	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	(市民福祉部) 障がい福祉課
台	→	8	20	20	20	20	20	(市民福祉部) 障がい福祉課
人	→	5	10	10	10	10	10	
件	→	2	2	2	2	2	2	(市民福祉部) 障がい福祉課
事業所	↑	3	5	7	9	11	13	
件	→	54	70	70	70	70	70	(市民福祉部) 障がい福祉課
件	↑	15	21	22	23	24	25	
人	→	6	6	6	6	6	6	(市民福祉部) 障がい福祉課
件	→	1,343	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	障害福祉サービス等介護職人材確保支援事業	<p>市内の障害福祉サービス事業所等に勤務する介護従事者の研修費、人材確保を目的とした求人情報紙等への掲載に要した経費及び雇用継続のために事業所が実施する様々な施策について費用の一部を助成する。</p> <p>また、介護福祉士等の資格保有者等で市内の障害福祉サービス事業所等に就労する方を対象とした転入や復職等に対し、奨励助成金を交付する。</p>		事業所等への交付件数
				介護職等に就職した人数
10	児童発達支援事業	<p>児童発達支援センター「ひよこ園」において、幅広い高度な専門性に基づく発達・家族支援や地域の障害児通所支援事業所等の取組について助言や援助を行うほか、地域の中核的な支援機関として、関係機関と連携しながらインクルージョンを推進する。</p>		ひよこ園の延べ通園児童数
				児童発達支援センターひよこ園に在籍する児童の保護者の満足度
11	障がい者歯科診療事業	<p>障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営費の一部を補助する。</p>		障がい者歯科診療開設日数
				障がい者歯科診療の患者数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	63	63	63	63	63	63	(市民福祉部) 障がい福祉課
人	→	9	9	9	9	9	9	
人	→	6,271	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	(健康子どもみらい部) 子ども家庭センター
%	↑	87.2 (令和6年度)	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	
日	→	133	132	132	132	132	132	(健康子どもみらい部) 健康医療課
人	↑	2,500	2,525	2,550	2,575	2,600	2,625	

06.保健・医療

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①市民が安心して健康づくりや医療サービスを利用できる体制が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

心身ともに健康に暮らすための支援や医療体制が充実していると思う市民の割合

②日常的に健康や医療について相談できる体制が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

かかりつけ医がいる市民の割合

③生活習慣病の予防や重症化防止に向けた取組が進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

国民健康保険の特定健診対象者のうち、生活習慣病の治療を要する人の割合

健康づくりの取組や医療体制の充実により、全ての市民が健やかで心豊かに暮らしています。

成果指標（目標）

健康づくりの取組や医療体制の充実により、心身ともに健康に暮らしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

日常生活に制限がある平均期間の短縮

06 保健・医療

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	心身ともに健康に暮らすための支援や医療体制が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	かかりつけ医がいる市民の割合
③	客観指標	国民健康保険の特定健診対象者のうち、生活習慣病の治療を要するの人の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	健康スイミング事業	日常生活で運動する機会の少ない障がい者、障がい児及び高齢者を対象としたスイミング教室を実施する。		健康スイミング事業参加者数（高齢者）
				事業参加者の健康意識高揚度
2	健康づくり事業	健康あつぎ推進リーダーを養成し、健康づくり事業の普及・啓発を図るとともに、あゆころちゃん体操の普及を行うほか、食生活改善推進員（食育アドバイザー）の養成・育成を行い、各地区において食育推進事業を実施する。 また、スマートフォンのアプリ等を活用し、ウォーキングや各種健診・検診の受診等により、抽選で特典が当たる「健康ポイント事業」を実施する。	住みたいまち	健康づくり事業実施回数
				健康づくりの取組を行った人数
3	健康増進事業	検診・健診事業（がん検診・健康診査・歯科健診・眼科健診・骨粗しょう症検診等）及び健康増進事業（健康教育・健康相談・訪問指導等）を実施する。 また、自殺予防対策として、こころの健康相談を実施するとともに、自殺対策計画を推進していく。	住みたいまち	がん検診の受診率
				がん検診の精密検査受診率



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	49.3	50.5	51.7	52.8	54.0	55.2	(健康こどもみらい部) 健康医療課
%	↑	59.0	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	(健康こどもみらい部) 健康医療課
%	↓	67.7	66.7	65.7	64.7	63.7	62.7	(市民福祉部) 国保年金課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	→	845	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	(健康こどもみらい部) 健康医療課
%	→	61.2	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
回	↑	74	140	145	150	155	160	(健康こどもみらい部) 健康医療課
人	↑	3,450	3,500	3,550	3,600	3,650	3,700	
%	↑	22.7	26.0	26.5	27.0	27.5	28.0	(健康こどもみらい部) 健康医療課
%	↑	63.0 (令和6年度)	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	救急医療事業	<p>休日夜間急患診療、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の運営費の一部を補助する。</p> <p>また、年中無休で健康相談や医療機関情報等の提供を行う「あつぎ健康相談ダイヤル24」を実施する。</p>		<p>あつぎ健康相談ダイヤル24利用者数</p> <p>不要不急な救急医療受診の抑制率</p>
5	看護職等人材確保支援事業	<p>看護職、歯科衛生士等として市内の病院等に勤務している方を対象に、奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。</p> <p>また、広域救急医療体制等の維持に必要な、看護師を確保するための厚木地区看護職合同就職相談会等に係る経費の一部について補助する。</p>		<p>奨学金返済助成・転入奨励・復職奨励金支給者数</p> <p>市内病院の人材不足数</p>
6	予防接種事業（成人保健）	<p>伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、公衆衛生の見地から予防接種を実施する。</p>	住みたいまち	<p>高齢者インフルエンザの接種率</p> <p>設定なし</p>
7	未病施策事業	<p>神奈川県が推進する未病改善に向けて、健康度見える化コーナー（未病センターあつぎ）の運営、食・運動・社会参加に関する健康講座を実施する。</p>	住みたいまち	<p>未病施策事業の開催日数</p> <p>未病施策事業の参加者数</p>
8	長寿健康診査等事業【後期高齢者医療事業特別会計】	<p>後期高齢者を対象として、市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、糖尿病等の生活習慣病のリスクが高い者の抽出及び重症化の予防を目的とし、特定健康診査に準じた長寿健康診査を実施するとともに人間ドックの受診費用の一部を助成する。</p> <p>また、長寿健康診査未受診者のうち、受診勧奨することで受診率向上が期待できるものに対して通知を送付する。</p>	住みたいまち	<p>対象者への通知率</p> <p>長寿健康診査等の受診率</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	17,900	18,000	18,100	18,200	18,300	18,400	(健康こどもみらい部) 健康医療課
%	↑	53.0	53.5	54.0	54.5	55.0	55.5	
人	↑	77	80	85	90	95	100	(健康こどもみらい部) 健康医療課
人	↓	41	40	38	36	34	32	
%	↑	42.9	47.0	47.5	48.0	48.5	49.0	(健康こどもみらい部) 健康医療課
日	↑	266	268	269	270	271	272	(健康こどもみらい部) 健康医療課
人	↑	3,249	3,650	3,700	3,750	3,800	3,850	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 国保年金課
%	↑	37.1 (令和6年度)	41.5	41.6	41.7	41.8	41.9	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	<p>市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、糖尿病等の生活習慣病のリスクが高い者の抽出及び重症化の予防を目的とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施するとともに人間ドックの受診費用の一部を助成する。</p> <p>また、特定健康診査未受診者のうち、受診勧奨することで受診率向上が期待できるものに対して通知を送付する。</p>	住みたまいまち	<p>対象者への通知率</p> <p>特定健康診査の受診率</p>
10	データヘルス計画推進事業【国民健康保険事業特別会計】	<p>生活習慣を起因とした糖尿病性腎症患者に対し、「かかりつけ医」との連携を図りながら看護師等の専門職による保健指導を行い、生活習慣の改善を促し、重症化を予防することで人工透析への移行を防止する。</p>		<p>対象者の指導利用率（初回面談者の割合）</p> <p>指導利用者の検査値維持・改善率</p>
11	市立病院運営事業	<p>地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、地方公営企業法及び総務省が毎年度定める繰出基準に基づき、市立病院が政策的医療等を担う上で必要となる経費を負担する。</p> <p>また、退職給付金の一部及び市立病院へのふるさと納税寄附額を一般会計から病院事業会計へ繰り入れる。</p>		<p>救急搬送件数</p> <p>設定なし</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 国保年金課
%	↑	32.5 (令和6年度)	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	
%	↑	10.4	10.6	10.8	11.0	11.2	11.4	(市民福祉部) 国保年金課
%	→	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
件	→	5,850	5,300	5,900	5,900	5,900	5,900	(市立病院) 経営管理課

07.社会教育

施策に関連する事業（手段）

①【市民協働推進課】
01家庭教育支援事業

①・②・③【市民協働推進課】
02地域学校協働活動事業
03公民館整備事業
04公民館活動事業
05公民館トイレ改修事業

中間目的

最終目的

①市民が地域で多様な学びに触れ、学ぶ意欲や行動が高まっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域の中で様々な知識や技能を習得できる学びの環境が整っていると思う市民の割合

②市民が公民館を積極的に利用し、学びや交流の活動に参加しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

公民館を利用している市民の割合

③市民が地域の活動やイベントに関心を持ち、参加・交流しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

公民館まつりの来場者数

知識や技能を習得するための学びを通して、市民が地域と関わり合いながら暮らしています。

成果指標（目標）

地域で行われる多様な学習機会の充実により、住民が地域課題を主体的に解決できていると思う市民の割合

成果指標（目標）

地域や学校の活動に参加又は協力している市民の割合

07 社会教育

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	地域の中で様々な知識や技能を習得できる学びの環境が整っていると思う市民の割合
②	客観指標	公民館を利用している市民の割合
③	客観指標	公民館まつりの来場者数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	家庭教育支援事業	幼稚園保護者会や小・中学校PTA等の家庭教育学級の開設に対し、交付金を交付する。 また、家庭教育に必要な情報を提供する講演会等や「早寝早起き朝ごはん」等の基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を実施する。		家庭教育支援事業の開催回数
				家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度
2	地域学校協働活動事業	地域、学校、公民館が連携・協働して地域の子どもたちを育むとともに、持続的で特色のある地域づくりを進めるため、地域学校協働活動を推進する体制を確立する。 また、地域学校協働活動推進員の配置や、活動を推進するための研修やフォーラム等を開催する。		地域学校協働活動の活動数
				地域学校協働活動の推進度
3	公民館整備事業	睦合南公民館は老朽化が著しく、エレベーターの設置がないため、地元建設促進委員会から建て替えの要望が出ていることから、公共施設最適化基本計画個別施設計画に位置付け、再整備に向け調整を進めていく。		睦合南公民館の整備に向けた進捗
				設定なし



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	27.3	29.8	32.3	34.7	37.2	39.7	(市民交流部) 市民協働推進課
%	↑	31.9	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	(市民交流部) 市民協働推進課
人	↑	30,040	31,000	31,200	31,400	31,600	31,800	(市民交流部) 市民協働推進課

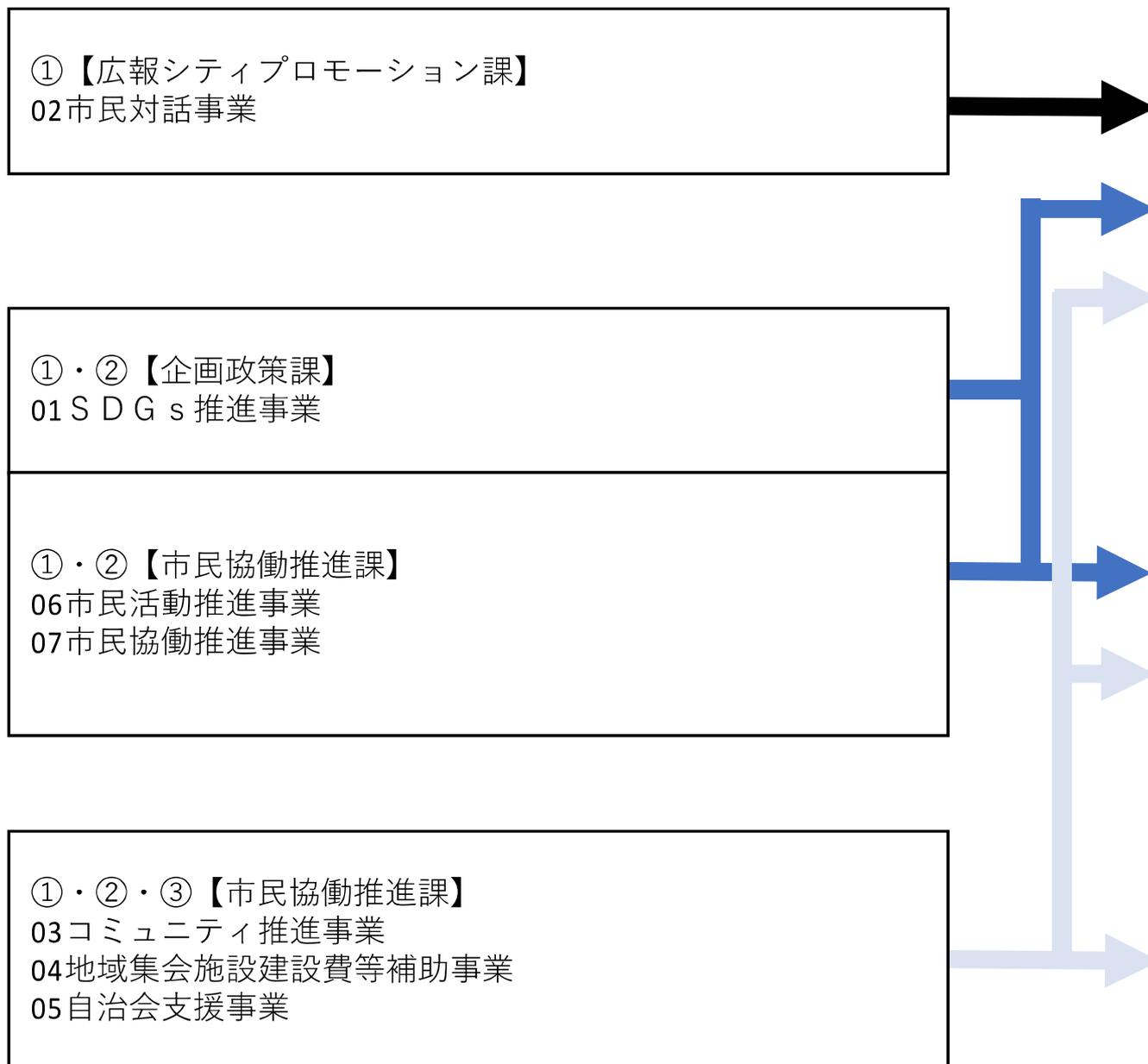
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	70	70	70	70	70	70	(市民交流部) 市民協働推進課
%	→	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
回	↑	80	80	82	84	86	88	(市民交流部) 市民協働推進課
%	↑	72.7	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	
—	—	庁内・地元 調整	庁内・地元 調整	基本方針策 定	基本・実施 設計	建設工事	建設工事・ 完了	(市民交流部) 市民協働推進課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	公民館活動事業	各公民館において、各種学級・講座の開設、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業及びスポーツ・レクリエーション推進事業を実施する。	住みたいまち	学級・講座の開催数(講座数)
				学級・講座参加者の満足度
5	公民館トイレ改修事業	公民館がより利用しやすくなるだけでなく災害時の避難所としての機能向上を図るため、市内公民館（15公民館及び1分館）に設置されている52基の和式トイレを洋式化する。		和式トイレから洋式トイレに更新する基数
				公民館トイレの洋式化率

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	210	210	210	210	210	210	(市民交流部) 市民協働推進課
%	↑	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0	88.0	
基	—	—	29	23	—	—	—	(市民交流部) 市民協働推進課
%	↑	68.7	84.9	100.0	—	—	—	

08.市民協働

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①市民が行政と協力して地域の課題解決に取り組んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域の課題解決に向けて、市民と行政との協働が進んでいると思う市民の割合

②市民が自分の住む地域に関心や愛着を持ち、地域活動に参加する意欲が高まっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域に愛着を持っている市民の割合

③自治会が維持され、市民が互いに連携する基盤が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

自治会数

市民と市が互いに協力する市民協働のまちづくりにより、地域の様々な課題を解決しています。

成果指標（目標）

市民協働のまちづくりにより、地域の様々な課題が解決できていると思う市民の割合

成果指標（目標）

自治会やボランティア・NPO等の活動に参加している市民の割合

08 市民協働

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	地域の課題解決に向けて、市民と行政との協働が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	地域に愛着を持っている市民の割合
③	客観指標	自治会数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	SDGs推進事業	地方創生SDGsを推進する地方創生推進プロジェクトが実施主体となり、市民や事業者等に対して、SDGsの取組を普及・啓発及び行動変容につながる取組を行う。		あつぎSDGsフェスティバルの来場者数 あつぎSDGsフェスティバルにおいて、行動変容につながる回答をした来場者の割合
2	市民対話事業	市民協働によるまちづくりを推進するため、幅広い層の市民や、市内で活躍する団体、市内企業などを対象に市民対話事業を実施する。		市民対話事業の実施回数 市民対話等要望対応率
3	コミュニティ推進事業	15地区地域づくり推進委員会に補助金を交付し、地域活動を支援する。 また、「あつぎ市民ふれあい都市宣言」を啓発するために、各種事業に都市宣言の趣旨を反映させる活動等を行う。	住みたいまち	交付決定地区数 地域づくり事業の延べ参加者数



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	22.7	26.1	29.6	33.0	36.5	39.9	(市民交流部) 市民協働推進課
%	↑	79.7	80.2	80.7	81.2	81.7	82.2	(市民交流部) 市民協働推進課
団体	→	213	213	213	213	213	213	(市民交流部) 市民協働推進課

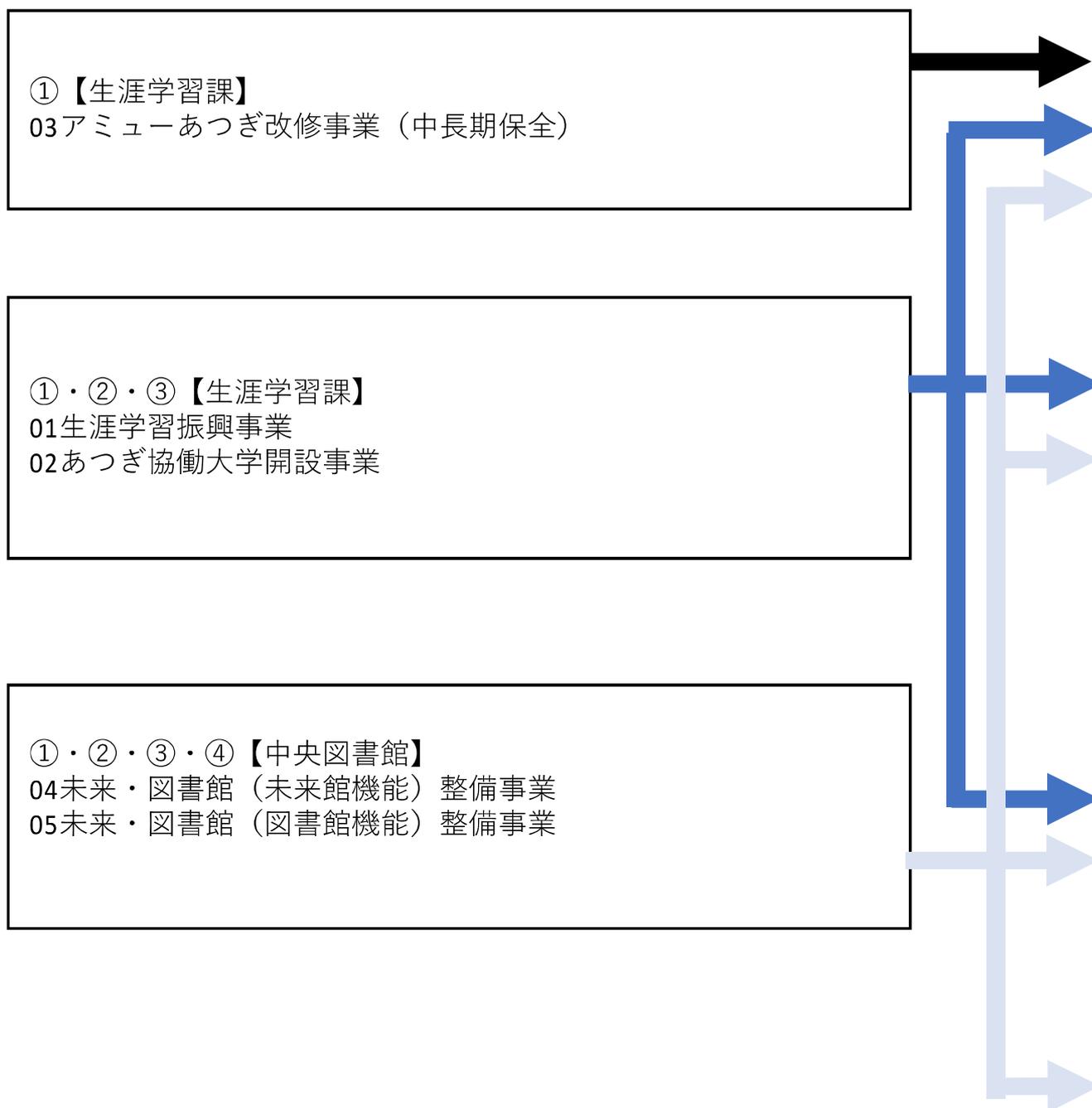
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	2,600	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	(企画部) 企画政策課
%	↑	60.7	67.9	75.1	82.2	89.4	96.6	
回	→	19	20	20	20	20	20	(企画部) 広報シティプロモーション課
%	↑	81.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0	
地区	→	15	15	15	15	15	15	(市民交流部) 市民協働推進課
人	↑	62,000	62,500	63,000	63,500	64,000	64,500	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	地域集会施設建設費等補助事業	自治会活動及び地域コミュニティ活動の充実を図るため、地域住民の福祉の向上の場となる地域集会施設の新築、増改築及び修繕等に対し、補助金を交付する。		地域集会施設建設費等補助金の交付件数
				自治会館数
5	自治会支援事業	自治会の活動を周知するとともに、自治会の負担軽減・DX化を推進するため、電子回覧板を運用する。	住みたいまち	自治会向けSNSシステムの利用自治会数
				自治会加入率
6	市民活動推進事業	市民活動の充実及び活性化を図るため、活動支援や人材育成を行う。	住みたいまち	市民活動推進補助金の交付件数
				市内で活動する市民活動団体数
7	市民協働推進事業	「厚木市市民協働推進条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを推進し、地域課題等の効果的な解決を図るため、市民協働提案事業を実施する。	住みたいまち	市民提案型事業の申請件数
				市民協働事業の事業数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	32	38	38	38	38	38	(市民交流部) 市民協働推進課
館	→	129	129	129	129	129	129	
件	↑	37	40	45	50	55	60	(市民交流部) 市民協働推進課
%	→	53.2	53.2	53.2	53.2	53.2	53.2	
件	↑	11	16	18	18	18	18	(市民交流部) 市民協働推進課
団体	→	192	193	193	193	193	193	
件	↑	8	6	6	7	7	7	(市民交流部) 市民協働推進課
件	↑	534	537	540	543	546	549	

09.生涯学習

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①誰もが生涯を通じて様々な学びができる環境が充実しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

誰もが生涯を通じて様々な学びができる環境が充実していると思う市民の割合

②市民が生涯を通じて様々な学びを続けています。

中間アウトカム指標（中間目標）

継続して取り組みたい生涯学習活動がある市民の割合

③市民が講座や図書館イベントに参加することで、学びの機会を積極的に活用しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

輝き厚木塾及びあつぎ協働大学の受講者数並びに図書館イベント参加者数

④市民が図書館を利用し、主体的に知識や情報を得る行動を取っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

図書個人貸出者数

生涯を通じた様々な学びを通して、市民が豊かに暮らしています。

成果指標（目標）

生涯を通じた様々な学びを通して、豊かな暮らしをしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

過去1年間に生涯学習活動に取り組んだ市民の割合

09 生涯学習

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	誰もが生涯を通じて様々な学びができる環境が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	継続して取り組みたい生涯学習活動がある市民の割合
③	客観指標	輝き厚木塾及びあつぎ協働大学の受講者数並びに図書館イベント参加者数
④	客観指標	図書個人貸出者数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	生涯学習振興事業	市民が講師となって様々な講座を自主企画、自主運営する生涯学習スタイルの「輝き厚木塾」を実施するとともに、令和9年度にスタートする次期「厚木市生涯学習推進計画」を策定する。		輝き厚木塾の受講者数
				輝き厚木塾を今後も受講したいと思う参加者の割合
2	あつぎ協働大学開設事業	市内5大学（東京工芸大学、神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京農業大学）及び市内企業との協働・連携により、大学の特色をいかした講座及び企業の技術や取組を学ぶ講座等を実施する。 また、外部講師を招き幅広い年齢層を対象に講座を実施する。		あつぎ協働大学で実施する講座の参加者数（全体）
				あつぎ協働大学受講者のうち、講義全体の評価として「とても満足」、「満足」と答えた人の割合
3	アミューあつぎ改修事業（中長期保全）	中長期修繕計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な修繕を実施する。		修繕箇所
				設定なし



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	25.5	29.5	33.4	37.4	41.3	45.3	(市民交流部) 生涯学習課
%	↑	36.6	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	(市民交流部) 生涯学習課
人	↑	8,610	8,660	8,220	13,780	14,540	15,300	(市民交流部) 生涯学習課 中央図書館
人	↑	380,000	380,000	253,000	456,000	476,000	490,000	(市民交流部) 中央図書館

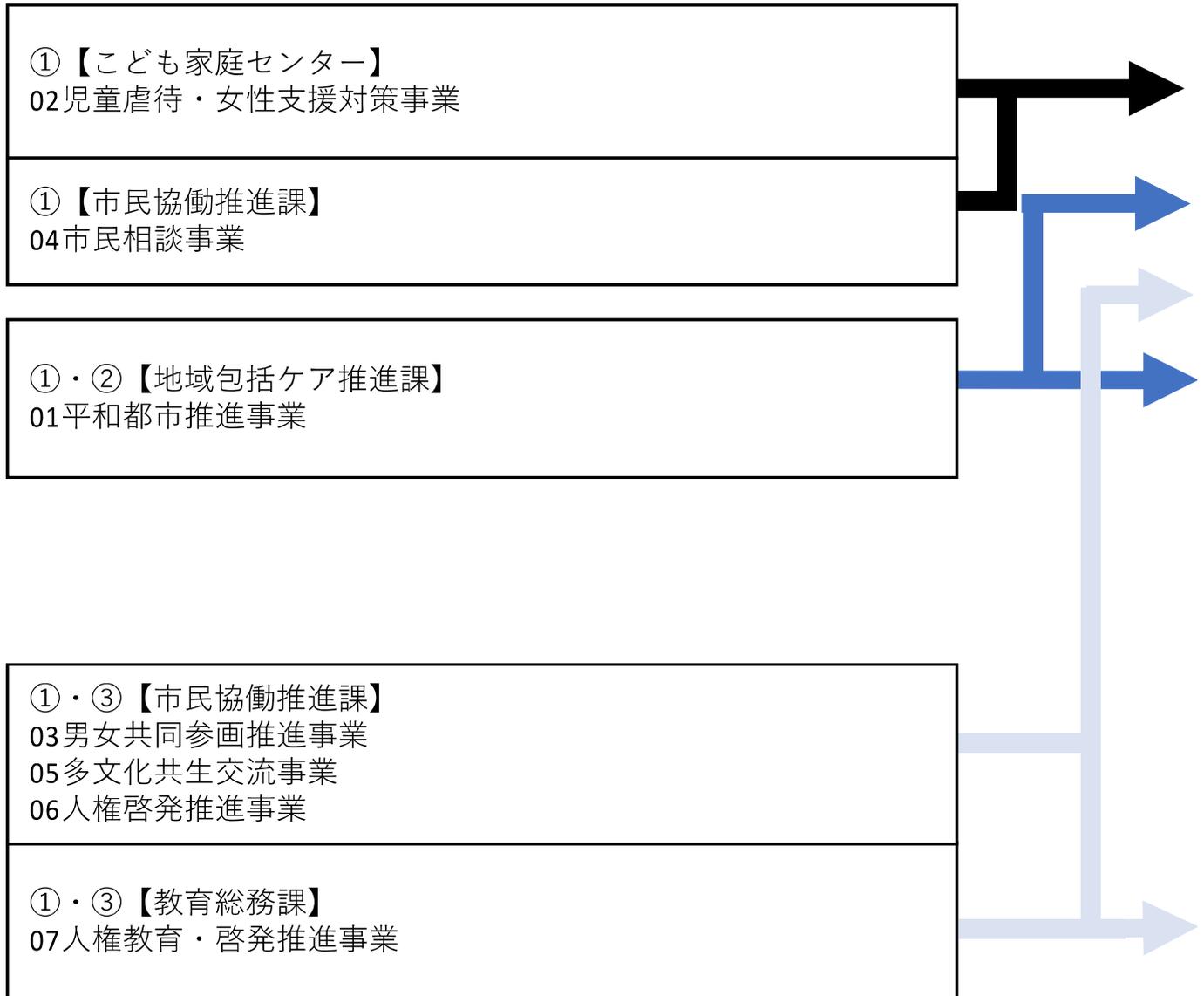
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	1,530	1,530	1,540	1,550	1,560	1,570	(市民交流部) 生涯学習課
%	↑	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0	97.5	
人	↑	2,080	2,130	2,180	2,230	2,280	2,330	(市民交流部) 生涯学習課
%	↑	92.3	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	
か所	→	5	10	10	10	10	10	(市民交流部) 生涯学習課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	未来・図書館（未来館機能）整備事業	誰もが気軽に立ち寄ることができ、交流の場としての機能を備えた施設を目指すとともに、現在の子ども科学館の機能向上を図り、科学を始めとした学びや体験機能が充実した未来・図書館を整備する。		未来館機能の整備
				設定なし
5	未来・図書館（図書館機能）整備事業	市民の学び、成長、楽しみに役立つ情報拠点として、市民に愛される未来・図書館を整備する。		図書館機能の整備
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	展示製作、 プラネタリウム外殻 築造工事	内装・展 示・投影機 器等製作、 プラネタリ ウム外殻築 造工事	完成・供用 開始	—	—	—	(市民交流部) 中央図書館
—	—	書架等設計	書架等製 作、図書購 入	完成・供用 開始	—	—	—	(市民交流部) 中央図書館

10.人権・平和

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①人権や平和への意識を啓発するための取組が進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

人権や平和への意識を啓発するための取組が進んでいると思う市民の割合

②平和に関する理解を深め、関心が高まっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

平和都市推進事業参加者の平和意識高揚度

③人権に関する理解を深め、関心が高まっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

人権講座参加者の人権意識高揚度

市民一人一人が人権や平和を尊重する意識を持つことで、自分らしく暮らしています。

成果指標（目標）

人権や平和を尊重する意識を持ち、自分らしく暮らしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

偏見や差別により不快な経験をしたことがある市民の割合

10 人権・平和

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	人権や平和への意識を啓発するための取組が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	平和都市推進事業参加者の平和意識高揚度
③	客観指標	人権講座参加者の人権意識高揚度

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	平和都市推進事業	<p>「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を広く市民に周知し、平和への理解を深め、平和のための展示会やピースメッセージの展示を行う。</p>		平和都市推進事業実施数
				平和都市推進事業の参加者数
2	児童虐待・女性支援対策事業	<p>児童虐待対策として、通報や相談に基づき、こどもの保護対策を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関との連携を図り、ケースに応じた適切な支援を行う。 また、ヤングケアラーの早期発見や関係機関との連携による支援を行う。 さらに、女性支援対策として、DV被害者及び困難な問題を抱える女性の相談を実施するとともに、緊急避難が必要な場合は、一時保護及び自立支援を行う。</p>		児童虐待等防止のための周知啓発実施回数
				啓発物品配布数
3	男女共同参画推進事業	<p>男女共同参画推進委員会の開催、男女共同参画意識の向上・高揚のための職員研修及び各種講座の開催、男女共同参画推進に係る情報提供及び男女共同参画週間等での啓発事業を実施する。</p>		男女共同参画推進活動周知回数
				男女共同参画推進活動啓発等参加者数



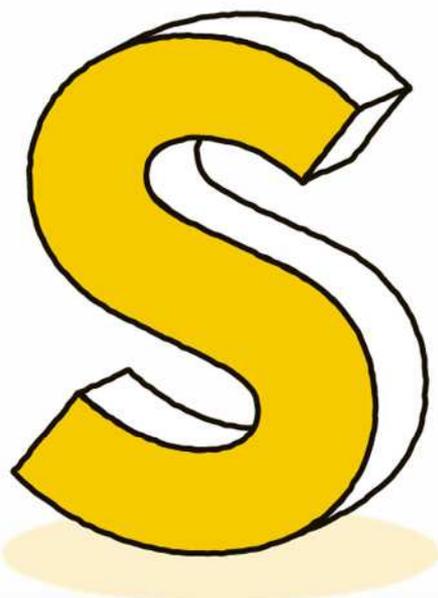
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	20.4	23.6	26.7	29.9	33.0	36.2	(市民交流部) 市民協働推進課
%	↑	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	98.8	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
%	↑	89.3	90.4	91.5	92.6	93.7	94.8	(教育部) 教育総務課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	7	4	4	4	4	4	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
人	↑	1,946	960	970	980	990	1,000	
回	→	15	15	15	15	15	15	(健康子どもみらい部) 子ども家庭センター
個	→	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
回	↑	2	3	4	5	6	7	(市民交流部) 市民協働推進課
人	↑	809	1,070	1,080	1,090	1,100	1,110	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	市民相談事業	市民相談員や市職員が相談に応じる一般相談のほか、弁護士や税理士等の専門家による特別相談を実施する。		開設している相談の種類
				市民相談件数
5	多文化共生交流事業	日本語教室・外国籍市民との交流事業を開催するほか、災害時通訳ボランティアの育成等を支援する。		多文化共生事業回数
				多文化共生事業参加者数
6	人権啓発推進事業	人権意識の向上を図り差別や偏見をなくし、人権問題の解消を図るため、人権啓発事業を実施するとともに、人権団体が実施する人権啓発活動などの事業費の一部を助成する。		人権啓発事業回数
				人権啓発事業参加者数
7	人権教育・啓発推進事業	市民自らの人格を高めるための人権講座等を開催するとともに、人権教育指導者を養成するため、各人権団体主催の研修会等へ職員を派遣する。		人権講座開催回数
				人権講座参加者数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
種	→	11	11	11	11	11	11	(市民交流部) 市民協働推進課
件	↑	4,000	4,400	4,450	4,500	4,550	4,600	
回	↑	210	211	212	213	214	215	(市民交流部) 市民協働推進課
人	↑	3,243	4,350	4,400	4,450	4,500	4,550	
回	↑	8	9	10	11	12	13	(市民交流部) 市民協働推進課
人	↑	4,075	4,100	4,150	4,200	4,250	4,300	
回	→	1	1	1	1	1	1	(教育部) 教育総務課
人	↑	44	50	55	60	65	70	

安心・安全



Safe

安心と安全

11 防災・減災

14 交通安全

12 消防・救急

13 防犯

11.防災・減災

施策に関連する事業（手段）

①【危機管理課】

- 04防災行政無線更新整備事業
- 05急傾斜地安全対策事業
- 07地震被害想定調査事業

①【都市計画課】

- 08都市空間情報デジタル基盤活用事業

①【建築指導課】

- 09木造住宅耐震改修促進事業費補助事業
- 10沿道建築物耐震促進事業費補助事業

①【河川下水道施設課】

- 11公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】

①【施設用度課】

- 12災害拠点病院整備事業【病院事業会計】

①・②【危機管理課】

- 01地域防災力強化事業
- 02避難所機能強化事業
- 03総合防災訓練等事業
- 06感震ブレーカー整備事業

中間目的

最終目的

①災害に備えた行動や地域での取組が日常的に行われています。

中間アウトカム指標（中間目標）

災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合

②市民一人一人が、災害時に備えた備蓄行動を実践しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

非常食・飲料水を備えている市民の割合

防災・減災のためのまちの機能と、地域の取組や家庭での備えが充実しており、市民が安心して暮らしています。

成果指標（目標）

災害への備えが充実しており、安心して暮らせていると思う市民の割合

成果指標（目標）

マイタイムライン（住民一人ひとりの防災行動計画）を作成している市民の割合

11 防災・減災

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	非常食・飲料水を備えている市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	地域防災力強化事業	地域で行う防災対策の充実・強化を図るため、制度や資機材を整備する。	住みたいまち	市民防災研修会等参加者数
				市民防災研修会により防災意識が向上した人の割合
2	避難所機能強化事業	避難所生活の充実・強化を図るため、資機材等を整備する。	住みたいまち	避難所運営委員会の組織数
				どこに避難すればよいか知っている市民の割合
3	総合防災訓練等事業	市や自主防災隊など、関係機関が連携し、総合防災訓練を実施するとともに、防災講習会及び地震体験車による震度体験等を実施する。 また、防災意識の高揚を図るためのパンフレット等を配布する。	住みたいまち	総合防災訓練実施回数
				総合防災訓練の参加者数



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	45.8	46.9	48.0	49.2	50.3	51.4	(企画部) 危機管理課
%	↑	70.7	71.8	72.9	75.1	76.2	77.3	(企画部) 危機管理課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	600	650	700	750	800	850	(企画部) 危機管理課
%	↑	96.4	97.1	97.8	98.5	99.2	100.0	
団体	→	42	42	42	42	42	42	(企画部) 危機管理課
%	↑	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回	→	210	213	213	213	213	213	(企画部) 危機管理課
人	↑	11,184	15,000	15,100	15,200	15,300	15,400	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	防災行政無線更新整備事業	デジタル化更新整備から20年が経過しているため、放送設備を更新する。		防災行政無線更新整備
				設定なし
5	急傾斜地安全対策事業	住居に隣接する傾斜30度以上、高さ2m以上の急傾斜地の崩壊防止対策工事費に対し、補助金を交付する。		急傾斜地安全対策工事補助金交付件数
				設定なし
6	感震ブレーカー整備事業	大規模地震が発生した際に起こりうる電気火災のリスクを軽減するため、感震ブレーカーの有償配布を行う。	住みたいまち	感震ブレーカー有償配布個数(累計)
				感震ブレーカー設置率
7	地震被害想定調査事業	令和7年3月に神奈川県が公表した地震被害想定調査の結果に基づき、厚木市に最も影響を及ぼすことが危惧される地震について、さらに詳細な調査を市独自で行う。		地震被害想定調査の進捗
				設定なし
8	都市空間情報デジタル基盤活用事業	3D都市モデルのデータを活用し、地形や建築物の高さ、構造種別、建築年等の建築物に関する多様な情報を加味した、精度の高い延焼シミュレーションシステムを構築する。		延焼シミュレーションシステムの構築
				設定なし

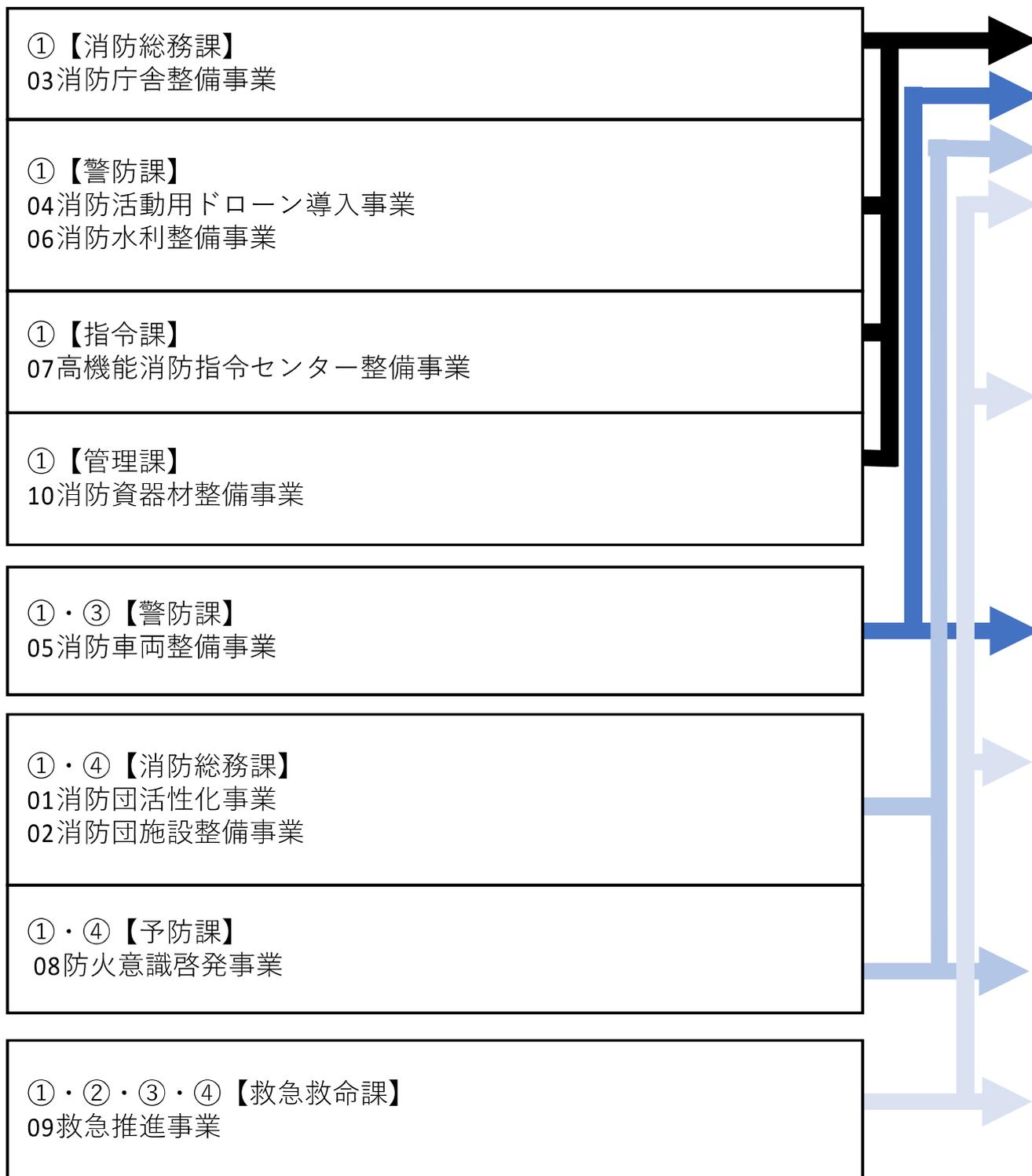
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	実施設計	施工	施工	—	—	—	(企画部) 危機管理課
件	→	5	2	2	2	2	2	(企画部) 危機管理課
個	↑	2,600	3,300	4,300	5,300	—	—	(企画部) 危機管理課
%	↑	28.5	29.4	30.4	31.3	32.2	33.2	(企画部) 危機管理課
—	—	—	調査	—	—	—	—	(企画部) 危機管理課
—	—	—	構築	—	—	—	—	(都市みらい部) 都市計画課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	大規模地震の可能性が高まる中、地震による建築物の倒壊等による被害から市民の生命、財産を保護するため、平成12年以前に建築された耐震性が不十分な木造住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断、耐震改修工事及び除却に要する費用に対して、補助金を交付する。		木造住宅耐震改修促進事業費補助件数
				住宅の耐震化率
10	沿道建築物耐震促進事業費補助事業	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づいた「厚木市耐震改修促進計画」により、旧耐震基準で建築され、敷地が避難上重要な道路に接する建築物で法令の規定による高さを超える建築物に対して、耐震診断を義務化している。また、同法の規定により市町村は、耐震診断の実施に要する費用の一部を負担しなければならないため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付する。		沿道建築物耐震診断助成件数
				設定なし
11	公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】	恩曾川左岸水系、相模川右岸水系、中津川右岸水系等において、時間雨量51mm対応の雨水管整備を行う。		浸水対策工事件数
				設定なし
12	災害拠点病院整備事業【病院事業会計】	火山灰降灰時でも災害拠点病院として安全な施設運営ができるよう、火山灰フィルター（防塵フィルター）を設置する。		防塵フィルター設置の進捗
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	27	88	88	88	88	88	(都市みらい部) 建築指導課
%	↑	93.3 (令和6年度)	94.6	95.9	97.2	98.5	100.0	
件	—	—	1	—	—	—	—	(都市みらい部) 建築指導課
件	—	3	2	3	2	4	3	(都市インフラ整備部) 河川下水道施設課
—	—	—	設置完了	—	—	—	—	(市立病院) 施設用度課

12. 消防・救急

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①消防・救急活動が円滑に行われ、迅速な対応につながっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

消防・救急体制が充実していると思う市民の割合

②市民が応急手当の知識を身につけ、いざという時に行動できる状況が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

A E Dの使い方や心臓マッサージの方法を知っている市民の割合

③市民の命と暮らしが守れる救急体制が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

病院収容平均所要時間

④市民が消防や救急において、自分事として活動に参加しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

消防・救急活動協働者数

火災、救急などの災害発生時にも素早く対応できる消防・救急体制が整っており、市民が安心して暮らしています。

成果指標（目標）

消防・救急体制が整っており、安心して暮らせていると思う市民の割合

成果指標（目標）

救急車の現場到着平均所要時間

12 消防・救急

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	消防・救急体制が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	AEDの使い方や心臓マッサージの方法を知っている市民の割合
③	客観指標	病院収容平均所要時間
④	客観指標	消防・救急活動協働者数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	消防団活性化事業	地域防災の要である消防団員の安全装備品を整備するなどの活動環境を構築する。		消防団員の装備品改善率
				設定なし
2	消防団施設整備事業	老朽化した木造の消防団器具置場の建て替えを行う。		消防団器具置場の再整備
				設定なし
3	消防庁舎整備事業	厚木消防署本署については、築50年以上が経過し、老朽化や狭隘化など、出動動線等の機能面に課題があることから、現在地において適正な規模での建て替えを行う。		厚木消防署本署の再整備
				設定なし



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	(消防本部) 消防総務課
%	↑	64.7	65.2	65.8	66.3	66.8	67.4	(消防本部) 救急救命課
分	↓	36.1	35.5	34.8	34.1	34.1	34.1	(消防本部) 救急救命課
人	↑	798	815	845	875	905	935	(消防本部) 消防総務課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	54.0	12.0	22.0	46.0	73.0	100.0	(消防本部) 消防総務課
棟	→	1	1	1	1	1	1	(消防本部) 消防総務課
—	—	再整備方針 の策定	解体・基本 設計	実施設計	解体工事 仮庁舎改修	解体工事 新築工事	新築工事	(消防本部) 消防総務課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	消防活動用ドローン導入事業	各種災害事案に際しての状況把握及び情報収集に活用するため、消防活動用ドローンを導入する。		消防活動用ドローン整備数
				設定なし
5	消防車両整備事業	複雑多様化、大規模化する災害に迅速かつ的確に対応するため、消防車両を更新整備する。		消防車両更新台数
				設定なし
6	消防水利整備事業	火災時における消防活動を効果的に行うため、水利困難地域に必要な消防水利を整備する。		防火水槽の設置
				設定なし
7	高機能消防指令センター整備事業	消防指令センターの移転先である複合施設に高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムを整備する。		高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線（活動波）整備の進捗
				設定なし
8	防火意識啓発事業	火災予防運動をはじめ、各種火災予防啓発事業を実施するとともに、様々な広報手段の機会を捉えて防火意識の高揚を図る事業を実施する。		火災予防啓発イベント等の参加者数
				火災予防啓発イベント等において、防火意識が向上した参加者の割合

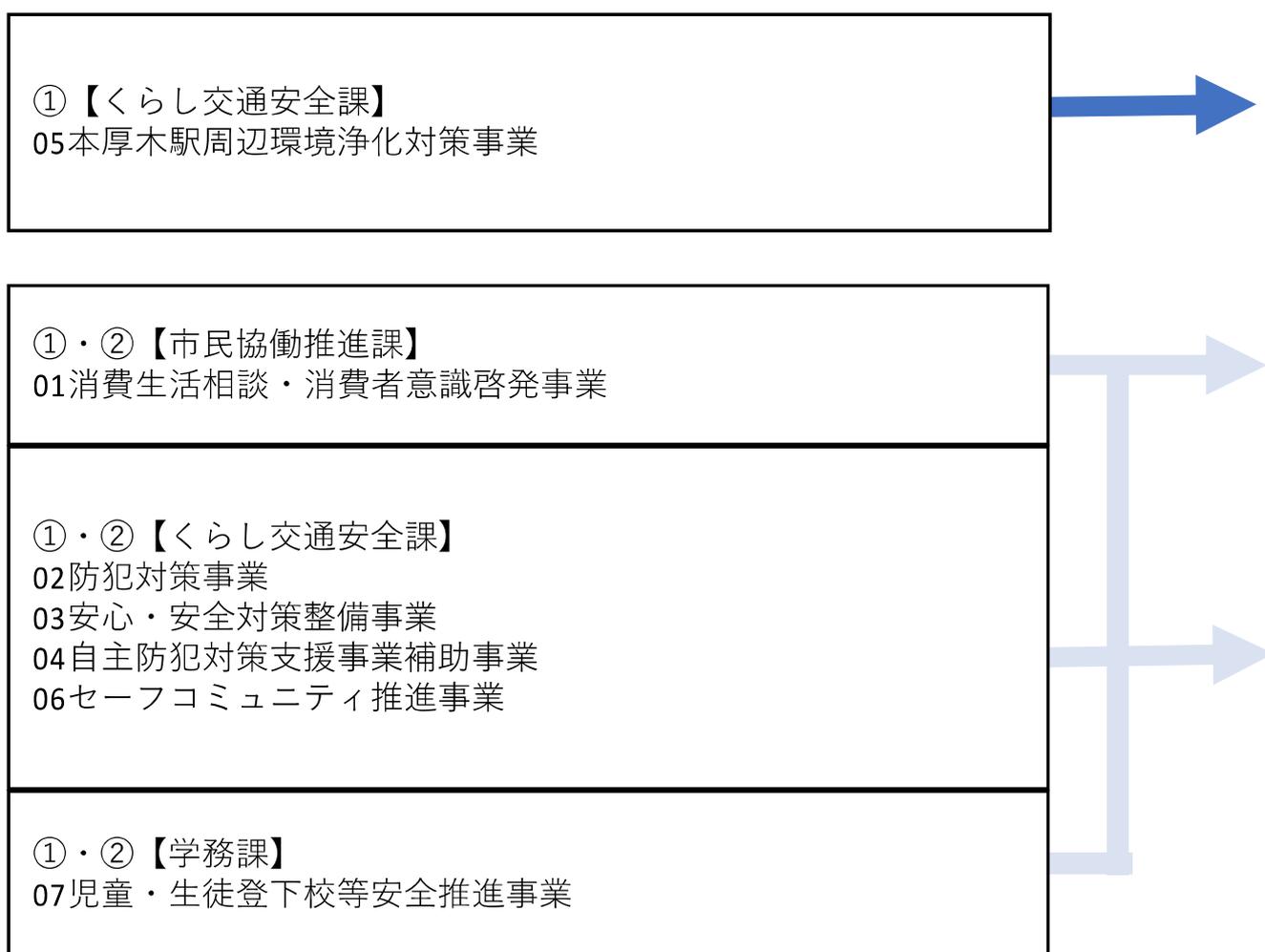
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
機	—	1	1	1	—	—	—	(消防本部) 警防課
台	—	4	5	11	9	8	9	(消防本部) 警防課
基	—	—	—	設計	設置	—	—	(消防本部) 警防課
—	—	実施設計	調達・施工	整備・運用 開始	—	—	—	(消防本部) 指令課
人	↑	5,450	5,500	5,600	5,700	5,800	5,900	(消防本部) 予防課
%	↑	89.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	救急推進事業	限られた救急資源を有効に活用し、応急手当の普及啓発や救急車の適正利用を推進するとともに、高度な医療処置ができる認定救急救命士を計画的に育成し、医療機関と連携した救急体制を構築する。		救命講習会開催回数
				普通救命講習会受講者
10	消防資器材整備事業	火災や人命救助などの消防活動を効果的に遂行するための消防資器材をはじめ、ウイルスやテロ災害などに対応するための特殊災害資器材を整備し、市民の安心・安全を確保する。		消防力維持強化資器材整備率
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	237	250	250	250	250	250	(消防本部) 救急救命課
人	→	3,290	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
%	↑	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0	(消防本部) 管理課

13.防犯

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①防犯の取組が進み、地域での防犯意識が高まり、安心して暮らせる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

安心して暮らせる防犯のまちづくりが進んでいると思う市民の割合

②市民が日常生活の中で防犯対策を意識し、行動に移しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

防犯等の対策について心掛けていることがある市民の割合

犯罪を未然に防ぐために、地域の取組が活発化し、市民一人一人の防犯意識が向上することで、市民が安心して暮らしています。

成果指標（目標）

防犯の取組が充実しており、安心して暮らせていると思う市民の割合

成果指標（目標）

刑法犯認知件数

13 防犯

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	安心して暮らせる防犯のまちづくりが進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	防犯等の対策について心掛けていることがある市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	消費生活相談・消費者意識啓発事業	消費者を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中、消費生活相談を実施することにより、消費者トラブルの早期解決を図るとともに、消費者意識啓発活動を行うことにより被害の未然防止を行う。		消費生活苦情相談件数
				消費生活苦情相談解決率
2	防犯対策事業	市民の身近で発生している街頭犯罪の未然防止と犯罪に対する抑止力を高めるため、青色回転灯を搭載した市民安全パトロール車による市内巡回パトロールを行うとともに、犯罪等の発生状況により臨機の対応を行う。 また、地域の自主防犯活動を強化するため、地域の方等が個人所有の車を提供し、青色回転灯搭載車として日々の防犯活動（青パト）を行う団体に対し、補助金を交付する。	住みたいまち	青色回転灯搭載車（青パト）台数
				「青パトを見ると安心する。」と回答したケータイSOSネット登録者の割合
3	安心・安全対策整備事業	地域の防犯力の強化を推進し、市民が安心して暮らせる防犯のまちを実現するため、公共施設への見守りシステム（防犯カメラ）の設置及び自主防犯活動団体（自治会等）が設置する防犯カメラの設置等に係る経費の一部を補助する。	住みたいまち	自主防犯活動団体への補助件数
				防犯カメラ設置台数（累計）



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	35.6	37.7	39.9	42.0	44.2	46.3	(市民交流部) くらし交通安全課
%	↑	88.9	89.5	90.0	90.5	91.0	91.5	(市民交流部) くらし交通安全課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	(市民交流部) 市民協働推進課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
台	↑	134	160	170	180	190	200	(市民交流部) くらし交通安全課
%	↑	—	96.0	96.2	96.4	96.6	96.8	
件	↑	52	55	59	63	67	71	(市民交流部) くらし交通安全課
台	↑	340	418	499	566	573	580	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	自主防犯対策支援事業補助事業	侵入盗、自動車盗及び特殊詐欺等の犯罪を未然に防止するため、迷惑電話防止機能付電話機等及び住宅用防犯カメラを購入・設置した市民に対し、補助金を交付する。	住みたいまち	補助金交付件数
				市内の特殊詐欺認知件数
5	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	本厚木駅周辺の環境浄化のため、「あつぎセーフティステーション番屋」を運営し、客引き行為等指導員を配置しパトロールを実施するとともに、自治会や商店街、警察等との協働によるパトロールを実施する。		客引き指導員のパトロール実施回数
				「本厚木駅周辺の体感治安は良くなった。」と回答したケータイSOSネット登録者の割合
6	セーフコミュニティ推進事業	事故やけがは偶然の結果ではなく、予防できるという理念の下、地域住民と行政などが協働して、誰もがいつまでも健康で安心・安全に暮らせるまちづくりに取り組む。 また、地域におけるセーフコミュニティ活動の活性化に向けて、地域の安心・安全に関する研修会等に対する支援を行う。		安心・安全活動への参加団体数
				安心・安全活動への参加者数
7	児童・生徒登下校等安全推進事業	学校と地域が連携し、児童・生徒が安心して登下校できるよう、パトロールの強化、防犯ブザーの配布及び学童通学誘導員の配置等を行う。		児童への防犯ブザーの配布率
				児童の防犯ブザー携帯率

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	—	170	180	190	200	210	(市民交流部) くらし交通安全課
件	↓	40 (令和6年度)	39	38	37	36	35	
回	→	1,034	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	(市民交流部) くらし交通安全課
%	↑	60.0	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	
団体	↑	208	229	240	252	265	278	(市民交流部) くらし交通安全課
人	↑	1,465	1,612	1,773	1,950	2,145	2,359	
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(教育部) 学務課
%	→	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	

14.交通安全

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①交通安全の取組が充実し、市民の意識が高まり、安全な行動が地域に広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

交通安全の取組が進んでいると思う市民の割合

②市民一人一人が、交通安全を意識した行動を日常的に実践しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

交通安全のために心掛けていることがある市民の割合

誰もが交通安全の意識を持ち、安心・安全に道路を通行しています。

成果指標（目標）

誰もが交通安全の意識を持ち、安心・安全に道路を通行していると思う市民の割合

成果指標（目標）

交通事故発生件数

14 交通安全

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	交通安全の取組が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	交通安全のために心掛けていることがある市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	交通安全対策事業	<p>警察署や交通安全関係団体と連携し、様々な年齢層に対し交通安全啓発や交通安全教育を実施する。</p> <p>また、地域で活動する交通安全関係団体の育成や交通安全啓発看板等の設置により、交通危険個所への安全対策を行う。</p>		交通安全啓発回数
				交通安全啓発参加者数
2	放置自転車対策事業	<p>放置自転車を放置場所から保管場所へ移動し、保管している自転車の整理、保管料の徴収、引取りの手続き等を行う。</p>		放置自転車禁止区域警告書貼付数
				放置自転車撤去台数
3	自転車安全促進事業	<p>全世帯を対象に自転車ヘルメットの購入費用の一部や幼児2人同乗用自転車の購入費用の一部を助成する。</p> <p>また、市内中高生の生徒代表に自転車ヘルメットを贈呈し、「ヘルメットインフルエンサー」として活動してもらい、必要性を発信し他の生徒に着用を広げていく。</p> <p>さらに、市内中学生を対象に教育効果の高いスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施する。</p>		自転車安全運転啓発の実施回数
				自転車の交通事故発生件数（暦年）



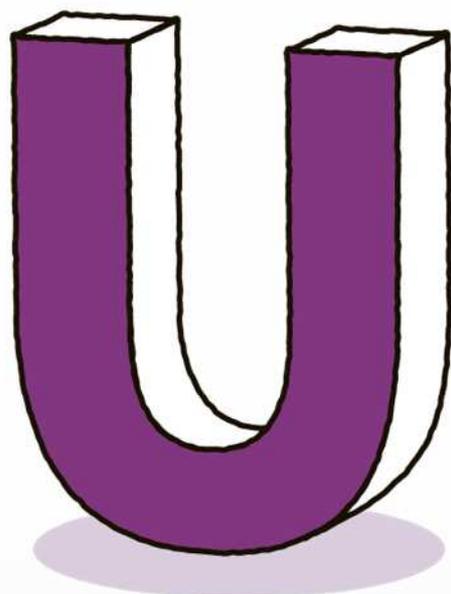
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	39.1	41.4	43.7	46.0	48.3	50.6	(市民交流部) くらし交通安全課
%	↑	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1	87.6	(市民交流部) くらし交通安全課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	↑	120	117	122	127	132	137	(市民交流部) くらし交通安全課
人	↑	32,171	31,050	31,100	31,150	31,200	31,250	
枚	↓	1,265	1,443	1,370	1,301	1,235	1,173	(市民交流部) くらし交通安全課
台	↓	404	488	458	428	398	368	
回	↑	36	50	55	60	65	70	(市民交流部) くらし交通安全課
件	↓	125	134	129	124	119	114	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	通学路安全対策事業	通学路等における安全対策につながる交差点内のカラー化、路側グリーン化、防護柵の設置などの交通安全施設の設置を行う。		交通安全施設を設置した箇所数
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
か所	→	60	50	50	50	50	50	(都市インフラ整備部) 道路維持課

都市整備・産業



Unique

ほかにはない

15 都市・交通

18 公園・緑地

21 農業

16 道路

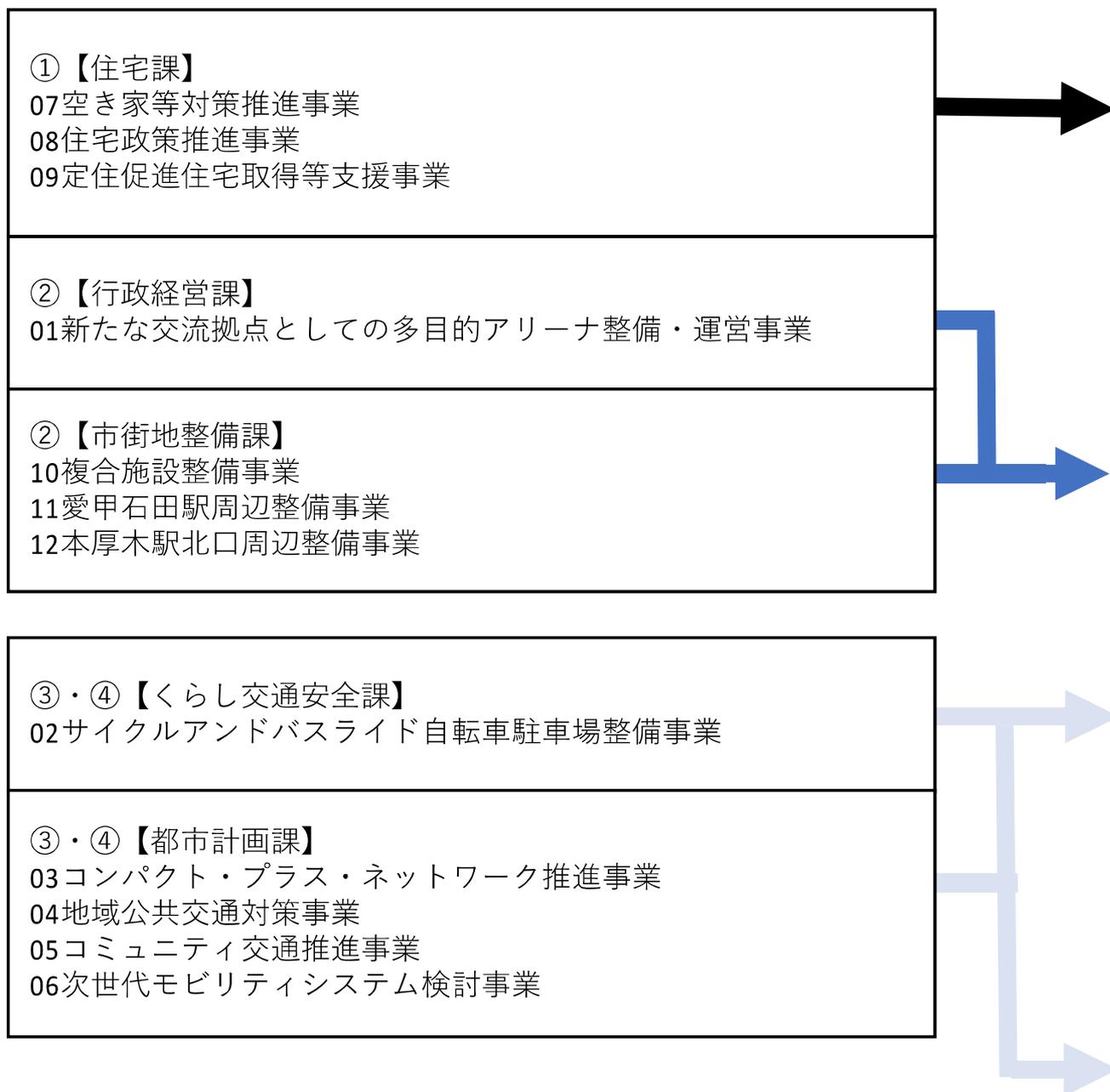
19 産業・労働

17 基盤整備

20 商業

15.都市・交通

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①住みやすい環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

空き家の解消など住みやすい環境の整備が進んでいると思う市民の割合

②中心市街地の整備が進み、快適に過ごせる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

中心市街地の整備が進んでいると思う市民の割合

③日常生活に必要な移動や施設が身近に利用できる状態が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

日常生活での移動や必要な施設（スーパーマーケット、コンビニエンスストア、診療所など）が整備されていると思う市民の割合

④公共交通の利用がしやすい環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

日常生活で公共交通機関を利用している市民の割合

誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができるまちが実現しています。

成果指標（目標）

通勤や買物など日常生活における移動がスムーズにできていると思う市民の割合

成果指標（目標）

日常生活に必要な施設（スーパーマーケット、コンビニエンスストア、診療所など）が身近にあると思う市民の割合

成果指標（目標）

基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率

15 都市・交通

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	空き家の解消など住みやすい環境の整備が進んでいると思う市民の割合
②	主観指標	中心市街地の整備が進んでいると思う市民の割合
③	主観指標	日常生活での移動や必要な施設（スーパーマーケット、コンビニエンスストア、診療所など）が整備されていると思う市民の割合
④	客観指標	日常生活で公共交通機関を利用している市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	新たな交流拠点としての多目的アリーナ整備・運営事業	本庁舎敷地跡地等の有効活用として、多様な人々が集い交流する多目的アリーナの整備・運営等に向けた取組を進める。	住みたいまち	多目的アリーナ整備の進捗
				設定なし
2	サイクルアンドバスライド自転車駐車場整備事業	自宅からバス停まで自転車でのアクセスを確保するため、通勤通学者が多い公共交通不便地域から、公共交通利便性強化路線のバス停まで自転車でアクセスすることが可能となるサイクルアンドバスライド自転車駐車場の整備を行う。		新規サイクルアンドバスライド自転車駐車場設置数
				設定なし



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	(都市みらい部) 住宅課
%	↑	53.4	54.1	54.8	55.5	56.2	56.9	(都市みらい部) 市街地整備課
%	↑	68.6	69.6	70.7	71.7	72.8	73.8	(都市みらい部) 都市計画課
%	→	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	(都市みらい部) 都市計画課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	基本計画の 素案を策定	基本計画の 策定	実施方針の 策定	事業者選定 (公募)	基本設計	建設工事	(企画部) 行政経営課
か所	—	—	—	1	—	1	—	(市民交流部) くらし交通安全課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
3	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	生活利便施設が不足している地域における生活利便施設の立地誘導、災害リスクの高いハザードエリアからの住宅の移転促進及び路線バスの利便性向上を図る取組を行う。	住みたいまち	スーパーマーケット・ドラッグストアの軒数
				スーパーマーケット・ドラッグストアの徒歩圏人口カバー率
4	地域公共交通対策事業	ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入及びバス停留所の上屋等設置について、交通事業者に対し補助金を交付する。	働きたいまち	バス停の上屋及びベンチ設置の補助金交付件数
				路線バスの利用者数（1日あたり）
5	コミュニティ交通推進事業	コミュニティ交通の運行に当たり、地域が主体となりコミュニティ交通を育成し、継続した運行とさせるため、地域の運行管理団体に補助金を交付する。 また、コミュニティ交通導入について調査・研究を行い、地域特性に合ったコミュニティ交通の運行方法について検討を行う。	働きたいまち	コミュニティ交通運行箇所数
				コミュニティ交通利用者数
6	次世代モビリティシステム検討事業	運転手不足による路線バスの縮小、高齢者や来訪者の様々な移動手段の確保に対応するため、交通を地域のくらしと一体として捉え、その維持・活性化を目的として地域における複数の関係者の「共創」（連携・協働）による取組や「共創」を支える仕組みを構築し、将来のモビリティサービスの在り方について研究を行う。	働きたいまち	モビリティサービス調査研究
				設定なし
7	空き家等対策推進事業	空き家の解体工事に要する費用の一部を補助するとともに、所有者不存在により管理不全となっている空き家について、相続財産清算人選任の申立てを行い、売却等の処分を行う。 また、市内全域の空き家の実態調査を実施し、「厚木市空き家等対策計画」の改定を行う。		空き家解体工事補助金交付件数
				市が把握する空き家数（全体）

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
軒	→	69	70	70	70	70	70	(都市みらい部) 都市計画課
%	↑	82.5	82.8	82.9	83.0	83.2	83.3	
件	→	2	2	2	2	2	2	(都市みらい部) 都市計画課
人	→	60,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
か所	→	2	2	2	2	2	2	(都市みらい部) 都市計画課
人	→	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	
—	—	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	(都市みらい部) 都市計画課
件	→	30	20	20	20	20	20	(都市みらい部) 住宅課
戸	→	930	930	930	930	930	930	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
8	住宅政策推進事業	<p>住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できる環境を整備するため、厚木市居住支援協議会において、庁内関係部署、不動産事業者、福祉事業者等と連携し、居住支援の取組を実施する。</p> <p>また、マンション管理において支援を必要としているマンション管理組合に対し、専門家をアドバイザーとして派遣する。</p>		<p>分譲マンションアドバイザー派遣の件数</p> <p>管理計画認定制度により認定を受けたマンションの件数</p>
9	定住促進住宅取得等支援事業	<p>市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入し、住宅を取得又は増改築する世帯及び市外から転入又は市内に居住し、新たに住宅を取得する子育て世帯に対し、住宅の取得費用等の一部を補助する。</p>	育てたいまち	<p>定住促進住宅取得等支援事業補助金の交付件数</p> <p>定住促進住宅取得等支援事業による転入者数</p>
10	複合施設整備事業	<p>家（第1の場所）と職場・学校（第2の場所）の間にある「いきいきと生きる日々、すてきな時間を過ごすことができるサードプレイス（第3の場所）を目指して「いい日々、いい時間。」」を基本理念に掲げる複合施設「あつめき」の整備を進める。</p>	住みたいまち	<p>複合施設整備の進捗</p> <p>設定なし</p>
11	愛甲石田駅周辺整備事業	<p>令和4年度に策定した「愛甲石田駅周辺まちづくり基本構想」に基づき、駅周辺の将来像を踏まえたゾーンが集積している駅周辺地区において、計画的かつ効果的・効率的な都市機能の整備に向けた取組を行う。</p>	住みたいまち	<p>愛甲石田駅周辺整備の進捗</p> <p>設定なし</p>
12	本厚木駅北口周辺整備事業	<p>市民の誇りとなる玄関口を目指し、本厚木駅北口地区市街地再開発準備組合を支援するとともに、多様な都市機能の集積や交通結節機能の充実した駅前広場など、一体的かつデザイン・機能性に優れた街並みの実現に向けて事業を推進する。</p>	住みたいまち	<p>本厚木駅北口地区市街地再開発事業の進捗</p> <p>設定なし</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	5	8	8	8	8	8	(都市みらい部) 住宅課
件	→	2	5	5	5	5	5	
件	→	292	227	227	227	227	227	(都市みらい部) 住宅課
人	→	367	270	270	270	270	270	
—	—	建設工事	建設工事	建設工事 供用開始	—	—	—	(都市みらい部) 市街地整備課
—	—	勉強会の 開催	勉強会の 開催	勉強会の 開催	基本計画検 討	基本計画検 討	基本計画策 定	(都市みらい部) 市街地整備課
—	—	基本計画案 の検討	基本計画案 の策定	都市計画協 議	都市計画決 定	組合設立認 可	権利変換認 可	(都市みらい部) 市街地整備課

16.道路

施策に関連する事業（手段）

<p>①・②【道路総務課】 01国土調査事業</p>	
<p>①・②【道路維持課】 02橋りょう長寿命化事業 03道路付属施設長寿命化事業</p>	
<p>①・②【道路整備課】 04生活道路整備事業 05道路整備用地取得事業 06街路用地取得事業</p>	
<p>①・②【交通混雑対策課】 07道路交通環境整備事業 08幹線市道新設改良事業 09交通混雑対策推進事業 10自転車走行空間整備事業 11歩道整備事業 12街路整備事業</p>	

中間目的

最終目的

①道路環境が整備され、円滑で安全に通行ができています。

中間アウトカム指標（中間目標）

円滑な通行ができる道路が整備されていると思う市民の割合

②移動経路の選択肢が確保され、柔軟な移動が可能になっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

目的地まで移動する時、複数ルートから選択できる市民の割合

効率的な道路環境の構築により、市民活動や産業活動が促進しています。

成果指標（目標）

安全で円滑な移動ができていると思う市民の割合

成果指標（目標）

1・2級市道及び都市計画道路の整備率

16 道路

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	円滑な通行ができる道路が整備されていると思う市民の割合
②	客観指標	目的地まで移動する時、複数ルートから選択できる市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	国土調査事業	「国土調査法」に基づき、土地境界及び地籍に関する測量を行い、一筆ごとに地籍を明確化する。		地籍調査実施面積（累計）
				設定なし
2	橋りょう長寿命化事業	橋梁の長寿命化を図り、維持管理費用の縮減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保する必要があることから、計画に基づく定期的な橋梁点検や修繕工事を実施する。		橋梁修繕工事
				設定なし
3	道路付属施設長寿命化事業	施設の損傷による第三者被害防止のため、道路付属施設の安全と機能維持を継続していくため、予防保全を前提とした計画的な維持管理を実践し、維持管理コストの縮減と予算平準化を図るとともに、定期的な点検を実施し、健全性の把握と適正な維持管理を行う。		横断歩道橋修繕工事
				設定なし



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	49.3	50.5	51.7	52.8	54.0	55.2	(都市インフラ整備部) 道路整備課 交通混雑対策課
%	↑	81.6	82.5	82.6	82.7	83.5	83.6	(都市インフラ整備部) 道路整備課 交通混雑対策課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
h a	↑	1,181	1,200	1,220	1,252	1,269	1,279	(都市インフラ整備部) 道路総務課
か所	—	2	2	1	2	1	1	(都市インフラ整備部) 道路維持課
か所	—	1	1	2	2	1	—	(都市インフラ整備部) 道路維持課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	生活道路整備事業	地元自治会からの生活道路整備要望を基に、生活道路としての市道（都市計画道路、1・2級市道及びこれらに準ずる幹線市道を除く。）の拡幅改良や舗装等を実施する。		整備・委託（測量・設計等）路線数
				設定なし
5	道路整備用地取得事業	1・2級市道等幹線道路及び一般生活道路の新設・改良等事業に伴う道路用地買収及び物件移転補償を行う。		生活道路・幹線道路・交差点改良用地買収実績路線数
				設定なし
6	街路用地取得事業	都市計画道路の整備に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。		都市計画道路用地買収実績路線数
				設定なし
7	道路交通環境整備事業	道路の安全性と移動円滑性を追求し、既存の道路空間の機能や交通の流れを改善するため、計画的かつ効果的な道路改良、安全で快適な歩行空間の確保、無電柱化など総合的な道路交通環境の整備を実施する。	働きたいまち	道路交通環境整備の件数
				設定なし
8	幹線市道新設改良事業	1・2級市道及びこれらに準ずる幹線道路（一般生活道路を除く。）の新設・改良を実施する。	働きたいまち	事業進捗率
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
路線	→	35	35	35	35	35	35	(都市インフラ整備部) 道路整備課
路線	→	18	26	26	26	26	26	(都市インフラ整備部) 道路整備課
路線	→	1	1	1	1	1	1	(都市インフラ整備部) 道路整備課
件	—	12	20	7	10	8	5	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
%	↑	18.0	24.0	57.0	87.0	100.0	—	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課

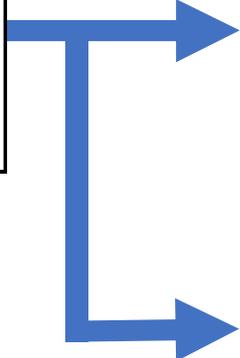
No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	交通混雑対策推進事業	高規格幹線道路である国道246号バイパス「厚木秦野道路」の整備促進によるストック効果が最大限発揮される環状系道路のネットワーク効果を検証し、効果的な道路整備を実施する。	働きたいまち	事業進捗率
				設定なし
10	自転車走行空間整備事業	身近な移動手段である自転車の利用ニーズが高く、自転車に関連する事故も発生していることから、自転車利用が多い鉄道駅周辺や高等学校、大学、大規模な住宅地を中心に、厚木市全域を対象とした自転車ネットワークの構築を推進し、安全で安心して歩行や通行ができる快適な道路空間の整備を計画的に行う。		自転車走行空間整備延長（累計）
				設定なし
11	歩道整備事業	1・2級市道及びこれらに準ずる幹線道路（一般生活道路を除く。）への歩道整備を行う。		事業進捗率
				設定なし
12	街路整備事業	交通混雑の解消を進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える道路交通環境の向上を図るため、環状系都市計画道路の整備を進める。	住みたいまち 働きたいまち	事業進捗率
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	1.3	9.4	20.0	38.0	62.0	79.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
km	↑	20.8	22.9	26.9	32.4	37.4	41.2	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
%	↑	6.0	23.0	33.0	54.0	72.0	100.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
%	↑	30.0	32.0	34.0	35.0	39.0	46.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課

17.基盤整備

施策に関連する事業（手段）

①・②【区画整理課】
01土地区画整理推進事業



中間目的

最終目的

①将来を見据えた土地利用の方向性が共有され、計画的なまちづくりが進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

新たな土地利用の計画が進んでいると思う市民の割合

②地域の個性をいかした土地利用の検討が具体的に進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

事業計画案策定に係る管理者協議に着手した地区数（累計）

魅力的な産業拠点の形成により、多くの企業が本市に進出し、活気のあるまちが実現しています。

成果指標（目標）

新たな産業拠点が形成されていると思う市民の割合

成果指標（目標）

土地区画整理事業施行認可の地区数

17 基盤整備

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	新たな土地利用の計画が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	事業計画案策定に係る管理者協議に着手した地区数（累計）

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	土地区画整理推進事業	計画的かつ充実した都市基盤を形成するため、一般保留フレームに位置付けた6地区を対象に、土地区画整理の事業化を目指した支援を行う。	働きたいまち	助成決定地区数
				設定なし



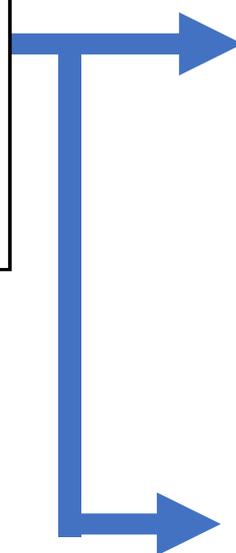
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	31.8	33.7	35.6	37.6	39.5	41.4	(都市みらい部) 区画整理課
地区	↑	4	4	5	6	6	6	(都市みらい部) 区画整理課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
地区	↑	4	—	1	1	—	—	(都市みらい部) 区画整理課

18.公園・緑地

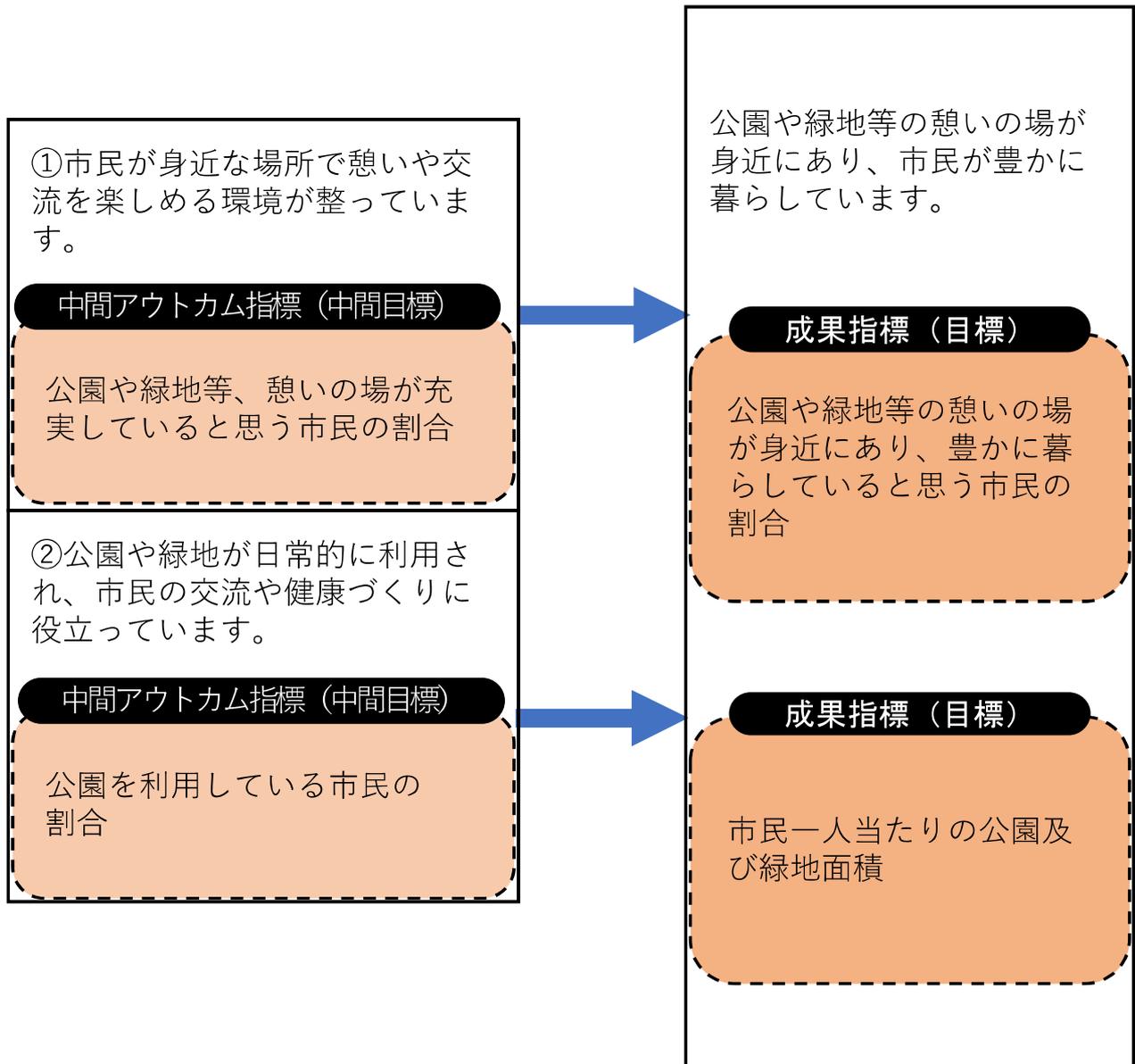
施策に関連する事業（手段）

- ①・②【公園緑地課】
- 01公園緑地整備事業
- 02北部地区公園整備事業
- 03運動公園長寿命化事業



中間目的

最終目的



18 公園・緑地

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	公園や緑地等、憩いの場が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	公園を利用している市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	公園緑地整備事業	<p>老朽化した公園施設の改修や新規公園の整備において、市民が安心して利用できる環境を整備し、健康増進やバリアフリー化などのニーズに対応する。</p> <p>また、緑地については、良好な都市環境を将来にわたり保全・創出するため、特別緑地保全地区として指定し、適切な維持管理に加え、災害対応機能や生物多様性保全機能を高める「機能維持増進事業」を推進する。</p>		公園整備箇所数
				設定なし
2	北部地区公園整備事業	<p>北部地区における市民の憩いと安らぎの場、レクリエーションの拠点及び災害時における一時避難場所等の地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。</p>		北部地区公園整備の進捗
				設定なし
3	運動公園長寿命化事業	<p>荻野運動公園については、竣工から30年以上が経過し、施設の経年による雨漏り、設備の破損等が多くなっているため、市民が今後施設を安心安全に利用し続けていくことができるよう、計画的に改修を進める。</p>		長寿命化計画に基づく修繕件数
				設定なし



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	51.6	52.3	53.1	53.8	54.6	55.3	(都市みらい部) 公園緑地課
%	↑	28.1	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	(都市みらい部) 公園緑地課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
か所	↑	15	5	6	6	6	6	(都市みらい部) 公園緑地課
—	—	基本設計	基本設計 用地取得	実施設計 用地取得	用地取得	建築工事	公園工事	(都市みらい部) 公園緑地課
件	—	7	7	6	5	3	2	(都市みらい部) 公園緑地課

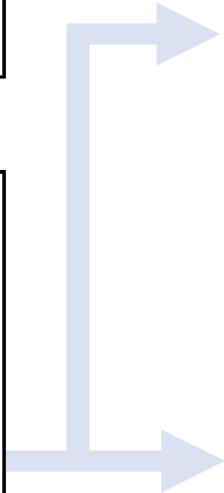
19.産業・労働

施策に関連する事業（手段）

①【産業振興課】
09ビジネスチャレンジャー支援事業



①・②【産業振興課】
01勤労者貸付融資預託事業
02中小企業勤労者助成事業
03就労対策事業
04技能振興事業
05商工業振興事業
06中小企業イノベーション支援事業
07産業マスタープラン策定事業
08中小企業事業資金融資事業
10中小企業活性化推進事業
11企業立地サポート事業
12ロボット産業推進事業



中間目的

最終目的

①事業者や働く人が、必要な支援を活用できる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

市内企業や働く・働きたい人への支援が充実していると思う市民の割合

②市内企業等が継続的に事業活動を行える環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

製造品出荷額（製造業計）

市内企業や働く人への支援の充実により、企業活動が活発化し、市民が安心して働いています。

成果指標（目標）

市内企業や働く人への支援の充実により、安心して働くことができていると思う市民の割合

成果指標（目標）

事業所数

19 産業・労働

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	市内企業や働く・働きたい人への支援が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	製造品出荷額（製造業計）

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	勤労者貸付融資預託事業	市内の勤労者が、生活資金に必要な融資を低利で受けられるよう、中央労働金庫に一定の資金を無利子で預託する。		融資取扱金融機関数
				勤労者生活資金融資件数
2	中小企業勤労者助成事業	中小企業の振興及び安定した労働力の確保を図るため、(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンターに対し、補助金を交付する。 また、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入している中小企業者に対し掛金の一部を補助する。		勤労者福祉サービスセンター福利厚生事業実施回数
				勤労者福祉サービスセンター会員事業所数
3	就労対策事業	就労のための情報やスキルを提供するセミナー等を実施するとともに、就職支援や勤労者等相談を実施する。 また、障がい者又は高年齢者を1年以上常用雇用している中小企業者に対し、奨励金を交付する。 さらに、大学等在学中に奨学金を利用し、卒業後市内中小企業に勤務し、奨学金を返済している市内在住勤労者に対して、返還している奨学金に応じて助成金を交付する。	働きたいまち	勤労者奨学金助成金の交付を受けた従業員が勤務する企業数
				勤労者奨学金助成金の交付件数



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	22.7	26.1	29.6	33.0	36.5	39.9	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
億円	↑	6974.8	7289.9	7452.8	7619.3	7789.5	7963.5	(産業文化スポーツ部) 産業振興課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
行	→	1	1	1	1	1	1	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
件	→	43	50	50	50	50	50	
回	→	10	10	10	10	10	10	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
社	↑	616	620	625	630	635	640	
件	↑	60	70	75	80	80	80	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
人	↑	273	280	320	360	360	360	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	技能振興事業	<p>技能職団体の連携・地位向上を図るための活動及び職業訓練校に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、職人の技と伝統を伝え、若年者の職業選択の機会を拡大するため、市内外への広報活動を実施する。</p>		技能教室の参加者数
				厚木市技能職団体連絡協議会の加盟団体数
5	商工業振興事業	<p>地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に対し、補助金を交付する。</p>		経営改善普及事業の講習会等の開催回数
				経営改善普及事業の講習会等の参加者数
6	中小企業イノベーション支援事業	<p>中小企業が行う設備投資に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、中小企業の産業財産権の取得に対し、補助金を交付する。</p> <p>さらに、中小企業の環境負荷を軽減させる機器等の導入費用に対し、補助金を交付する。</p>	働きたいまち	中小企業設備投資促進事業補助金交付件数
				設備投資額（累計）
7	産業マスタープラン策定事業	<p>産業振興を取り巻く環境の変化への確に対応した産業施策の構築を図るため、令和9年度を始期とする第4次厚木市産業マスタープランを策定する。</p>		第4次産業マスタープランの策定
				設定なし
8	中小企業事業資金融資事業	<p>中小企業等が低利な融資を受けられるよう、特定金融機関に一定の資金を無利子で預託する。</p> <p>また、融資制度を活用した中小企業に対し、利子補給金を交付するとともに、神奈川県信用保証協会に支払った保証料に対し、補助金を交付する。</p>	働きたいまち	特定金融機関数
				中小企業融資件数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	→	31	33	33	33	33	33	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
団体	→	13	13	13	13	13	13	
回	→	32	32	32	32	32	32	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
人	→	228	230	230	230	230	230	
件	↑	9	10	11	12	13	14	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
百万円	↑	161.0	483.0	644.0	805.0	966.0	1,127.0	
—	—	—	策定	—	—	—	—	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
行	→	18	18	18	18	18	18	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
件	→	241	350	350	350	350	350	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	ビジネスチャレンジャー支援事業	開業手続の実務や事業計画の作成について学ぶ「あつぎ起業スクール」を開催する。	働きたいまち	あつぎ起業スクールの受講者数
				起業人数（累計）
10	中小企業活性化推進事業	中小企業診断士が企業を巡回訪問し、経営、技術及び販路拡大等の企業の課題解決に向けた相談を実施する。 また、中小企業者が見本市等に出展した場合に、出展に要した経費の一部を補助する。	働きたいまち	起業・経営なんでも相談会の開催回数
				起業・経営なんでも相談会の参加者数
11	企業立地サポート事業	本市に立地を希望する企業及び市内で事業を拡大しようとする企業等に対してワンストップの窓口を設け、事業の円滑な展開を支援する。	働きたいまち	企業等の立地促進等に関する条例に基づく奨励措置（立地及び設備投資）の適用件数
				企業等の立地促進等に関する条例に基づく奨励措置適用企業（立地及び設備投資）の投下資本額（累計）
12	ロボット産業推進事業	市民がロボットを身近に親しめるイベント等を開催するとともに、あつぎものづくりブランドプロジェクト（ATSUMO）との協働により、次世代を担うこどもたちを対象としたロボット教育や市内企業等を対象に先端技術に関する講演会を実施する。 また、市内中小企業がロボット、IT・IoT、AI等の先端技術を導入する際に要した経費の一部を補助する。	働きたいまち	ロボットリテラシー事業の開催回数
				ロボットリテラシー事業への参加者数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	→	52	53	53	53	53	53	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
人	↑	154	160	168	176	184	192	
回	→	12	12	12	12	12	12	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
人	↑	10	16	21	26	31	36	
件	—	2	10	9	8	8	8	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
億円	↑	1,711.5	1,892.8	2,519.9	2,633.9	2,747.9	2,861.9	
回	→	16	20	20	20	20	20	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
人	↑	776	780	790	800	810	820	

20.商業

施策に関連する事業（手段）

①【商業観光課】
03商店街LED化促進事業



①・②【商業観光課】
01商業活動振興事業
02市街地商業活性化事業

中間目的

最終目的

①商店街の活性化に向けた取組が進み、地域のにぎわいが生まれています。

中間アウトカム指標（中間目標）

商店街への支援や空き店舗対策が進んでいると思う市民の割合

②市内での買い物や消費行動が定着しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

主に利用する店舗が市内にある市民の割合

魅力的で活気ある商店街等により、市内外から買い物客が訪れ、中心市街地がにぎわっています。

成果指標（目標）

魅力ある商店街・店舗が充実していると思う市民の割合

成果指標（目標）

中心市街地の歩行者数

20 商業

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	商店街への支援や空き店舗対策が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	主に利用する店舗が市内にある市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	商業活動振興事業	<p>子育てを応援しているサポーター店舗で割引やサービスなどの特典が受けられる子育てサポートAYUCOを発行する。</p> <p>また、各商店会、商店会連合会及び商工会議所が実施する販路拡大や商業活性化に係る事業に対し、補助金を交付する。</p>	働きたいまち	<p>商店会連合会補助金交付件数</p> <p>商店会連合会の事業件数</p>
2	市街地商業活性化事業	<p>空き店舗を活用し開業する事業者や、商業者等で構成する「厚木市まちなか活性化プロジェクト」に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、あつぎ国際大道芸及びあつぎジャズナイト等の魅力あるイベントを開催する。</p>	働きたいまち	<p>中心市街地の活性化イベント実施数</p> <p>中心市街地の活性化イベントの来場者数</p>
3	商店街LED化促進事業	<p>商店街の街路灯のLED化に係る経費に対し、補助金を交付する。</p>		<p>補助金交付件数</p> <p>商店会の街路灯総数に対するLED照明の割合</p>



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	14.2	17.8	21.4	24.9	28.5	32.1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
%	↑	84.6	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	1	1	1	1	1	1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
事業	↑	9	10	10	11	11	12	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
事業	↑	7	7	7	8	8	8	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
人	↑	50,864	57,205	58,205	59,205	60,205	61,205	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
件	→	1	3	3	—	—	—	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
%	↑	71.5	90.6	100.0	—	—	—	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

21.農業

施策に関連する事業（手段）

①【農業政策課】

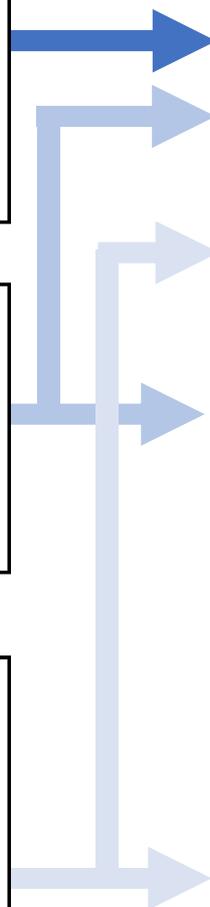
- 06鳥獣等被害対策事業
- 10国際園芸博覧会出展事業
- 11畜産経営支援対策事業

①・②【農業政策課】

- 07地産地消推進事業
- 08農産物ブランド化推進事業
- 09園芸振興対策事業

①・③【農業政策課】

- 01農業担い手育成対策事業
- 02耕作放棄地再生利用事業
- 03新規就農者支援事業
- 04農地有効利用促進事業
- 05農業経営基盤強化促進事業



中間目的

最終目的

①市内産農畜産物が継続して生産・提供できる環境が整っています。

中間アウトカム指標 (中間目標)

農業支援の充実により、市内産の農畜産物が提供されていると思う市民の割合

②市民が市内産農産物を選択し、消費する行動が広がっています。

中間アウトカム指標 (中間目標)

地元の農産物を購入した市民の割合

③市内で農産物が生産されています。

中間アウトカム指標 (中間目標)

水稲作付面積10a当たりの収量

新鮮で安心・安全な市内産の農畜産物により、市民の食事が豊かになっています。

成果指標 (目標)

新鮮で安心・安全な市内産の農畜産物を消費できていると思う市民の割合

成果指標 (目標)

市内の農家戸数

21 農業

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	農業支援の充実により、市内産の農畜産物が提供されていると思う市民の割合
②	客観指標	地元の農産物を購入した市民の割合
③	客観指標	水稲作付面積10a当たりの収量

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	農業担い手育成対策事業	<p>農業青年活動及び中核的指導者活動への支援を行うとともに、後継者育成のための事業を実施する。</p> <p>また、都市農業に関する調査研究を行うとともに、市民に対する農業理解を深めるため、市民農園を運営する。</p> <p>さらに、農業で自立を目指す者を研修生として受け入れ、農業技術を指導する農業者を支援する。</p>	働きたいまち	<p>農福交流促進交付金交付件数</p> <p>農福連携取組件数（累計）</p>
2	耕作放棄地再生利用事業	<p>手の入らなくなった耕作放棄地を再生する際の費用の一部及び再生する農地で使用する農業機械の導入費の一部を補助する。</p>	働きたいまち	<p>補助件数</p> <p>耕作放棄地再生利用面積</p>
3	新規就農者支援事業	<p>次世代を担う農業者となることを志向するものに対して、就農後の経営確立の支援及び営農定着を促進するため、国の新規就農者育成総合対策事業を活用して資金を交付する。</p>	働きたいまち	<p>新規就農に係る資金の交付件数（累計）</p> <p>認定新規就農者数（累計）</p>



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	44.8	45.9	47.0	48.2	49.3	50.4	(環境農政部) 農業政策課
%	↑	76.0	76.8	77.6	78.3	79.0	79.7	(環境農政部) 農業政策課
kg	↑	508	509	510	511	512	513	(環境農政部) 農業政策課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	1	1	2	2	3	3	(環境農政部) 農業政策課
組	↑	14	15	16	17	18	19	
件	→	4	5	5	5	5	5	(環境農政部) 農業政策課
a	→	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
件	↑	34	34	35	36	37	38	(環境農政部) 農業政策課
人	↑	85	87	90	93	96	99	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	農地有効利用促進事業	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく利用権設定者に対し、奨励金を交付するとともに、関係機関と連携し、経営規模拡大志向の認定農業者等に、利用権設定を斡旋することにより、担い手への農地の集積及び農地の有効利用を促進する。		奨励金交付件数
				利用権設定面積
5	農業経営基盤強化促進事業	厚木市農業協同組合が実施する各種営農相談事業に対し、補助金を交付するとともに、農業者の高齢化や担い手不足を支援するため、農業機械の導入に対し、補助金を交付する。		農業機械導入補助金交付件数
				経営耕地等利用面積
6	鳥獣等被害対策事業	ニホンザルの追い払い、ニホンザル、ニホンジカの管理捕獲及び有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、個人防護柵を設置する農業者等に対し、補助金を交付する。 また、ヤマビルが生息しにくい環境を整備するため、地域住民との協働により、草刈りや落ち葉かき等を実施する。		サル追い払い従事日数
				有害鳥獣による農作物被害減少率
7	地産地消推進事業	各農産物直売所における直売所まつりの開催等に交付金を交付するほか、市民朝市や夕焼け市の開催及び農業まつりの開催支援等を行う。	働きたいまち	朝市・夕焼け市実施回数
				朝市・夕焼け市来場者数
8	農産物ブランド化推進事業	持続可能な「あつぎの農業」の実現に向けた取組として、厚木ブランドの農産物を育成・発展させていく必要があることから、厚木の新しい農産物ブランドとして育成するための調査・研究を実施し、市独自のブランド品開発等を推進する。	働きたいまち	交付金交付件数
				商品化数 (2026-2030年度累計)

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	550	650	660	670	680	690	(環境農政部) 農業政策課
ha	↑	171.0	172.0	176.0	180.0	184.0	188.0	
件	↑	3	2	2	3	3	4	(環境農政部) 農業政策課
a	→	53,013.0	53,013.0	53,013.0	53,013.0	53,013.0	53,013.0	
日	→	359	359	359	359	359	359	(環境農政部) 農業政策課
%	↑	80.7 (令和6年度)	83.0	84.0	85.0	86.0	87.0	
回	→	80	80	80	80	80	80	(環境農政部) 農業政策課
人	↑	29,000	35,600	35,700	35,800	35,900	36,000	
件	—	3	3	3	2	2	1	(環境農政部) 農業政策課
件	↑	5	5	9	12	14	15	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
9	園芸振興対策事業	<p>高品質な花きを生産するための園芸施設・機械及び消費者ニーズに合った新品種・優良品種の導入を補助するとともに、フラワーアレンジ教室の開催及び市内公共施設へのフラワーポット植栽事業等に交付金を交付する。</p> <p>また、野菜生産の省力化・品質向上・価格の安定化及び果樹の品質向上のための施設整備等に対し補助金を交付する。</p>	働きたいまち	<p>補助金交付件数</p> <p>花苗・野菜苗売上個数</p>
10	国際園芸博覧会出展事業	<p>2027年国際園芸博覧会への出展に向けて、企画・立案・設計・庭園の造設等を実施し、厚木の花きをPRする。</p>		<p>国際園芸博覧会出展事業の進捗</p> <p>厚木市ブースの来場者数</p>
11	畜産経営支援対策事業	<p>悪臭等を防止するための環境対策を支援する。</p> <p>また、家畜排せつ処理施設の整備導入を補助するほか、優良牛・優良種豚等の導入や家畜伝染病等の予防に対する補助及び労働力の軽減を図るための酪農ヘルパーの活用を支援する。</p>		<p>畜産農家数</p> <p>飼養頭数</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	23	23	23	23	23	23	(環境農政部) 農業政策課
個	↑	171,000	171,000	172,000	173,000	174,000	175,000	
—	—	庭園イメージ ジパース図 作成	実施設計・ 施工	維持管理・ 撤去	—	—	—	(環境農政部) 農業政策課
人	↑	—	65,000	895,000	—	—	—	
戸	→	11	11	11	11	11	11	(環境農政部) 農業政策課
頭	↑	8,200	8,200	8,200	8,250	8,250	8,300	

環境



Green

自然と共に

22 温暖化対策

23 循環型社会

24 自然・生活環境

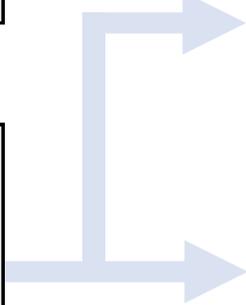
22.温暖化対策

施策に関連する事業（手段）

①【環境政策課】
04環境教育促進事業



①・②【環境政策課】
01環境基本計画改定事業
02カーボンニュートラル推進補助事業
03カーボンニュートラル推進事業



中間目的

最終目的

①再生可能エネルギーの利用が進み、環境に配慮した取組が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

再生可能エネルギーの普及等の取組が進んでいると思う市民の割合

②再生可能エネルギーを地域で安定的に生産しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

市内再生可能エネルギー出力量

再生可能エネルギーの普及及びエネルギー使用の効率化が進み、市民が環境にやさしい暮らしをしています。

成果指標（目標）

再生可能エネルギーの使用やエネルギーの効率的な使用により、環境にやさしい暮らしをしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

CO₂削減割合（2013年度比）

22 温暖化対策

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	再生可能エネルギーの普及等の取組が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	市内再生可能エネルギー出力量

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	環境基本計画改定事業	「厚木市環境基本条例」に基づき、地球温暖化を始めとする環境諸問題に対し、市民等と協働して良好な環境の保全及び創造を図り、循環共生型社会の構築に向け第6次環境基本計画を策定する。		環境基本計画の改定
				設定なし
2	カーボンニュートラル推進補助事業	再生可能エネルギーの導入等に係る経費に対し補助金を交付する。		補助件数
				補助により導入された太陽光発電装置の発電容量
3	カーボンニュートラル推進事業	カーボンニュートラルプラットフォームの運営管理やカーボンニュートラル推進ネットワークの運営を行う。 また、市の事務事業の実施により排出されるCO2を削減するため、公共施設へ太陽光発電及び蓄電池の設置並びに照明のLED化を進める。		公共施設に設置する太陽光発電設置容量（累計）
				公共施設から排出されるCO2排出量の削減率
4	環境教育促進事業	「環境基本計画」及び「環境教育推進プラン」に基づき、環境保全における幅広い年齢層の人材育成を図るため、市民向け環境講座、ジュニアエコリーダー事業等を実施する。		環境学習講座実施回数
				環境学習講座参加者数

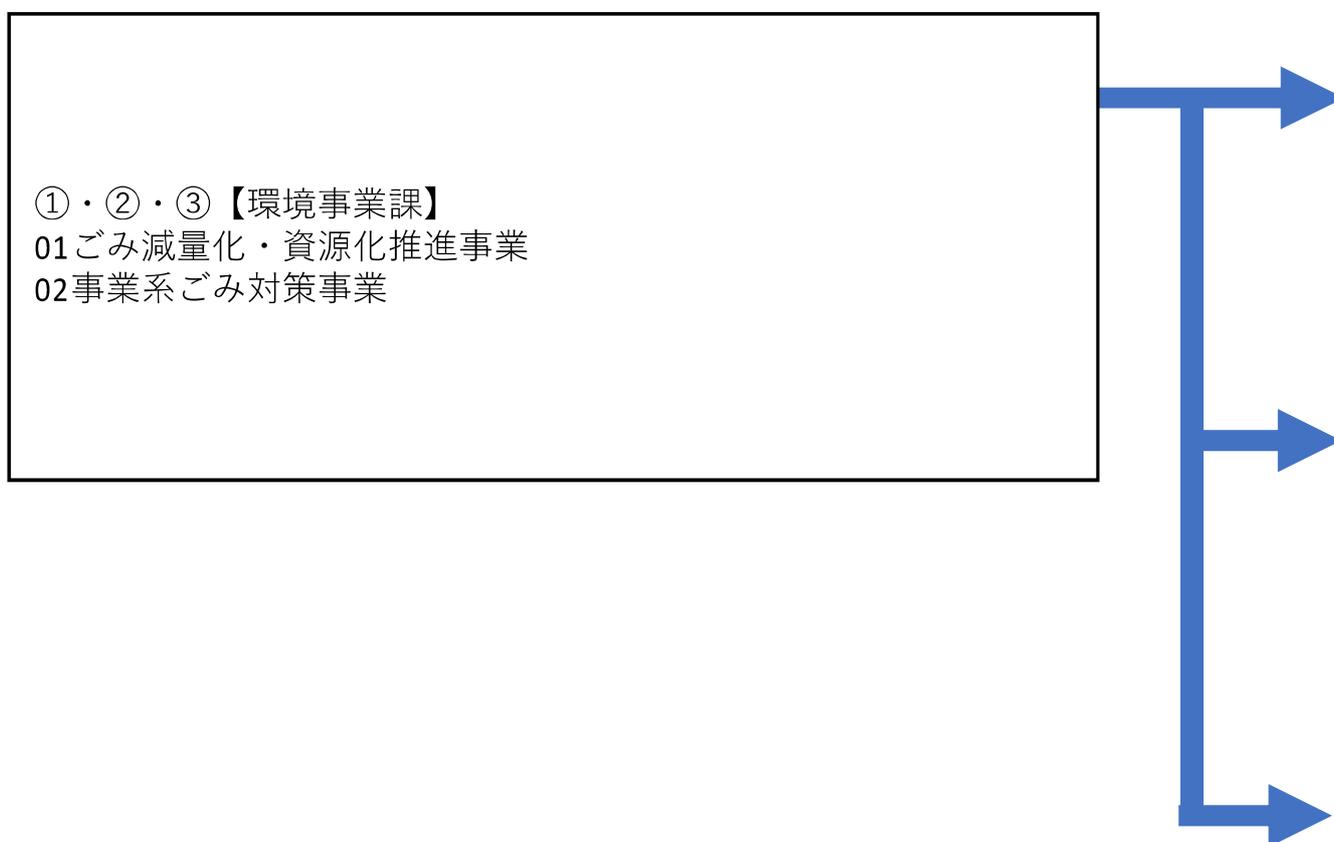


単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	25.6	29.5	33.5	37.4	41.4	45.3	(環境農政部) 環境政策課
MW	↑	52	75	95	115	136	160	(環境農政部) 環境政策課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	—	改定	—	—	—	—	(環境農政部) 環境政策課
件	—	140	160	100	100	100	100	(環境農政部) 環境政策課
kW	—	1,740.0	2,000.0	800.0	800.0	800.0	800.0	(環境農政部) 環境政策課
kW	→	1,385.4	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	(環境農政部) 環境政策課
%	→	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	(環境農政部) 環境政策課
回	↑	10	10	10	11	11	11	(環境農政部) 環境政策課
人	↑	95	145	150	155	160	165	(環境農政部) 環境政策課

23.循環型社会

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①ごみの減量や資源化に向けた行動が市民の間に定着しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

ごみの資源化・減量化の取組が進んでいると思う市民の割合

②市民が日常生活の中でごみ削減に取り組んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

ごみの削減のためにしていることがある市民の割合

③ごみの発生抑制に向けた取組が市民の行動として定着しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

家庭系のごみの減量化率

ごみの減量化・資源化により、市民が環境への負荷の少ない暮らしをしています。

成果指標（目標）

ごみの減量化・資源化に努め、環境への負荷の少ない暮らしをしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

あつあいクリーンセンターにおける市内のごみ焼却量

23 循環型社会

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	ごみの資源化・減量化の取組が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	ごみの削減のためにしていることがある市民の割合
③	客観指標	家庭系のごみの減量化率

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	ごみ減量化・資源化推進事業	もえるごみの減量や資源物の適正な収集及び処理を行うほか、適正な分別の周知・啓発活動を実施するとともに、家庭系ごみの排出量が少ない自治体の調査・研究及びもえるごみの戸別収集の効果等を総合的に検討する。		家庭用生ごみ処理機の補助件数
				市民1人1日あたりのごみの排出量（家庭系ごみ）
2	事業系ごみ対策事業	事業活動に伴って排出される事業系ごみの適正処理及び減量化・資源化を推進するため、市内事業者に対して排出事業者としての自己処理責任の徹底を図るとともに、事業系ごみの分別徹底に係る啓発及び指導を実施する。		事業系ごみの適正処理に係る指導件数
				事業系ごみの減量化率

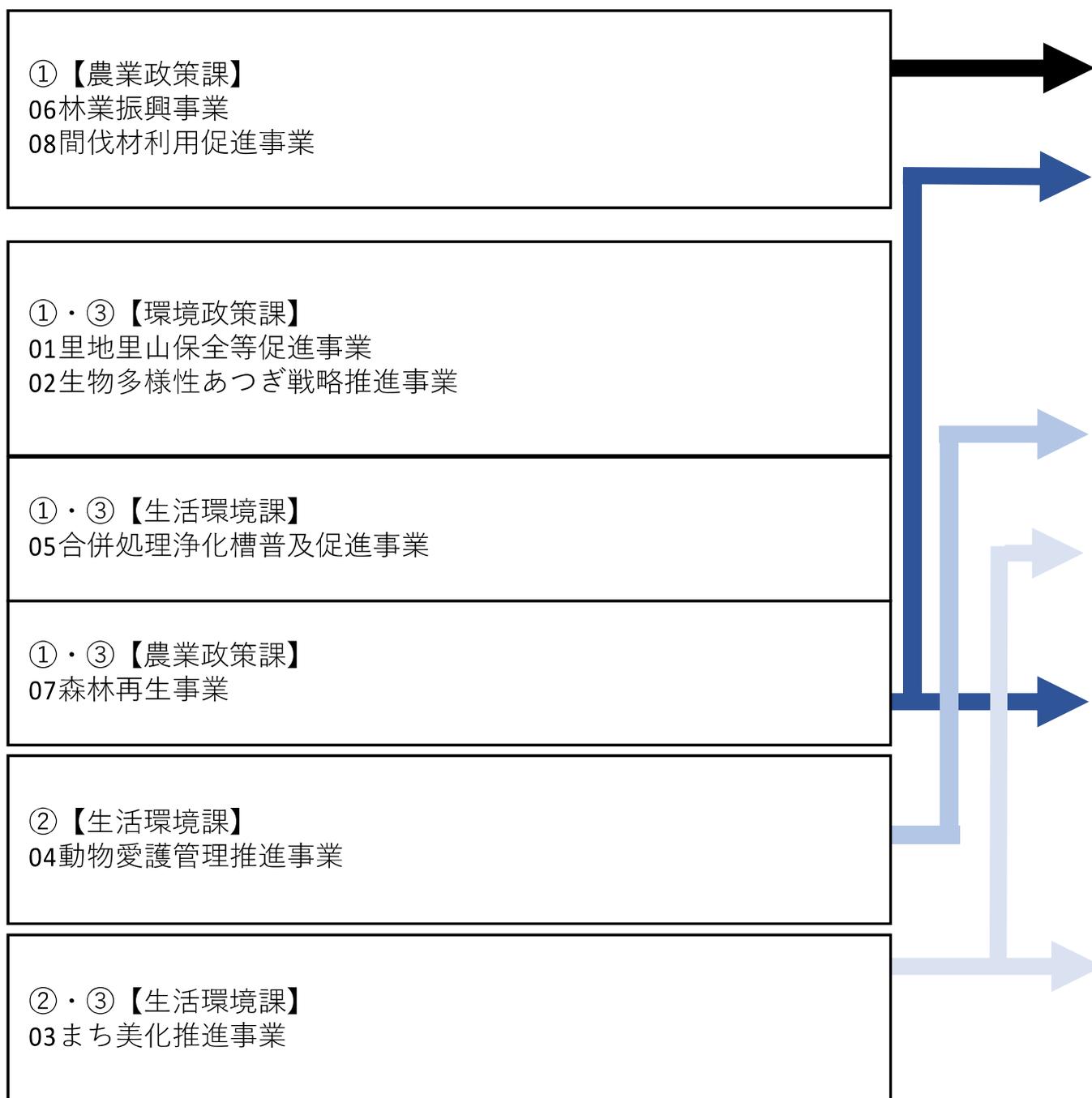


単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	55.0	55.8	56.6	57.4	58.2	59.0	(環境農政部) 環境事業課
%	↑	92.5	92.6	92.7	92.8	92.9	93.0	(環境農政部) 環境事業課
%	↑	49.9	50.1	50.3	50.5	50.7	50.9	(環境農政部) 環境事業課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	180	150	150	150	150	150	(環境農政部) 環境事業課
g	↓	390 (令和6年度)	383	380	376	372	368	
件	→	9	12	12	12	12	12	(環境農政部) 環境事業課
%	↑	44.9 (令和6年度)	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	

24.自然・生活環境

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①自然環境を守り、いかす取組が地域に広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

自然環境の保全と活用が進んでいると思う市民の割合

②地域が主体となり、美化活動を継続的に行っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域における美化清掃等の取組が進んでいると思う市民の割合

③市民が自然環境の保全に主体的に関わっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

自然環境を守るためにしていることがある市民の割合

豊かな自然環境が身近にあり、市民が潤いとゆとりのある暮らしをしています。

成果指標（目標）

豊かな自然環境が身近にあり、潤いある暮らしをしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準点における環境基準達成率

成果指標（目標）

里地里山保全活動認定の対象面積

24 自然・生活環境

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	自然環境の保全と活用が進んでいると思う市民の割合
②	主観指標	地域における美化清掃等の取組が進んでいると思う市民の割合
③	客観指標	自然環境を守るためにしていることがある市民の割合

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	里地里山保全等促進事業	里地里山の保全等を図るため、条例に基づき保全すべき地域の選定や保全活動を行う団体及び団体と土地所有者との協定の認定等を行うなど、里地里山保全団体の活動を支援する。	住みたいまち	里地里山保全活動団体の認定数
				里地里山保全活動団体の活動延べ日数
2	生物多様性あつぎ戦略推進事業	「生物多様性あつぎ戦略」に基づき、エコツアーやフォーラムなどの普及啓発事業を通じて、本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進し、豊かな生態系及び自然環境を保全する。	住みたいまち	生物多様性に係る普及啓発事業実施回数
				生物多様性に係る普及啓発事業への参加者数
3	まち美化推進事業	自治会やボランティアが行う美化清掃及び落書き消去の取組を支援する。 また、環境美化やマナー向上を図るため、市民や事業者との協働により、ポイ捨て防止や路上喫煙禁止に関する啓発活動を実施する。		路上喫煙防止に係る巡回業務時間
				本厚木駅周辺の路上喫煙禁止区域内における歩行喫煙者数



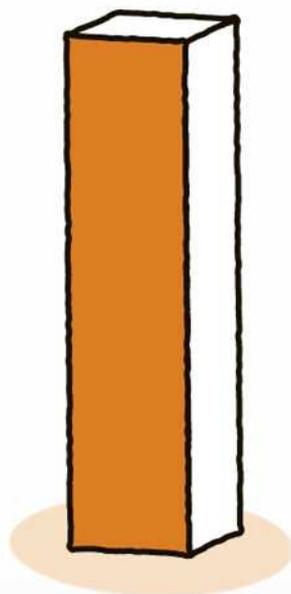
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	38.3	40.6	42.9	45.1	47.4	49.7	(環境農政部) 環境政策課
%	↑	54.7	55.4	56.2	56.9	57.7	58.4	(環境農政部) 生活環境課
%	↑	92.8	93.0	93.5	94.0	94.5	95.0	(環境農政部) 環境政策課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
団体	↑	9	9	10	11	12	13	(環境農政部) 環境政策課
日	↑	650	650	675	700	725	750	
回	↑	5	5	6	6	6	7	(環境農政部) 環境政策課
人	↑	1,200	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500	
時間	↑	—	1,872	4,320	4,320	4,320	4,320	(環境農政部) 生活環境課
人	↓	70	50	40	30	20	10	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	動物愛護管理推進事業	<p>狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施するほか、猫不妊・去勢手術費用の一部を助成する。</p> <p>また、関係機関と連携し、動物愛護精神の普及・啓発を図るキャンペーン等を実施する。</p>		<p>動物愛護精神及び適正飼養の普及・啓発を図る事業の実施回数</p> <p>動物愛護精神及び適正飼養の普及・啓発を図る事業への参加者数</p>
5	合併処理浄化槽普及促進事業	<p>公共下水道の整備予定区域外において、くみ取り式便所又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対し、補助金を交付する。</p>		<p>合併処理浄化槽の補助金交付基数</p> <p>生活排水処理率</p>
6	林業振興事業	<p>枝打ちや除間伐を行う厚木市森林組合に対し、補助金を交付するとともに、高性能林業機械の導入及び間伐材搬出を支援する。</p>		<p>枝打ち・除間伐対象累計面積</p> <p>間伐材の搬出量</p>
7	森林再生事業	<p>枝打ちや除間伐等、地域水源林エリアの森林整備等を行う。</p> <p>また、森林ボランティア活動への支援及び森林づくり実技等体験教室を実施する。</p>		<p>森林づくり体験教室の年間参加者数</p> <p>「森林環境への関心が非常に高まった」と回答した参加者の割合</p>
8	間伐材利用促進事業	<p>間伐材を有効利用し出産祝い品の贈呈、市内小中学校に対し児童机天板等の交換事業を行う。</p>		<p>誕生祝い品製作数</p> <p>誕生祝い品贈呈率</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	↑	4	4	4	5	5	5	(環境農政部) 生活環境課
人	↑	984	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	
基	→	5	50	50	50	50	50	(環境農政部) 生活環境課
%	↑	95.1 (令和6年度)	95.3	95.5	95.6	95.8	96.0	
ha	↑	7.5	10.5	13.5	16.5	19.5	22.5	(環境農政部) 農業政策課
m3	↑	1,600	1,150	2,000	2,000	2,000	2,000	
人	→	56	60	60	60	60	60	(環境農政部) 農業政策課
%	↑	66.6	67.0	67.5	68.0	68.5	69.0	
個	—	740	720	700	680	660	640	(環境農政部) 農業政策課
%	↑	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	

スポーツ・文化芸術・魅力



Inspire

創造と発見

25 スポーツ

28 魅力発信

26 文化芸術

27 観光

25.スポーツ

施策に関連する事業（手段）

①【スポーツ魅力創造課】
03競技力向上支援事業



①・②【スポーツ魅力創造課】
01市民スポーツ推進事業
02社会体育指導者養成事業
04スポーツの聖地づくり推進事業
05スポーツの聖地づくり環境整備推進事業



中間目的

最終目的

①スポーツに親しむ機会が広がり、市民の参加が進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

スポーツをする、みる、支える環境や機会が充実していると思う市民の割合

②スポーツ施設を幅広い世代が利用しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

公共スポーツ施設の利用者数

スポーツをする、みる、支える環境や機会が充実しており、市民がスポーツを通して豊かに暮らしています。

成果指標（目標）

スポーツをする、みる、支えることを通して豊かに暮らしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

運動やスポーツを週1回以上行っている市民の割合

25 スポーツ

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	スポーツをする、みる、支える環境や機会が充実していると思う市民の割合
②	客観指標	公共スポーツ施設の利用者数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	市民スポーツ推進事業	誰でも気軽に参加できる「スポーツなじみDAY」等を開催する。 また、スポーツ人口の拡大とトップアスリートの輩出を図るため、(公財)厚木市スポーツ協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に対し、補助金を交付する。	住みたままち	事業実施回数
				事業参加者数
2	社会体育指導者養成事業	地域におけるスポーツ・レクリエーションの普及・推進のため、地域のリーダーとしてふさわしいスポーツ推進委員の養成のための研修会等を行う。		研修会等開催回数
				研修会等参加者数
3	競技力向上支援事業	国際大会や全国大会等への参加する市民に対し、奨励金を交付する。 また、競技団体が全国・県大会等に選手を派遣する際に実施する強化合宿及び強化練習会等に対し、交付金を交付する。		競技団体選手強化事業交付金及び全国大会等出場奨励事業交付件数
				全国大会等出場数



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	38.4	40.7	42.9	45.2	47.4	49.7	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
人	↑	1,201,736	1,210,148	1,218,619	1,227,149	1,235,739	1,244,389	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課

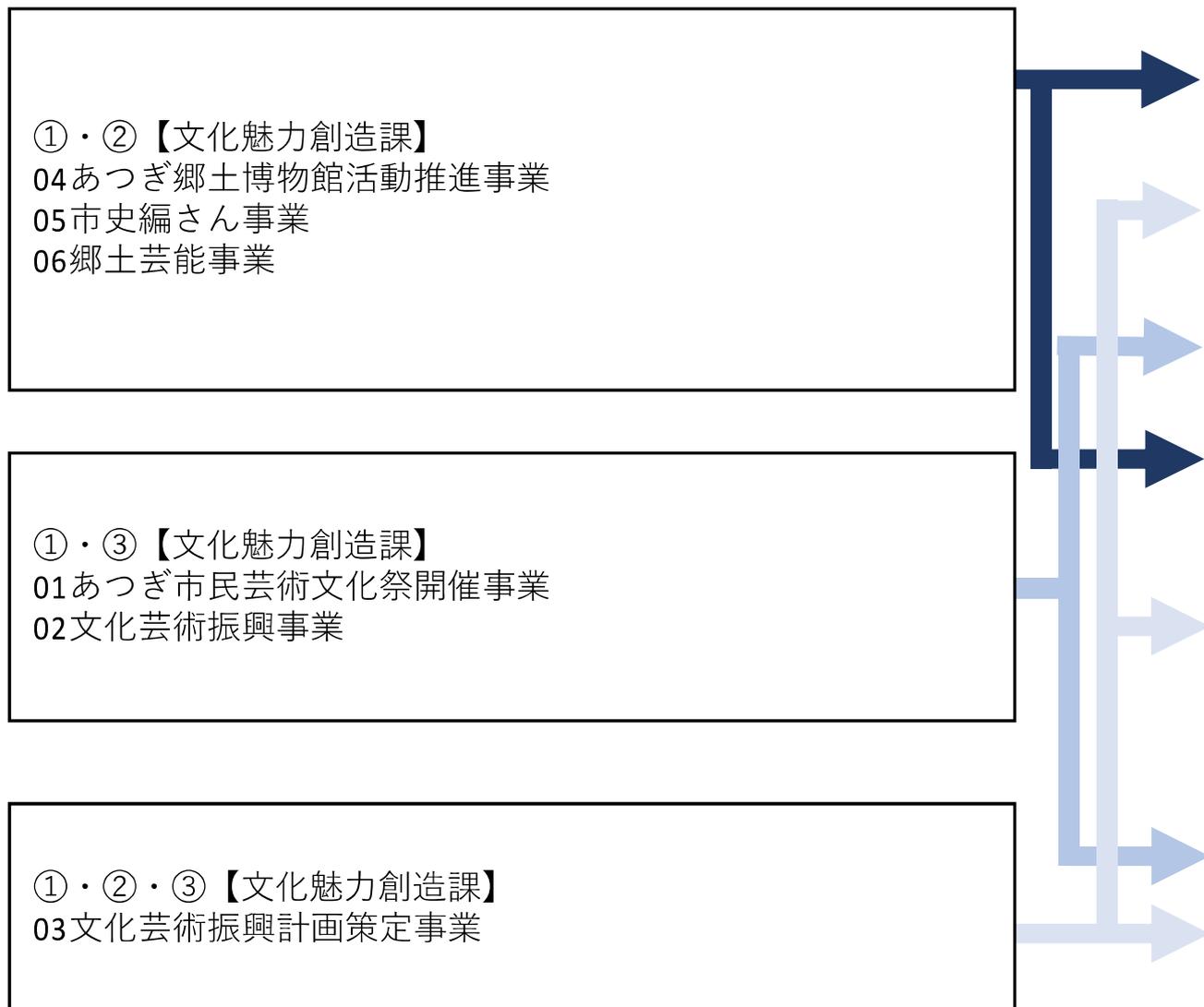
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	→	84	94	94	94	94	94	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
人	↑	13,186	15,000	16,000	17,000	18,000	19,000	
回	→	35	44	44	44	44	44	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
人	↑	754	1,150	1,160	1,170	1,180	1,190	
件	→	156	230	230	230	230	230	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
人	→	426	660	660	660	660	660	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	スポーツの聖地づくり推進事業	<p>スポーツの聖地厚木に向けて、市内で実施される合宿やスポーツ大会の参加者の宿泊費に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、市内にスポーツの全国大会やスポーツイベント、トップリーグを招致した団体に対し、補助金を交付する。</p>	住みたいまち	<p>各補助金の交付件数</p> <p>合宿、スポーツ大会、イベントの参加者数及びトップリーグの観戦者数</p>
5	スポーツの聖地づくり環境整備推進事業	<p>市民のシビックプライドが醸成されるほか、多くの人々が「聖地」として憧れを抱き、愛されるまちの姿を実現に向け、「スポーツの聖地づくり基本構想」及び「スポーツの聖地づくり基本計画」に基づき、既存スポーツ施設の最適化及び新規スポーツ施設の整備などを実施する。</p>	住みたいまち	<p>スポーツの聖地づくり基本計画に位置付ける各事業の進捗率</p> <p>競技型スポーツ施設の利用者数</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	156	50	60	65	65	65	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
人	↑	—	2,600	2,600	4,600	4,800	5,000	
%	↑	—	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	(産業文化スポーツ部) スポーツ魅力創造課
人	↑	841,600	845,000	848,500	852,000	855,500	859,000	

26.文化芸術

施策に関連する事業（手段）



中間目的

最終目的

①伝統文化や文化財に親しみ、次世代へ継承する取組が進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

伝統文化・郷土芸能や文化財に触れる機会があり、後世に伝えるための取組が進んでいると思う市民の割合

②郷土文化への関心が市民の間に広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

厚木の郷土文化に興味がある市民の割合

③市民の学びが交流の場として文化施設を活用しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

文化施設の利用者数

文化芸術活動に参加、鑑賞する環境や機会が充実しており、伝統文化・郷土芸能、文化財等が尊重及び次の世代に保存・継承され、文化芸術を通して市民が豊かに暮らしています。

成果指標（目標）

伝統文化・郷土芸能、文化財等が尊重され、保存・継承されていると思う市民の割合

成果指標（目標）

市内で文化芸術に親しんでいる市民の割合

26 文化芸術

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	伝統文化・郷土芸能や文化財に触れる機会があり、後世に伝えるための取組が進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	厚木の郷土文化に興味がある市民の割合
③	客観指標	文化施設の利用者数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	市民文化祭（芸能音楽発表、文化作品展等）、市民芸術祭（市民参加型の舞台公演等）、野外彫刻造形展（彫刻や造形作品の野外展示、体験教室等）、ミュージックフェスティバル（青少年を対象としたオーディション）を開催する。	住みたいまち	文化芸術事業の出演者及び出展者数
				文化芸術事業の来場者数
2	文化芸術振興事業	文化芸術の発信強化を図り、文化芸術活動を推進するため、商業施設や公共施設など、発表の場として様々な場所の開拓を進める。 また、より多くの方に文化芸術に触れていただけの機会を増やすとともに、事業のPRの仕方を工夫・強化することで発表者の満足度を向上させる。 さらに、文化芸術の全国大会及び国際大会に出場する市民等に対し、奨励金を交付し意識高揚を図り、文化芸術活動の充実と振興のための環境を整備する。	住みたいまち	文化芸術発信事業数
				文化芸術発信事業の事業満足度
3	文化芸術振興計画策定事業	文化芸術の振興に関する基本的な事項を定めた第2次厚木市文化芸術振興計画第2期基本計画及び実施計画を策定する。		文化芸術振興計画の策定
				設定なし



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	33.1	36.1	39.1	42.1	45.1	48.1	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
%	↑	51.1	52.1	53.1	54.1	55.1	56.1	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
人	↑	248,482	248,850	249,000	249,150	249,300	249,450	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	2,097	3,080	3,130	3,180	3,230	3,280	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
人	↑	10,378	10,200	10,300	10,400	10,500	10,600	
事業	→	10	12	12	12	12	12	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
%	↑	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.5	
—	—	調査	策定	—	—	—	—	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	あつぎ郷土博物館活動推進事業	歴史、民俗、生物分野に関する研究や調査の結果について、資料として後世に残すとともに、各種講座や展示を通して市民に公開し、還元する。	住みたいまち	あつぎ郷土博物館の来館者数
				あつぎ郷土博物館の講座及び展示における満足度
5	市史編さん事業	古文書等歴史資料の調査、収集、分類及び整理を行い、資料の目録作成、電子化を実施し、その成果に基づき、本市の歴史的変遷を後世に継承する。	住みたいまち	『厚木市史』発刊数
				『厚木市史』の発刊した割合
6	郷土芸能事業	市内に伝わるかけがえのない伝統文化や伝統芸能を保存・伝承するため、郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演等を実施する。		郷土芸能の公演及び体験講座の実施回数
				郷土芸能の公演及び体験講座の参加者数

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
人	↑	34,000	34,000	34,050	34,100	34,150	34,200	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
%	↑	91.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	
冊	—	—	1	—	1	—	1	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
%	↑	78.9	84.2	84.2	89.4	89.4	94.7	
回	↑	57	62	64	66	68	70	(産業文化スポーツ部) 文化魅力創造課
人	↑	4,610	5,400	5,450	5,500	5,550	5,600	

27.観光

施策に関連する事業（手段）

①・②【商業観光課】

04飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業

①・②・③【商業観光課】

01観光行事推進事業

02観光プロモーション事業

03観光地受入環境整備事業

05観光資源活性化事業

06観光振興計画策定事業

中間目的

最終目的

①観光資源をいかしたまちづくりが進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

観光によるまちづくりが進んでいると思う市民の割合

②観光客による消費が地域内で生まれ、経済が循環しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

観光消費額

③市内での滞在型観光が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

宿泊客数

多くの観光客が訪れ、地域が活性化しています。

成果指標（目標）

観光によって地域が活性化していると思う市民の割合

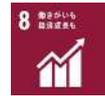
成果指標（目標）

市内の延べ観光客数

27 観光

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	観光によるまちづくりが進んでいると思う市民の割合
②	客観指標	観光消費額
③	客観指標	宿泊客数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	観光行事推進事業	あつぎ鮎まつりやあつぎ飯山桜まつり等、魅力ある観光イベントを開催するほか、活力ある地域づくりを担う地域観光まつり事業に対して補助金を交付する。		観光行事の実施件数
				あつぎ鮎まつり・あつぎ飯山桜まつりの参加者数
2	観光プロモーション事業	パンフレットの作成や各種メディア、SNSを活用した情報発信を展開するほか、本市の魅力ある食を認定したあつぎ食ブランドを積極的に活用したプロモーション活動やマスコットキャラクター事業を実施する。	住みたいまち	観光プロモーション実施件数
				観光プロモーション事業への参加者数
3	観光地受入環境整備事業	本市を訪れた観光客の満足度の向上や観光客拡大を図るため、受入環境整備に係る費用の一部を補助するほか、観光客の増加につなげるため環境づくりを行う。		厚木市訪日外国人おもてなし事業補助金交付件数
				外国人観光客が増加した補助金交付店舗の割合



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	27.1	31.3	35.5	39.7	43.9	48.1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
億円	↑	250.0	252.5	255.0	257.5	260.0	262.5	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
人	↑	500,000	505,000	510,000	515,000	520,000	525,000	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	→	6	7	7	7	7	7	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
人	↑	345,000	350,000	350,500	351,000	351,500	352,000	
件	↑	11	12	13	14	15	16	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
人	↑	500,043	651,600	682,680	715,314	749,579	785,557	
件	→	2	4	4	4	4	4	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
4	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業	観光拠点である飯山白山森林公園にある桜の広場及びその周辺環境について、飯山白山森林公園桜の広場周辺整備構想に基づく整備を行う。		飯山白山森林公園桜の広場周辺の整備箇所数
				飯山白山森林公園桜の広場観光客数（年間）
5	観光資源活性化事業	本市の豊かな自然環境を有効に活用した体験学習やアクティビティなど、新たな観光コンテンツを創出する。	住みたいまち	観光地の魅力づくり事業数
				イベント参加者数
6	観光振興計画策定事業	時勢に即した観光戦略を展開するため、第3次厚木市観光振興計画を策定する。		第3次厚木市観光振興計画の策定
				設定なし

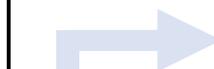
事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
か所	→	3	—	4	4	4	4	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
人	↑	400,000	412,000	416,000	420,000	424,000	428,000	
事業	→	2	1	1	1	1	1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
人	↑	791	400	450	500	550	600	
—	—	—	策定	—	—	—	—	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

28.魅力発信

施策に関連する事業（手段）

①【企画政策課】
01交流の場創出事業

①・②【広報シティプロモーション課】
02魅力発信事業



中間目的

最終目的

①市の魅力が市内外に伝わり、認知が高まっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

市内外に厚木市の魅力が発信されていると思う市民の割合

②多様な媒体を通じた情報発信を継続的に行っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

公式SNS等の発信数

本市の魅力が市内外に発信されることで、本市のイメージが向上しています。

成果指標（目標）

市内外に魅力が発信されることで、本市のイメージが向上していると思う市民の割合

成果指標（目標）

SNS登録者数

28 魅力発信

	中間アウトカム指標	指標名
①	主観指標	市内外に厚木市の魅力が発信されていると思う市民の割合
②	客観指標	公式SNS等の発信数

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	交流の場創出事業	若い世代で構成する組織において、新たな交流の場を創出するための事業を検討・実施する。		事業実施回数
				事業参加者の満足度
2	魅力発信事業	本市の特長、魅力、施策等を市内外に広く周知するため、動画を始めとしたPRコンテンツや広報番組の制作、広告事業、シティプロモーション事業を展開し、さまざまな媒体を活用しながら、効果的に情報発信する。	住みたいまち	YouTube 発信件数
				YouTube 視聴件数



単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
%	↑	28.6	32.9	37.3	41.6	46.0	50.3	(企画部) 広報シティプロモーション課
件	↑	663	700	738	778	820	865	(企画部) 広報シティプロモーション課

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
回	—	3	5	3	3	3	3	(企画部) 企画政策課
%	→	97.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
件	↑	65	74	78	82	86	90	(企画部) 広報シティプロモーション課
件	↑	174,137	280,000	290,000	300,000	310,000	320,000	

行財政運営の五つの基本姿勢

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
1	DX推進計画策定事業	市民の利便性の向上や将来にわたる安定的な市政運営の実現を目指し、社会環境の変化に対応した本市のDX推進に関する施策の方向性を示すDX推進計画を策定する。		DX推進計画の策定
				設定なし
2	公共建築物長寿命化事業	「厚木市公共施設最適化基本計画」及び「厚木市公共施設個別施設計画」との整合を図りながら、公共建築物の長寿命化改修工事を実施する。		長寿命化事業の実施
				設定なし
3	行政改革推進事業	「第7次厚木市行政改革大綱」に基づく実施計画を着実に推進するとともに、令和9年度に向けて新たに「第8次厚木市行政改革大綱」を策定し、これに基づく実施計画を推進する。 また、効果的・効率的な行政運営を図るため、事務事業評価等を実施する。		行政改革の推進度
				設定なし
4	公共施設最適化推進事業	厚木市公共施設最適化基本計画及び厚木市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設のより効率的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置を行う。		最適化基本計画及び個別施設計画の進捗状況
				設定なし

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
—	—	調査	策定	—	—	—	—	(企画部) DX推進課
—	—	事業の推進 に向けた取組	事業の推進 に向けた取組	事業の推進 に向けた取組	事業の推進 に向けた取組	事業の推進 に向けた取組	事業の推進 に向けた取組	(企画部) 行政経営課
%	↑	80.0	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0	(企画部) 行政経営課
—	—	改定版計画 の素案を 作成	計画の改定	市民向け ワーク ショップ及 び職員研修 の開催	市民向け ワーク ショップ及 び職員研修 の開催	個別施設計 画の素案を 作成	個別施設計 画の改定	(企画部) 行政経営課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	①アウトプット指標
				②直接アウトカム指標
5	広域都市連携推進事業	<p>県央やまなみ協議会や県央相模川サミット、厚木愛甲まちづくり研究会等の取組を中心にして、自治体相互の連携を図り、共通する行政課題の解決及び市民サービスの向上に向けた取組を行う。</p>	住みたいまち	<p>都市間連携の実施件数</p> <hr/> <p>設定なし</p>

事業指標								(担当部等) 担当課等
単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
			令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
件	↑	51	55	56	57	58	59	(企画部) 行政経営課

索引 <五十音順>

あ行

愛甲石田駅周辺整備事業	市街地整備課	17,191
空き家等対策推進事業	住宅課	189
あつぎ協働大学開設事業	生涯学習課	143
あつぎ郷土博物館活動推進事業	文化魅力創造課	21,257
あつぎ市民芸術文化祭開催事業	文化魅力創造課	21,255
あつぎ未来塾事業	教育指導課	45,91
アミュあつぎ改修事業(中長期保全)	生涯学習課	143
新たな交流拠点としての多目的アリーナ整備・運営事業	行政経営課	17,187
安心・安全対策整備事業	くらし交通安全課	27,173
飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業	商業観光課	263
一般介護予防事業【一般会計】	地域包括ケア推進課	33,107
一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	地域包括ケア推進課	33,107
インクルーシブ教育推進事業	教育指導課	45,87
運動公園長寿命化事業	公園緑地課	207
英語教育推進事業	教育指導課	45,87
エイジレス・ライフ応援事業	福祉総合支援課	111
SEL教育基金事業	教育指導課	45,89
SDGs推進事業	企画政策課	137
園芸振興対策事業	農業政策課	55,227
沿道建築物耐震促進事業費補助事業	建築指導課	161

か行

カーボンニュートラル推進事業	環境政策課	233
カーボンニュートラル推進補助事業	環境政策課	233
外国籍児童・生徒等支援事業	教育指導課	87
介護職人材確保支援事業	介護福祉課	111
介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	地域包括ケア推進課	107
街路整備事業	交通混雑対策課	17,59,199
街路用地取得事業	道路整備課	197
学校給食食育推進事業【学校給食事業特別会計】	学校給食課	87
学校支援プロジェクト推進事業	教育指導課	89
学校等訪問看護支援事業	障がい福祉課	117
合併処理浄化槽普及促進事業	生活環境課	243
家庭教育支援事業	市民協働推進課	131
環境基本計画改定事業	環境政策課	233
環境教育促進事業	環境政策課	233
観光行事推進事業	商業観光課	261
観光資源活性化事業	商業観光課	23,263
観光振興計画策定事業	商業観光課	263
観光地受入環境整備事業	商業観光課	261
観光プロモーション事業	商業観光課	23,261
看護職等人材確保支援事業	健康医療課	125
感震ブレーカー整備事業	危機管理課	27,159
幹線市道新設改良事業	交通混雑対策課	59,197
間伐材利用促進事業	農業政策課	243
企業立地サポート事業	産業振興課	53,215
技能振興事業	産業振興課	213
救急医療事業	健康医療課	125
救急推進事業	救急救命課	169

急傾斜地安全対策事業	危機管理課	159
教育研修・活動支援事業	教育指導課	45,89
教育支援教室運営事業	青少年教育相談センター	93
教育調査研究事業	教育研究所	91
競技力向上支援事業	スポーツ魅力創造課	249
行政改革推進事業	行政経営課	269
郷土芸能事業	文化魅力創造課	257
橋りょう長寿命化事業	道路維持課	195
勤労者貸付融資預託事業	産業振興課	211
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	障がい福祉課	117
敬老事業	福祉総合支援課	109
健康スイミング事業	健康医療課	123
健康増進事業	健康医療課	33,123
健康づくり事業	健康医療課	33,123
広域都市連携推進事業	行政経営課・商業観光課	23,271
公園緑地整備事業	公園緑地課	207
高機能消防指令センター整備事業	指令課	167
公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】	河川下水道施設課	161
公共建築物長寿命化事業	行政経営課	269
公共施設最適化推進事業	行政経営課	269
耕作放棄地再生利用事業	農業政策課	55,223
校舎等整備事業	学校施設課	85
交通安全対策事業	くらし交通安全課	179
交通混雑対策推進事業	交通混雑対策課	59,199
校庭整備事業	学校施設課	85
公民館活動事業	市民協働推進課	31,133
公民館整備事業	市民協働推進課	131
公民館トイレ改修事業	市民協働推進課	133
交流の場創出事業	企画政策課	267
高齢者生きがい就労事業	福祉総合支援課	53,111
高齢者外出支援事業	福祉総合支援課	31,109
高齢者外出支援事業(担い手育成)	地域包括ケア推進課	109
高齢者の尊厳保持支援事業	福祉総合支援課	109
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	地域包括ケア推進課	105
国際園芸博覧会出展事業	農業政策課	227
国土調査事業	道路総務課	195
子育て支援事業	こども家庭センター	39,77
子育て支援センターリニューアル事業	こども家庭センター	77
子育て日常生活支援事業	子育て給付課	39,73
子育てリフレッシュ事業	こども家庭センター	39,77
子ども・子育て支援新制度事業	こども育成課	69
子ども・子育て相談支援事業	こども家庭センター	39,77
こども・若者みらい計画(第2期)策定事業	こども育成課	71
子ども医療費助成事業	子育て給付課	39,73
ごみ減量化・資源化推進事業	環境事業課	237
コミュニティ交通推進事業	都市計画課	59,189
コミュニティ推進事業	市民協働推進課	31,137
コミュニティ保育推進事業補助事業	こども家庭センター	79
コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	都市計画課	17,189

さ行

災害拠点病院整備事業【病院事業会計】	施設用度課	161
サイクルアンドバスライド自転車駐車場整備事業	くらし交通安全課	187
在宅福祉推進事業(在宅サービス事業)	福祉総合支援課	109
里地里山保全等促進事業	環境政策課	21,241
産業マスタープラン策定事業	産業振興課	213
市街地商業活性化事業	商業観光課	59,219
事業系ごみ対策事業	環境事業課	237
市史編さん事業	文化魅力創造課	23,257
自主防犯対策支援事業補助事業	くらし交通安全課	27,175
地震被害想定調査事業	危機管理課	159
次世代モビリティシステム検討事業	都市計画課	59,189
自治会支援事業	市民協働推進課	31,139
自転車安全促進事業	くらし交通安全課	179
自転車走行空間整備事業	交通混雑対策課	199
児童・生徒登下校等安全推進事業	学務課	175
児童館整備事業	青少年課	75
児童虐待・女性支援対策事業	こども家庭センター	149
児童発達支援事業	こども家庭センター	119
市民活動推進事業	市民協働推進課	31,139
市民協働推進事業	市民協働推進課	31,139
市民スポーツ推進事業	スポーツ魅力創造課	21,249
市民相談事業	市民協働推進課	151
市民対話事業	広報シティプロモーション課	137
社会体育指導者養成事業	スポーツ魅力創造課	249
社会福祉団体等助成事業	地域包括ケア推進課	99
就学支援事業	学務課	85
周産期支援事業	こども家庭センター	39,79
重層的支援体制推進事業	福祉総合支援課	31,101
住宅政策推進事業	住宅課	191
就労対策事業	産業振興課	53,211
小・中学校教材等支援事業	教育総務課	85
生涯学習振興事業	生涯学習課	143
障害者医療費助成事業	障がい福祉課	117
障がい者歯科診療事業	健康医療課	119
障がい者就労施設等共同受注窓口事業	障がい福祉課	117
障害者地域生活支援事業(障がい者理解促進)	障がい福祉課	115
障害者地域生活支援事業(福祉サービス)	福祉総合支援課・障がい福祉課	115
障害者福祉手当等給付事業	障がい福祉課	115
障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	障がい福祉課	117
障害福祉サービス等介護職人材確保支援事業	障がい福祉課	119
小学校児童支援推進事業	教職員課	45,91
商業活動振興事業	商業観光課	61,219
商工業振興事業	産業振興課	213
小中一貫教育推進事業	教育指導課	47,87
小中学校適正規模等推進事業	教育総務課	83
小中学校プール施設最適化推進事業	教育総務課	83
小中学校冷暖房設備設置事業	学校施設課	85
商店街LED化促進事業	商業観光課	219
消費生活相談・消費者意識啓発事業	市民協働推進課	173
消防活動用ドローン導入事業	警防課	167

消防資器材整備事業	管理課	169
消防車両整備事業	警防課	167
消防水利整備事業	警防課	167
消防団活性化事業	消防総務課	165
消防団施設整備事業	消防総務課	165
消防庁舎整備事業	消防総務課	165
市立病院運営事業	経営管理課	127
私立幼稚園就園奨励事業	こども育成課	71
新規就農者支援事業	農業政策課	55,223
人権教育・啓発推進事業	教育総務課	151
人権啓発推進事業	市民協働推進課	151
森林再生事業	農業政策課	243
スポーツの聖地づくり環境整備推進事業	スポーツ魅力創造課	21,251
スポーツの聖地づくり推進事業	スポーツ魅力創造課	21,251
生活困窮者自立支援事業	福祉総合支援課	101
生活道路整備事業	道路整備課	197
青少年教育相談事業	青少年教育相談センター	93
青少年自然文化体験研修事業	青少年課	75
青少年指導者育成事業	青少年課	75
青少年非行防止活動事業	青少年教育相談センター	93
生物多様性あつぎ戦略推進事業	環境政策課	21,241
セーフコミュニティ推進事業	くらし交通安全課	175
先生のための研修事業	教育研究所	91
総合防災訓練等事業	危機管理課	27,157

た行

多文化共生交流事業	市民協働推進課	151
男女共同参画推進事業	市民協働推進課	149
地域学校協働活動事業	市民協働推進課	131
地域公共交通対策事業	都市計画課	59,189
地域集会施設建設費等補助事業	市民協働推進課	139
地域福祉推進事業	地域包括ケア推進課	31,99
地域防災力強化事業	危機管理課	27,157
畜産経営支援対策事業	農業政策課	227
地産地消推進事業	農業政策課	55,225
中学校少人数学級実施事業	教職員課	45,91
中学校部活動地域展開事業	教育指導課	89
中小企業イノベーション支援事業	産業振興課	53,213
中小企業活性化推進事業	産業振興課	53,215
中小企業勤労者助成事業	産業振興課	211
中小企業事業資金融資事業	産業振興課	53,213
鳥獣等被害対策事業	農業政策課	225
長寿健康診査等事業【後期高齢者医療事業特別会計】	国保年金課	33,125
通学路安全対策事業	道路維持課	181
DX推進計画策定事業	DX推進課	269
定住促進住宅取得等支援事業	住宅課	41,191
データヘルス計画推進事業【国民健康保険事業特別会計】	国保年金課	127
登校支援推進事業	青少年教育相談センター	93
動物愛護管理推進事業	生活環境課	243
道路交通環境整備事業	交通混雑対策課	59,197
道路整備用地取得事業	道路整備課	197
道路付属施設長寿命化事業	道路維持課	195

特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	国保年金課	33,127
都市空間情報デジタル基盤活用事業	都市計画課	159
土地区画整理推進事業	区画整理課	55,203
な行		
農業経営基盤強化促進事業	農業政策課	225
農業担い手育成対策事業	農業政策課	55,223
農産物ブランド化推進事業	農業政策課	55,225
農地有効利用促進事業	農業政策課	225
は行		
ビジネスチャレンジャー支援事業	産業振興課	53,215
ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て給付課	75
避難所機能強化事業	危機管理課	27,157
複合施設整備事業	市街地整備課	17,191
文化芸術振興計画策定事業	文化魅力創造課	255
文化芸術振興事業	文化魅力創造課	21,255
平和都市推進事業	地域包括ケア推進課	149
保育士確保対策事業	保育課	73
保育施設整備充実事業	保育課	73
保育内容充実事業	保育課	73
防火意識啓発事業	予防課	167
放課後子ども教室推進事業	こども育成課	69
放課後児童対策事業	こども育成課	69
包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業)	地域包括ケア推進課	105
包括的支援事業(在宅医療・介護連携推進事業)【介護保険事業特別会計】	地域包括ケア推進課	105
包括的支援事業(生活支援体制整備事業)	地域包括ケア推進課	99
包括的支援事業(地域ケア会議推進事業)【介護保険事業特別会計】	地域包括ケア推進課	107
包括的支援事業(認知症総合支援事業)【介護保険事業特別会計】	地域包括ケア推進課	107
防災行政無線更新整備事業	危機管理課	159
放置自転車対策事業	くらし交通安全課	179
防犯対策事業	くらし交通安全課	27,173
北部地区公園整備事業	公園緑地課	207
母子家庭等支援事業	子育て給付課	75
母子保健衛生事業	こども家庭センター	39,79
歩道整備事業	交通混雑対策課	199
本厚木駅北口周辺整備事業	市街地整備課	17,191
本厚木駅周辺環境浄化対策事業	くらし交通安全課	175
ま行		
まち美化推進事業	生活環境課	241
未病施策事業	健康医療課	33,125
未来・図書館(図書館機能)整備事業	中央図書館	145
未来・図書館(未来館機能)整備事業	中央図書館	145
魅力発信事業	広報シティプロモーション課	23,267
木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	建築指導課	161
や行		
要介護・高齢者等歯科診療事業	健康医療課	111
幼稚園教諭確保助成事業	こども育成課	71
幼稚園等乳児等通園支援事業	こども育成課	71
幼保小連携推進事業	こども育成課	71
予防接種事業(成人保健)	健康医療課	33,125
予防接種事業(母子保健)	こども家庭センター	39,79

ら行

療育支援事業	こども家庭センター	77
林業振興事業	農業政策課	243
老人クラブ指導育成事業	健康医療課	111
ロボット産業推進事業	産業振興課	53,215

索引 <組織順>

企画政策課

SDGs推進事業	137
交流の場創出事業	267

行政経営課

新たな交流拠点としての多目的アリーナ整備・運営事業	17,187
行政改革推進事業	269
公共建築物長寿命化事業	269
公共施設最適化推進事業	269

行政経営課・商業観光課

広域都市連携推進事業	23,271
------------	--------

広報シティプロモーション課

市民対話事業	137
魅力発信事業	23,267

DX推進課

DX推進計画策定事業	269
------------	-----

危機管理課

総合防災訓練等事業	27,157
地域防災力強化事業	27,157
避難所機能強化事業	27,157
感震ブレーカー整備事業	27,159
急傾斜地安全対策事業	159
地震被害想定調査事業	159
防災行政無線更新整備事業	159

地域包括ケア推進課

地域福祉推進事業	31,99
一般介護予防事業【一般会計】	33,107
一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	33,107
社会福祉団体等助成事業	99
包括的支援事業(生活支援体制整備事業)	99
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	105
包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業)	105
包括的支援事業(在宅医療・介護連携推進事業)【介護保険事業特別会計】	105
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険事業特別会計】	107
包括的支援事業(地域ケア会議推進事業)【介護保険事業特別会計】	107
包括的支援事業(認知症総合支援事業)【介護保険事業特別会計】	107
高齢者外出支援事業(担い手育成)	109
平和都市推進事業	149

福祉総合支援課

重層的支援体制推進事業	31,101
高齢者外出支援事業	31,109
高齢者生きがい就労事業	53,111
生活困窮者自立支援事業	101
敬老事業	109
高齢者の尊厳保持支援事業	109
在宅福祉推進事業(在宅サービス事業)	109
エイジレス・ライフ応援事業	111

福祉総合支援課・障がい福祉課

障害者地域生活支援事業(福祉サービス)	115
---------------------	-----

障がい福祉課

障害者地域生活支援事業(障がい者理解促進)	115
障害者福祉手当等給付事業	115
学校等訪問看護支援事業	117
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	117
障害者医療費助成事業	117
障がい者就労施設等共同受注窓口事業	117
障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	117
障害福祉サービス等介護職人材確保支援事業	119

介護福祉課

介護職人材確保支援事業	111
-------------	-----

国保年金課

長寿健康診査等事業【後期高齢者医療事業特別会計】	33,125
特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	33,127
データヘルス計画推進事業【国民健康保険事業特別会計】	127

こども育成課

子ども・子育て支援新制度事業	69
放課後子ども教室推進事業	69
放課後児童対策事業	69
こども・若者みらい計画(第2期)策定事業	71
私立幼稚園就園奨励事業	71
幼稚園教諭確保助成事業	71
幼稚園等乳児等通園支援事業	71
幼保小連携推進事業	71

保育課

保育士確保対策事業	73
保育施設整備充実事業	73
保育内容充実事業	73

子育て給付課

子育て日常生活支援事業	39,73
子ども医療費助成事業	39,73
ひとり親家庭等医療費助成事業	75
母子家庭等支援事業	75

青少年課

児童館整備事業	75
青少年自然文化体験研修事業	75
青少年指導者育成事業	75

こども家庭センター

子育て支援事業	39,77
子育てリフレッシュ事業	39,77
子ども・子育て相談支援事業	39,77
周産期支援事業	39,79
母子保健衛生事業	39,79

予防接種事業(母子保健)	39,79
子育て支援センターリニューアル事業	77
療育支援事業	77
コミュニティ保育推進事業補助事業	79
児童発達支援事業	119
児童虐待・女性支援対策事業	149

健康医療課

健康増進事業	33,123
健康づくり事業	33,123
未病施策事業	33,125
予防接種事業(成人保健)	33,125
要介護・高齢者等歯科診療事業	111
老人クラブ指導育成事業	111
障がい者歯科診療事業	119
健康スイミング事業	123
看護職等人材確保支援事業	125
救急医療事業	125

市民協働推進課

公民館活動事業	31,133
コミュニティ推進事業	31,137
自治会支援事業	31,139
市民活動推進事業	31,139
市民協働推進事業	31,139
家庭教育支援事業	131
公民館整備事業	131
地域学校協働活動事業	131
公民館トイレ改修事業	133
地域集会施設建設費等補助事業	139
男女共同参画推進事業	149
市民相談事業	151
人権啓発推進事業	151
多文化共生交流事業	151
消費生活相談・消費者意識啓発事業	173

生涯学習課

あつぎ協働大学開設事業	143
アミューあつぎ改修事業(中長期保全)	143
生涯学習振興事業	143

くらし交通安全課

安心・安全対策整備事業	27,173
防犯対策事業	27,173
自主防犯対策支援事業補助事業	27,175
セーフコミュニティ推進事業	175
本厚木駅周辺環境浄化対策事業	175
交通安全対策事業	179
自転車安全促進事業	179
放置自転車対策事業	179
サイクルアンドバスライド自転車駐車場整備事業	187

中央図書館

未来・図書館(図書館機能)整備事業	145
未来・図書館(未来館機能)整備事業	145

産業振興課

勤労者貸付融資預託事業	211
中小企業勤労者助成事業	211
技能振興事業	213
産業マスタープラン策定事業	213
商工業振興事業	213
就労対策事業	53,211
中小企業イノベーション支援事業	53,213
中小企業事業資金融資事業	53,213
企業立地サポート事業	53,215
中小企業活性化推進事業	53,215
ビジネスチャレンジャー支援事業	53,215
ロボット産業推進事業	53,215

商業観光課

観光プロモーション事業	23,261
観光資源活性化事業	23,263
市街地商業活性化事業	59,219
商業活動振興事業	61,219
商店街LED化促進事業	219
観光行事推進事業	261
観光地受入環境整備事業	261
飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業	263
観光振興計画策定事業	263

スポーツ魅力創造課

市民スポーツ推進事業	21,249
スポーツの聖地づくり環境整備推進事業	21,251
スポーツの聖地づくり推進事業	21,251
競技力向上支援事業	249
社会体育指導者養成事業	249

文化魅力創造課

あつぎ市民芸術文化祭開催事業	21,255
文化芸術振興事業	21,255
あつぎ郷土博物館活動推進事業	21,257
市史編さん事業	23,257
文化芸術振興計画策定事業	255
郷土芸能事業	257

環境政策課

里地里山保全等促進事業	21,241
生物多様性あつぎ戦略推進事業	21,241
カーボンニュートラル推進事業	233
カーボンニュートラル推進補助事業	233
環境基本計画改定事業	233
環境教育促進事業	233

生活環境課

まち美化推進事業	241
合併処理浄化槽普及促進事業	243
動物愛護管理推進事業	243

環境事業課		道路付属施設長寿命化事業	195
ごみ減量化・資源化推進事業	237		
事業系ごみ対策事業	237		
農業政策課		道路整備課	
農業担い手育成対策事業	55,223	街路用地取得事業	197
耕作放棄地再生利用事業	55,223	生活道路整備事業	197
新規就農者支援事業	55,223	道路整備用地取得事業	197
地産地消推進事業	55,225		
農産物ブランド化推進事業	55,225	交通混雑対策課	
園芸振興対策事業	55,227	街路整備事業	17,59,199
鳥獣等被害対策事業	225	幹線市道新設改良事業	59,197
農業経営基盤強化促進事業	225	道路交通環境整備事業	59,197
農地有効利用促進事業	225	交通混雑対策推進事業	59,199
国際園芸博覧会出展事業	227	自転車走行空間整備事業	199
畜産経営支援対策事業	227	歩道整備事業	199
間伐材利用促進事業	243		
森林再生事業	243	河川下水道施設課	
林業振興事業	243	公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】	161
		消防総務課	
都市計画課		消防団活性化事業	165
コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	17,189	消防団施設整備事業	165
コミュニティ交通推進事業	59,189	消防庁舎整備事業	165
次世代モビリティシステム検討事業	59,189		
地域公共交通対策事業	59,189	警防課	
都市空間情報デジタル基盤活用事業	159	消防活動用ドローン導入事業	167
		消防車両整備事業	167
住宅課		消防水利整備事業	167
空き家等対策推進事業	189		
住宅政策推進事業	191	指令課	
定住促進住宅取得等支援事業	41,191	高機能消防指令センター整備事業	167
		予防課	
建築指導課		防火意識啓発事業	167
沿道建築物耐震促進事業費補助事業	161		
木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	161	救急救命課	
		救急推進事業	169
公園緑地課			
運動公園長寿命化事業	207	管理課	
公園緑地整備事業	207	消防資器材整備事業	169
北部地区公園整備事業	207		
市街地整備課		経営管理課	
愛甲石田駅周辺整備事業	17,191	市立病院運営事業	127
複合施設整備事業	17,191		
本厚木駅北口周辺整備事業	17,191	施設用度課	
		災害拠点病院整備事業【病院事業会計】	161
区画整理課			
土地区画整理推進事業	55,203	教育総務課	
		小中学校適正規模等推進事業	83
道路総務課		小中学校プール施設最適化推進事業	83
国土調査事業	195	小・中学校教材等支援事業	85
		人権教育・啓発推進事業	151
道路維持課		学務課	
通学路安全対策事業	181	就学支援事業	85
橋りょう長寿命化事業	195	児童・生徒登下校等安全推進事業	175

学校施設課

校舎等整備事業	85
校庭整備事業	85
小中学校冷暖房設備設置事業	85

学校給食課

学校給食食育推進事業【学校給食事業特別会計】	87
------------------------	----

教育指導課

インクルーシブ教育推進事業	45,87
英語教育推進事業	45,87
SEL教育基金事業	45,89
教育研修・活動支援事業	45,89
あつぎ未来塾事業	45,91
小中一貫教育推進事業	47,87
外国籍児童・生徒等支援事業	87
学校支援プロジェクト推進事業	89
中学校部活動地域展開事業	89

教職員課

小学校児童支援推進事業	45,91
中学校少人数学級実施事業	45,91

教育研究所

教育調査研究事業	91
先生のための研修事業	91

青少年教育相談センター

教育支援教室運営事業	93
青少年教育相談事業	93
青少年非行防止活動事業	93
登校支援推進事業	93

第11次厚木市総合計画第1期アクションプラン

令和8年3月発行

発行 厚木市

〒243-8511

神奈川県厚木市中町3丁目17番17号

電話 (046) 223-1511 (代表)

ホームページ <https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>

厚木市外郭団体の統合に関する指針

厚木市

令和8年1月

目 次

1	はじめに	...	1
2	背景	...	2
3	本市における現状と課題	...	3
4	統合の目的	...	4
5	統合の対象	...	5
6	雇用に係る留意点	...	7
7	推進体制	...	7
8	今後のスケジュール	...	8
	資料編	...	9

1 はじめに

本市の外郭団体（以下「団体」という。）は、市の施策を推進するうえで「行政を補完・支援し、代替する団体」として設立され、これまで、様々な市民ニーズに対応しながら、柔軟に事業を展開するとともに、専門性を活かした業務や公益性の高い事業を実施し、市と連携しながら行政サービスの担い手として重要な役割を果たしてきました。

しかし、昨今の社会経済状況の変化や本格的な人口減少社会の到来、市民ニーズの多様化・高度化により、公的サービスの担い手が「官から民へ」と移行・拡大する傾向が一層顕著になる等、自治体や団体を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、本市では令和5年6月に「厚木市外郭団体指導指針」を改定し、団体の自主的・自立的な運営に向けて取り組んでいます。また、行政を補完する団体の役割や機能を見直すことで、市の組織をより効率的に運営し、市民に必要なサービスを効率的かつ効果的に提供できると考えています。

今後、市の施策や組織に対応して、団体がより効率的で効果的な、自主・自立した経営を実現するためには、その意義や役割を改めて見直し、現状維持にとどまらず柔軟に対応していくことが求められます。既成概念にとらわれず、地域経済の活性化や市民サービスの向上に向けて、市と連携しながらより積極的な役割を果たすことができるようにしていく必要があります。

このような取組を進めるため、本市では、市の施策や組織に対応して、団体が今後も市民ニーズに的確に対応できる組織として存続することができるよう、経営基盤を確かなものとする統合を迅速に進めるための「厚木市外郭団体の統合に関する指針（以下「指針」という。）」を策定するものです。

【参考】厚木市の外郭団体（令和7年4月時点）

区分	外郭団体の名称	所管課
ア 市の出資率が2分の1以上の法人	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	産業振興課
	公益財団法人厚木市文化振興財団	文化魅力創造課
	公益財団法人厚木市スポーツ協会	スポーツ魅力創造課
	公益財団法人厚木市環境みどり公社	生活環境課
イ 市の補助金はその運営費の2分の1以上を占めている法人	社会福祉法人厚木市社会福祉協議会	地域包括ケア推進課
	公益社団法人厚木市シルバー人材センター	福祉総合支援課

2 背景

近年、団体を取り巻く環境は大きく変化しています。社会経済状況の変化や人材不足などの影響により、今後、独立した団体としての運営が困難になるケースも想定されます。主な背景は、次のとおりです。

(1) 多様化・高度化する市民ニーズ

社会変化に伴い年齢、性別、価値観など、市民一人ひとりの個性やライフスタイルに合わせたニーズが生まれています。多様化・高度化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、多様な社会課題に対応できる専門性や柔軟性が求められています。

(2) 人材不足

労働環境の変化や企業との競争の激化により、専門的な知識を持つ優秀な人材の確保がますます難しくなっています。特に、若手人材の確保や育成が大きな課題となっています。

(3) 民間活力の活用

全国的に、行政サービスの委託化や指定管理者制度の導入が進んでおり、従来は団体が担っていた分野にも、民間企業等（以下「企業」という。）が参入する事例が増加しています。

一方、本市では、各外郭団体が地域に根差し、市民との強い絆も有しているという強みもいかしながら、一部企業の持つ先進性や柔軟性なども積極的に取り入れていくことも求められています。

(4) DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展

行政全体のデジタル化が進む中、団体においてもデジタル技術を活用した業務改革が求められています。AI 技術の導入やオンラインサービスの充実、業務の効率化・自動化を進めることで、更なるサービス向上を図る必要があります。

(5) 市との連携

本市では、これからのまちづくりに向けて、スポーツ・文化芸術・歴史等の取組の充実による聖地づくりや地域経済の更なる活性化など、市の魅力を高める施策を一体的に進めています。

市民サービスを市と連携して提供する団体においても、市に併せた運営体制とすることで、市の施策に沿った市民サービスの提供が期待できます。

3 本市における団体の現状と課題

今後の団体の在り方を具体的に検討するに当たっては、次のとおり団体の現状と課題を整理した上で、**市民サービスの向上、組織の活性化、効率的・効果的な運営、財務基盤の強化、指定管理者制度や補助金の適正化**などの視点から、統合のメリットの最大化を図っていく必要があります。

視点	現状と課題
市民サービスの向上	<p>【社会経済情勢等の変化への対応】 社会経済情勢等の変化や市民ニーズの多様化・高度化、市の施策や組織に対応して、スポーツ・文化芸術・歴史等の取組の充実による、質の高いサービスを提供していく必要があります。</p>
組織の活性化	<p>【年齢構成の平準化】 年齢構成に隔たりがあり、数年後に管理職が不足することが考えられ、年齢構成の平準化を図るとともに、組織や経営層の効率化・スリム化を進める必要があります。</p>
	<p>【人材の活用】 団体職員の人材をいかしながら、長期的なビジョンを持ち、キャリアアップやモチベーションの向上を支援していく環境づくりに取り組む必要があります。</p>
効率的・効果的な運営	<p>【事業の在り方の検討】 俯瞰的な視点で事業の補完、重複等を見直し、効率的・効果的な運営を再構築していく必要があります。</p>
	<p>【給与等の事務の効率化】 団体ごとに給与規程等が異なることから、統合に向けては、規程の見直しを図る必要があります。また、理事会、評議員を公平、客観的にどのように再構成していくか検討する必要があります。</p>
財務基盤の強化	<p>【収入源の確保と多様化】 市から独立した法人格を有しているため、自主的・自立的な団体運営が原則となっています。そのため、従来の賛助会員等の拡大や広告事業の推進に加え、自主財源の確保に向けた取組について、更なる事業展開を進める必要があります。</p>
指定管理者制度や補助金の適正化	<p>【指定管理者制度や補助金の見直し】 本市の支出である指定管理料や補助金が、団体の収入の多くを占めており、特に指定管理の受託を民間と競争する場合には、今までの経営基盤の見直しを行う必要があります。</p>

4 統合の目的

こうした背景を踏まえた上で、統合を行う目的については、次の点が挙げられます。

(1) 市民サービスの向上

社会経済情勢等の変化や市民ニーズの多様化・高度化を始め、市の施策や市の組織に対応して、組織を統合することで、団体が今後も市民のニーズに的確に対応できる組織として存続し、地域経済の活性化や市民サービスの向上に向けて、より積極的な役割を果たしていくことが可能となります。

(2) 組織の活性化

組織の統合により業務内容が広がり、複数の職場での勤務が可能になります。これにより、組織が活性化し、団体職員の勤労意欲や能力が向上することで、新しい発想が生まれ、新規での事業展開や既存事業の見直しにつながると考えられます。

(3) 効率的・効果的な運営

俯瞰的な視点で事業の補完、重複等を見直し再構築することで、効率的・効果的な運営を図ります。また、総務・経理・広報・施設管理等の総務部門の業務を一元化することで、理事会や会計、労務管理などに必要な事務手続や常勤役員の人件費など、事業運営の効率化や経費削減が可能となります。

(4) 財務基盤の強化

財務基盤の強化に向けて定期的な見直しを行い、収入源を確保しつつ多様化を図ることで、財務基盤の強化が期待できます。

(5) 指定管理者制度や補助金の適正化

組織の規模拡大による財務基盤の強化に加え、事業の多角化によりリスクを分散できます。このため、指定管理者制度や市の委託事業の見直しに対しても柔軟に対応でき、経営の安定化が図られると考えられます。

また、統合により設立された新しい団体では、基本財産（市出資金）を適正な規模で確保しながら、必要に応じて、市による活用を検討します。

【統合の目的まとめ】

	目的	備考
1	市民サービスの向上	・専門性を掛け合わせた付加価値のある事業展開
2	組織の活性化	・勤労意欲や能力の向上
3	効率的・効果的な運営	・総務部門の一元化等による効率化
4	財務基盤の強化	・収入源の確保と多様化
5	指定管理者制度や補助金の適正化	・指定管理者制度や重複事業等の見直しによる補助金の適正化

5 統合の対象

具体的な団体の統合の検討に当たっては、社会福祉協議会及びシルバー人材センターについては、各関係法令に基づき設置された団体であり、現行のまま存続させる必要があります。

そのため、環境みどり公社、文化振興財団、スポーツ協会及び勤労者福祉サービスセンターの4団体が統合の対象となりますが、勤労者福祉・文化・スポーツといった複数の主体が一つとなり組織横断で取り組むことで、「スポーツ×文化の地域振興（例：健康と芸術を融合したワークショップ）」や「企業向けの健康増進（例：働く世代向けの健康づくり講座）」など、新たな付加価値を持つ事業展開が期待できることから、市の組織に準じて、産業・文化・スポーツの3団体について、次のとおり統合の検討を進めていきます。

No	現行	統合後の組織	備考
1	勤労者福祉サービスセンター	(仮)産業文化スポーツ財団	市民サービスの向上等に向けて、市の組織に準じ、産業・文化・スポーツの3団体を統合する。
2	スポーツ協会		
3	文化振興財団		

厚木市社会福祉協議会及び厚木市シルバー人材センターについては、統合の対象ではありませんが、市との仕事の整理等について検討します。

環境みどり公社については、現時点では統合の対象とはしません。

【統合団体の職員数等】

R 7.4.1 現在

No	団体名	人数(人)
1	(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター	7人
	理事長(1)副理事長(2)常務理事兼事務局長(1)顧問(1)事務局員(2)	
2	(公財)厚木市文化振興財団	10人
	理事長(1)副理事長(2)常務理事兼事務局長(1)総務担当次長(1)事業担当次長(1)事務局員(4)	
3	(公財)厚木市スポーツ協会	12人
	会長(1)副会長(2)専務理事兼事務局長(1)事務局次長(1)事務局員(7)	
		計29人

【参考】県内他市の統合団体の状況(所管する分野)

No	団体名	文化分野	スポーツ分野	公園分野	衛生緑化分野	駐車場等分野
1	(公財)相模原市まち・みどり公社	○	○	○	○	○
2	(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団	○	○	○	○	○
3	(公財)平塚市まちづくり財団	○	○	○		○
4	(一財)小田原市事業協会	○	○	○		○
5	(公財)藤沢市みらい創造財団	○	○			
6	(公財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	○	○			
7	(公財)座間市スポーツ・文化振興財団	○	○			

6 雇用に係る留意点

市は運営費補助金を支出する立場から、次の事項に留意して統合を進めます。

(1) 団体職員の身分確保

統合に当たっては、役員を除く団体職員の雇用の確保を基本方針とし、解雇や雇止め、給与の一方的な削減は行わないものとします。

ただし、市の給与体系に準じていない給与等については、見直しの対象とする場合があります。

(2) 団体職員の継続勤務

統合に当たっては、職員の業務内容や職務経験を尊重し、継続的な勤務環境の確保に努めます。

なお、ジョブローテーションについては、人材育成や組織の柔軟性を高める観点から、職員本人の希望がある場合や新たに職員を採用する場合に、実施します。

(3) 就業規則や労働条件等の整合

統合後の団体における就業規則や勤務条件、給与規程や福利厚生制度等については、各団体間の差異を調整しつつ、公平性・透明性をもって、整備を進めることとします。

7 推進体制

(1) 外郭団体改革検討委員会

この指針を実施するに当たり、各団体間における協議・調整を円滑に行うため、団体所管課長と団体の代表者で構成する外郭団体改革検討委員会（外郭団体改革検討作業チーム及びワーキンググループを含む。）のほか、厚木市行政改革推進本部において検討を進めます。事務所管課は行政経営課とします。

(2) 団体所管課による助言等

団体所管課は、この指針に基づき、所管する団体に対し、適切な助言・指導・監督を行うものとします。

8 今後のスケジュール

団体の統合は、令和10年4月を目標に検討するものとします。

	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
団体			規定等の整理	定款等改正 (各財団の理事会)	新団体設立
			合併契約の締結	新財団の役員候補者 選出・打診	新団体業務開始
		外郭団体 連絡会 11/14		解散・統合 3/31	清算人の選出 清算手続
市	外郭団体 改革検討 委員会 7/25	視察 12/20	外郭団体改革検討委員会 及び行政改革推進本部、 行政改革調査委員会において検討		

1 外郭団体の設置目的と役割

(1) 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター（ハートピア）

設立	平成 12 年 4 月
目的	市内の企業に勤務する勤労者と事業主及び本市に居住し市外の企業に勤務する勤労者やその家族に対し、総合的な福祉事業を行い、勤労者等の生活の向上及び産業の振興、並びに地域の発展に寄与することを目的としています。
役割	活動内容は、企業で働く従業員と事業主のための福利厚生を提供を行っています。

(2) 公益財団法人厚木市スポーツ協会

設立	平成 6 年 3 月（財団法人厚木市体育協会の設立年月）
目的	市民スポーツの普及・振興、競技力の向上及びスポーツに関する指導者・組織の育成を図り、もって厚木市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的としています。
役割	活動内容は、スポーツ教室及びスポーツに関する競技会等の開催、スポーツに関する指導者の養成、スポーツ団体等に対する指導、助成及び支援、市から委託を受けたスポーツ事業の実施、指定管理者としてスポーツ施設の管理運営などを行っています。

(3) 公益財団法人厚木市文化振興財団

設立	平成 14 年 4 月（財団法人厚木市文化振興財団の設立年月）
目的	芸術文化の振興を図るための事業を行うとともに、市民の自主的で創造的な文化活動を促進し、もって豊かで潤いのある地域文化の形成と発展に寄与することを目的としています。
役割	活動内容は、音楽、演劇、伝統芸能の公演や美術展の開催、指定管理者として文化会館の管理運営などを行っています。

2 外郭団体の統合に向けた検討経過等

年月日等	会議等	内容
平成 27 年度 ～ 令和 2 年度	第 6 次行政改革大綱	・ 外郭団体の在り方検討部会の設置 (H27.10) ・ 厚木市外郭団体改革指導指針の策定 (R1.6)
令和 3 年度 ～ 令和 8 年度	第 7 次行政改革大綱	・ 厚木市外郭団体改革指導指針の延長 (R5.6)
令和 6 年 7 月 25 日	外郭団体改革検討委員会	・ ハートピアから 統合に向けた提案
令和 6 年 10 月 25 日	アンケート調査	・ 各外郭団体へ意向調査 統合に向けた前向きな回答
令和 6 年 11 月 14 日	外郭団体連絡会	・ アンケート結果報告 統合に向けた検討 (視察)
令和 6 年 12 月 20 日	県内の先進自治体視察	・ 平塚市まちづくり財団 課単位で円滑に事業を実施
令和 7 年 5 月 14 日	外郭団体改革検討委員会	・ 外郭団体の在り方の検討 3 団体での統合の方向性 ヒアリングの依頼
令和 7 年 6 月 12 日	スポーツ協会へのヒアリング	・ 統合に向けた意見交換等
令和 7 年 6 月 17 日	ハートピアへのヒアリング	・ 統合に向けた意見交換等
令和 7 年 6 月 18 日	文化振興財団へのヒアリング	・ 統合に向けた意見交換等
令和 7 年 7 月 1 日	神奈川県組織人材部 文書課への確認	・ 統合に向けた手続きの確認 3 団体の統合で問題なし
令和 7 年 7 月 14 日	社会福祉協議会へのヒアリング	・ 統合に向けた意見交換等
令和 7 年 7 月 15 日	スポーツ協会へのヒアリング	・ 統合に向けた意見交換等
令和 7 年 7 月 16 日	みどり公社へのヒアリング	・ 統合に向けた意見交換等
令和 7 年 7 月 17 日	シルバー人材センターへのヒアリング	・ 統合に向けた意見交換等
令和 7 年 7 月 23 日	外郭団体連絡会	・ 統合に向けた事務レベルの合意 今後は検討作業チームで検討
令和 7 年 7 月 31 日	検討作業チーム	・ 事務レベルでの検討
令和 7 年 9 月 2 日	スポーツ協会	・ 会長への説明
令和 7 年 9 月 17 日	スポーツ協会	・ 理事等への合同説明会
令和 7 年 9 月 26 日	文化振興財団	・ 理事長への説明
令和 7 年 9 月 29 日	文化振興財団	・ 理事等への合同説明会
令和 7 年 10 月 3 日	行政改革推進本部	・ 外郭団体の在り方の検討 3 団体での統合の方向性
令和 7 年 10 月 22 日	スポーツ協会	・ 理事会 (18:30~)への説明

令和7年10月28日	ハートピア	・理事会(15:00~)への説明
令和7年10月29日	文化振興財団	・理事会(15:00~)への説明
令和7年10月29日	スポーツ協会	・評議員会(18:30~)への説明
令和7年11月13日	ハートピア	・評議員会(15:00~)への説明
令和7年11月19日	検討作業チーム	・事務レベルでの検討
令和7年12月8日	文化振興財団	・評議員会(15:00~)への説明
令和7年12月23日	行政改革調査委員会	・指針案について報告
令和8年1月14日	経営戦略調整会議	・指針案について審議・承認
令和8年1月22日	経営戦略会議	・指針案について審議・承認

外郭団体改革検討委員会・・・市所管課と団体事務局で構成される検討委員会
外郭団体連絡会・・・団体事務局同士の連絡会

厚木市外郭団体の統合に関する指針

令和8年1月

厚木市 企画部 行政経営課

〒243-8511 厚木市中町3丁目17番17号

電話 (046) 225 - 2160

FAX (046) 225 - 3732

URL <http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>

e-mail 0600@city.atsugi.kanagawa.jp